

那賀町の明るい未来を創るために

那賀町みらい創造総合戦略

人口ビジョン篇/総合戦略篇

令和7～11年度版

那賀町  NAKACHO

未来は、ナカにある。





かけめぐる感動

那賀町

まち、丸ごと大自然テーマパーク

目次

■はじめに	P 4
■本書の構成	P 5
■人口ビジョン篇	
・何も対策を打たなかった場合の将来予測	P 9
・人口構成（年齢層別）推移推計	P11
・人口の社会増減（転出入）	P13
・なぜ、若者特に若年女性は町を去るのか	P15
・人口の自然増減	P18
・2050年の人口ビジョン推計	P19
・2050年の人口ビジョン達成に必要な施策	P22
■総合戦略篇	
・総合戦略策定にあたっての基本的考え方	P24
・国が示すデジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）概要	P26
・徳島県が示す新未来創生総合計画概要	P28
・Well-Being指標アンケート調査結果概要	P30
・基本理念とブランドコンセプトの関係性	P36
・みらい創造総合戦略基本目標	P37
<具体的施策>	
・基本目標1：那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる。 重要業績評価指標（KPI）	P38 P44
・基本目標2：那賀町への新しい人の流れをつくる。 重要業績評価指標（KPI）	P46 P49
・基本目標3：那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに 希望が持てる地域となる。 重要業績評価指標（KPI）	P51 P54
・基本目標4：那賀町を安心・安全・快適なまちにする。 重要業績評価指標（KPI）	P56 P63
・基本目標5：那賀町住民のわくわくした生活のための デジタル基盤構築 重要業績評価指標（KPI）	P65 P70
■まとめ	P71
■SDGs対応表	P75
■実施体制について	P79
■用語解説	P80
■巻末：地域経済循環考察	P82

はじめに

令和6年度までの総合戦略「那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗確認、評価検証を行った結果、指標の設定根拠や集計方法が明確にできておらず、取組の立案と実行に至っていない項目もありました。

その反省を踏まえ、本戦略は、具体的な実施計画に設定されるKPIが「なぜ必要なのか」を明確化し、常にその進捗を追いかけられるような仕組みを構築し、KPI達成の暁には、**地域活性化の重要指標でありかつゴールともいえる「人口減少を食い止める」または「その速度を緩やかにする」という結果をもたらす戦略としてまとめます。**

一方で、我が国全体の人口減少は現在のところ止めようがなく、本町においても、一定の人口減少に適応した「人口縮小適応社会」の画も描いておく必要があります。人口減少局面にあっても、一人ひとりが多様な幸せを実感できる「誰一人取り残さない、持続可能な」まちづくりを実現するための戦略としても位置づけます。

加えて、人口減少を少しでも食い止め、住民にとって住みやすく便利なまちになるためには、日々進化しているデジタルの技術をまちの仕組みに取り入れ、誰にとっても幸福感が味わえる愛着の湧く那賀町に変貌を遂げる必要があります。

この戦略は、Society5.0社会に対応し、那賀町らしさ、那賀町ブランドをベースに置きながら、発展していく本町の未来を描き、一人ひとりにやさしい持続可能なまちづくりに取り組んでいくための戦略、戦術として策定するものです。

◆**戦略の期間**：令和7年度から令和11年度の5か年とします。

◆**戦略の性格**：本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づくものです。

◆**戦略の進捗管理**：

第2期那賀町総合戦略に引き続き、庁内の策定・推進組織としての「那賀町まち・ひと・しごと創生本部」及び庁外の推進・検証をしていくための有識者会議「那賀町まち・ひと・しごと創生推進会議」において、評価・検証を行っていきます。また、車の両輪となる町議会においても、策定段階や効果検証の段階において確認を行っていただきます。

さらに、第3期那賀町総合戦略（本戦略）の推進にあたっては、第2期那賀町総合戦略同様、基本目標及び具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCAサイクルにより目標の達成を目指します。

本戦略の構成

那賀町2050年までの人口ビジョン

人口ビジョンを達成するための総合戦略

基本理念

ブランドコンセプト

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

基本目標に紐づく具体的な実施項目と施策
及び成果評価指標（KPI）

各施策SDGs対応表

巻末：地域経済循環考察（那賀町の地域経済の現在値）

2050年に達成したい人口ビジョンを先に描き、そのための施策を基本理念とブランドコンセプトという二つのフィルターを通して作成しています。

ありたいまちの姿を基本目標として5つ。そしてそれを実現するための具体的な施策を綴り、各施策に成果目標を数字で定めています。

かけめぐる感動

那賀町

まち、丸ごと大自然テーマパーク



人口ビジョン篇

2050年までの那賀町人口動態

人口ビジョンありき

前ページで述べたように、本戦略の策定目的が「那賀町の人口減少を将来にわたって食い止める、または、その減少速度を緩やかにする」ことである以上、これから先の本町の人口をどの程度の数字にもっていくべきかを数値化する「人口ビジョン」から語るべきであると考えます。



何も対策を打たなければどうなるか？

2023年末、徳島新聞の一面に衝撃的な記事が掲載されました。

国立社会保障・人口問題研究所の公表データとして、2050年に本町の人口は現在よりも65%減少して2,575人になり、このまま放置すると2040年に5,000人を確保し、2060年に人口4,000人を維持するという先の人口ビジョンに書かれた目標達成は非常に難しい状態です。

徳島新聞 2023年12月23日 土曜日 面名 1面 第1版 (共同通信配信)

50年県人口48万人

厚労省推計 20年比33%減

那賀町65%減

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は22日、2050年までの地域別の推計人口を公表した。徳島県の同年の人口は20年(72万人)から33.2%減の48万1千人で、全国の減少率17%を大きく上回っている。年代別では0〜14歳、15〜64歳の減少率がともに40%台と高い一方、高齢化率(65歳以上の割合)は44.8%で、5市町村では60%を超えた。

同研究所は23年4月、2046道府県で減少する。20年比の人口減少率が最も大きいのは秋田の41.6%で、徳島県は7番目に大きい。都道府県別と市区町村別のデータを試算した。都道府県では、東京都を除く徳島県内の状況を市町村

別でみると、減少率が最も大きいのは那賀町の65.0%で、7,367人が2,575人になる。続いて、牟岐町63.1%(50年の人口13,882人)、三好市61.2%(91,488人)、神山町60.4%(18,888人)、つるぎ町60.2%(3,007人)と続く。千人を下回るのは、51.9%減の上勝

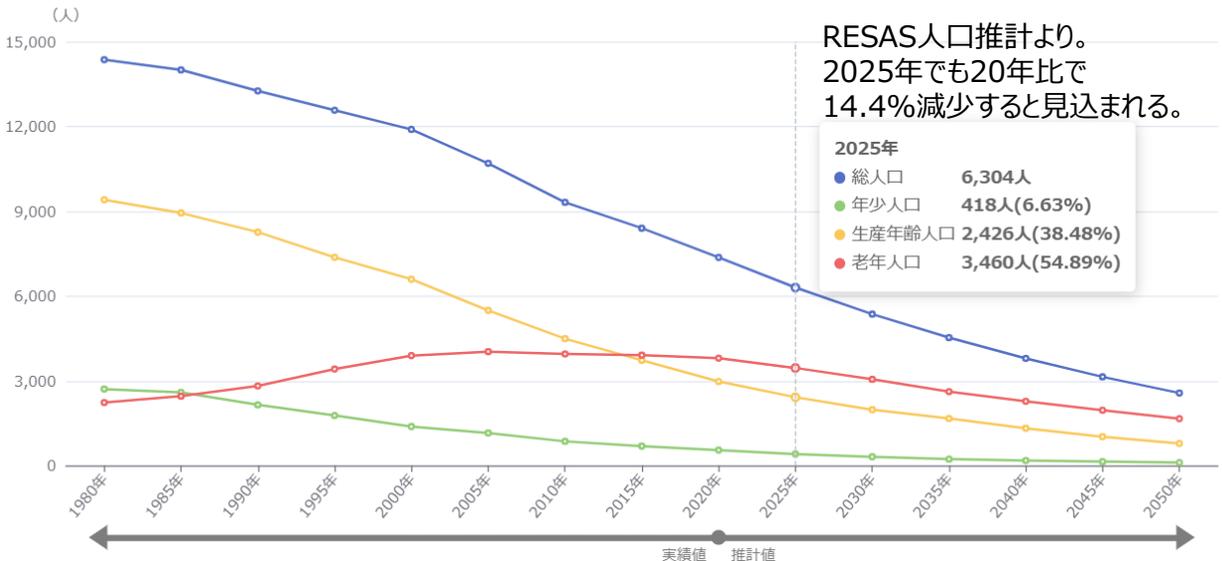
町(6,641人)と、57.4%減の佐那河内村(877人)だった。減少率が最も小さいのは北島町の9.5%(2万5,941人)。増加する自治体はない。

2050年の都道府県の人口変化率

- 増加(東京2.5%)
- 減少 10%未満
- 10%以上
- 20%以上
- 30%以上
- 40%以上

徳島県那賀町

○ 総人口 ○ 年少人口 ○ 生産年齢人口 ○ 老年人口



何も対策を打たない場合の将来予測

加えて、令和6年4月24日に公開された人口戦略会議による消滅可能性都市レポートには、次のような区分で那賀町の名が挙がっています。

自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)

- A 自立持続可能性自治体: 65
- B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7)
- C 消滅可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23)
- D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)

封鎖人口	減少率20%未満	減少率20~50%未満	減少率50%以上
移動仮定			
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20~50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要 那賀町はココ!	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

(注)縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20~39歳)の減少率

※若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」としている。

※封鎖人口とは、他地区との人口の移動が無く、出生数と死亡数によってのみ人口が変動すると仮定した数字。

本町は、上記図のC-①、即ち人口の社会減対策が極めて必要との指摘です。若年層女性の転出を早急に止めないと、「町が消滅する」と指摘されています。

(2024年4月発表人口戦略会議レポートより)

自治体名	分析結果				2050年人口(移動想定)			2050年人口(封鎖人口)			2020年	
	9分類	前回比較(消滅可能性)	前回比較(増減率の分類)	前回比較(増減率)	若年女性人口減少率(%)	若年女性人口	総人口	若年女性人口減少率(%)	若年女性人口	総人口	若年女性人口	総人口
那賀町	C-①	γ-①	△②	△5.0	▼78.7	71	2,575	▼19.2	269	3,679	333	7,367

前回(2014年レポート)比較<消滅可能性>

γ-①: 消滅可能性自治体に変わりはないが、若年女性人口減少率がやや改善

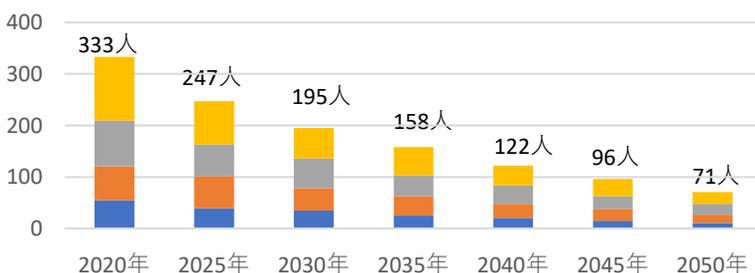
前回比較<増減率の分類>

△②: 若年女性人口減少率が10%ポイント未満ではあるが改善

総人口65%減!

20~39歳女性の人口推移

社人研推計

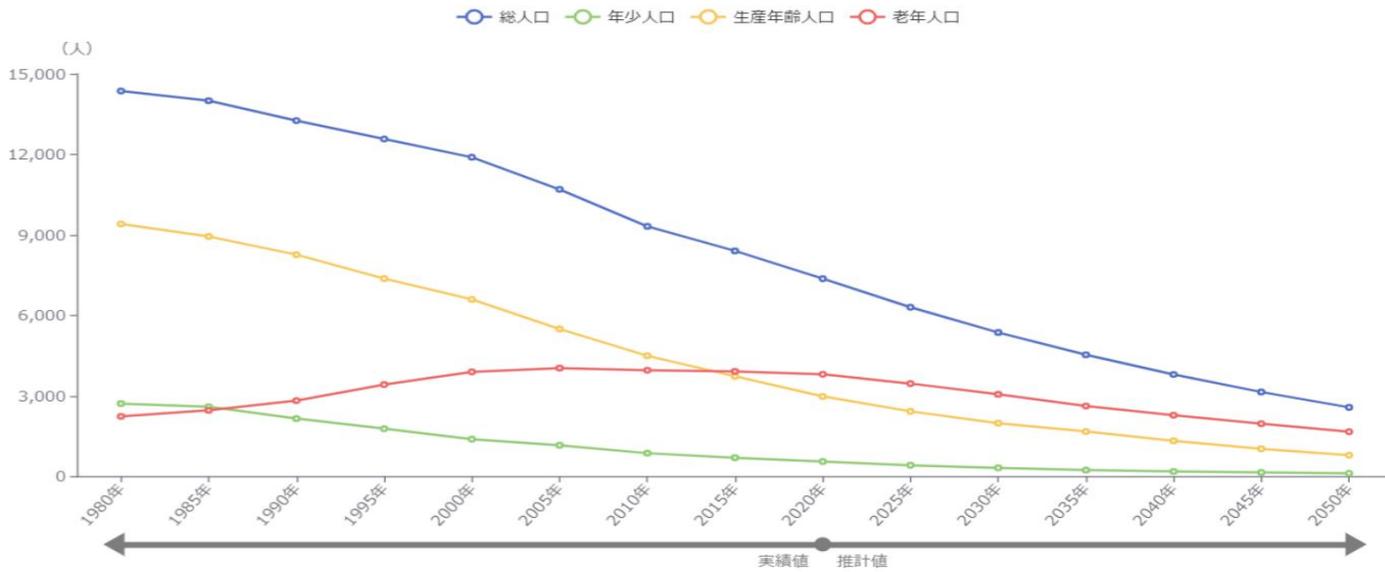


左のグラフのとおり、2014年の消滅可能性都市を指摘した社人研のレポートと比較すると若年女性の人口減少率がやや改善されたとはいえ、減少していることに変わりはなく、今回のレポートでも指摘されているとおり、若年女性の社会減対策が極めて重要であり、解決が急がれる重要課題である。

■年20~24歳 ■年25~29歳 ■年30~34歳 ■年35~39歳

人口構成推移推計

人口推移グラフ
徳島県那賀町



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2020年

- 総人口 7,367人
- 年少人口 559人(7.59%)
- 生産年齢人口 2,992人 (40.6%)
- 老年人口 3,816人 (51.8%)

2025年

- 総人口 6,304人
- 年少人口 418人(6.63%)
- 生産年齢人口 2,426人(38.48%)
- 老年人口 3,460人(54.89%)

2030年

- 総人口 5,364人
- 年少人口 320人(5.97%)
- 生産年齢人口 1,985人(37.01%)
- 老年人口 3,059人(57.03%)

2040年

- 総人口 3,798人
- 年少人口 187人(4.92%)
- 生産年齢人口 1,329人(34.99%)
- 老年人口 2,282人(60.08%)

2050年

- 総人口 2,575人
- 年少人口 117人(4.54%)
- 生産年齢人口 791人(30.72%)
- 老年人口 1,667人(64.74%)

仮に何も施策を講じない場合（現状の施策と同じことを毎年繰り返す限り）人口推計は上記のグラフのとおり推移し、総人口も年少人口も、生産年齢人口も、かつ老年人口さえも減少し続けます。

総人口は、2020年を起点（100）とした場合、2025年で85.6%、2030年で72.8%、2040年で51.6%、2050年で35%へと縮小

年少人口は、同様に2025年で74.8%、2030年で57.2%、2040年で33.5%、2050年で20.9%へと縮小

生産年齢人口は、同様に2025年で81.1%、2030年で66.3%、2040年で44.4%、2050年で26.4%へと縮小

老年人口は、同様に2025年で90.7%、2030年で80.2%、2040年で59.8%、2050年で43.7%へと縮小します。

上記年齢3区分で、最も減少率が激しいのが、年少人口（0歳～14歳）であり、前ページで述べたようにこの原因は、20～39歳の女性、が安心して結婚・出産できるまちへと変貌を遂げない限り、存続可能なまちにはならないことを意味しています。

<重要課題>

- 20～39歳女性の人口の社会減を止め、転入増も図る。
- 上記女性の婚姻率を上げ、合計特殊出生率も上げる。
- 女性が安心して幸福に暮らせるまちづくりのために何が必要か？を真剣に考え対策を講じる。
- 生産年齢層が安心して働けるよう雇用環境と住居環境を整備する。

※（ ）内は人口に占める構成比

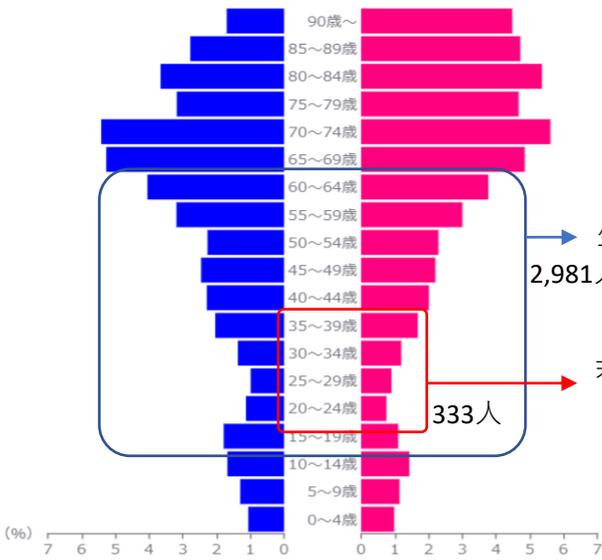
※年少人口＝15歳未満 生産年齢人口＝15歳～64歳 老年人口＝65歳以上

人口構成推移推計

人口ピラミッド
徳島県那賀町

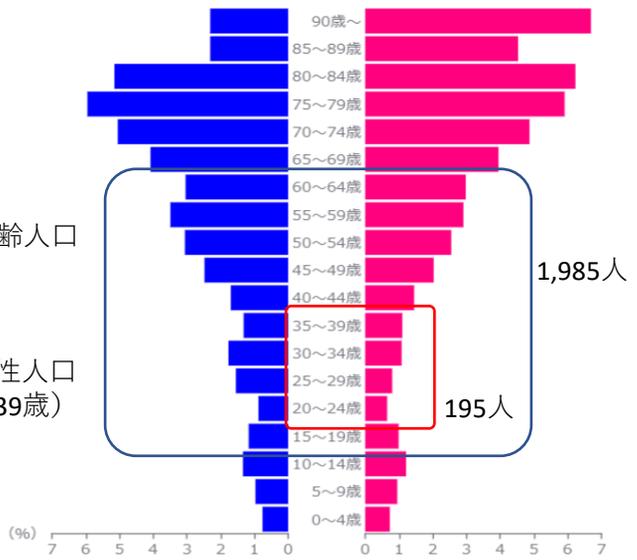
2020年

■ 男性 ■ 女性



2030年

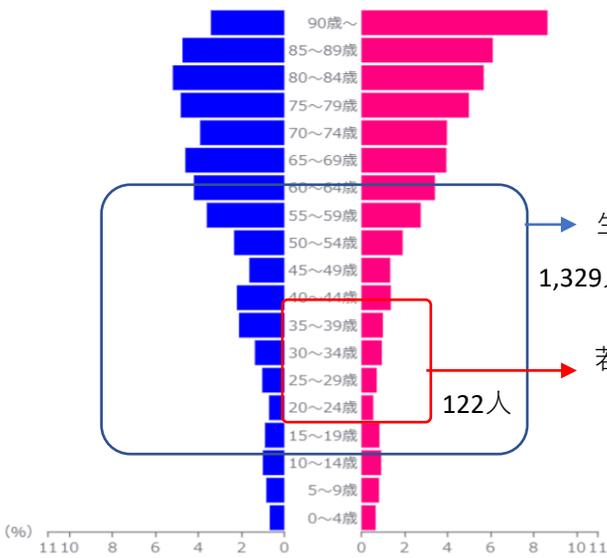
■ 男性 ■ 女性



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】
2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

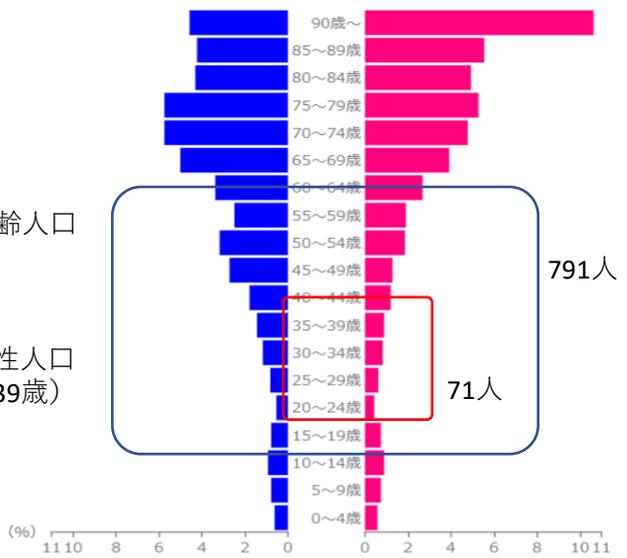
2040年

■ 男性 ■ 女性



2050年

■ 男性 ■ 女性



このまま放置すると、子どもが生まれず、したがって、加齢とともに減少する生産年齢人口を補うことができず、働き手がいなくなり、産業が維持できなくなります。

特に、農業は承継者が不在である状況で高齢化だけが進行している状態で、2030年には農業者の多くが廃業に追い込まれるかも知れません。（いわゆる黒字倒産）

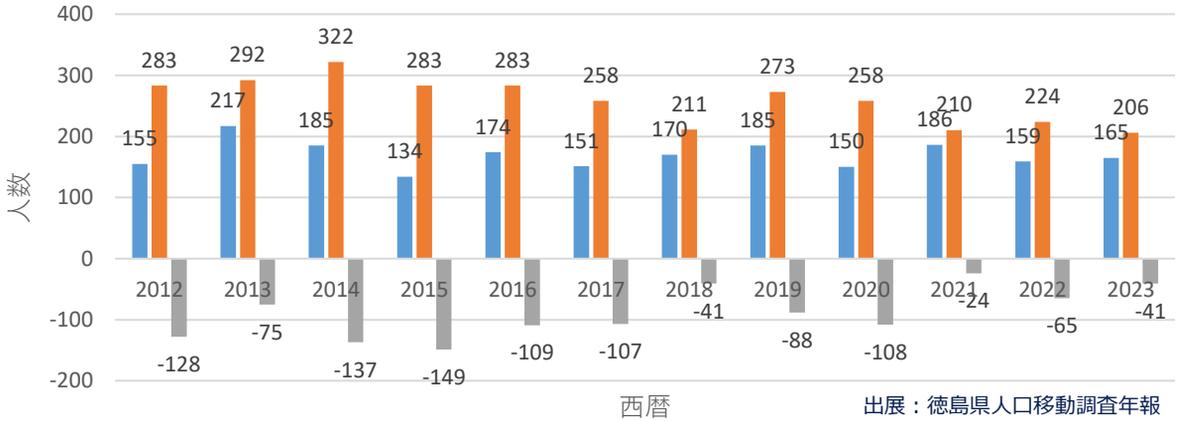
<重要課題>

- 12 ●進む高齢化の対処策として、生産年齢層の転入促進と転出防止策を加速する
- 生産年齢層の転入（移住し働く）モチベーション向上策を真剣に考え実行する

人口の社会増減（転出入）

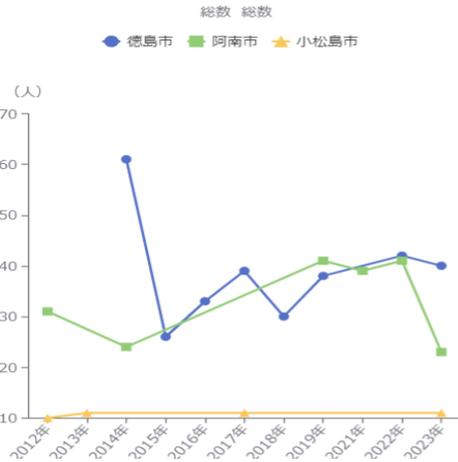
本町における人口の転出入をみます。まずは総数の転出入状況です。

那賀町人口社会増減

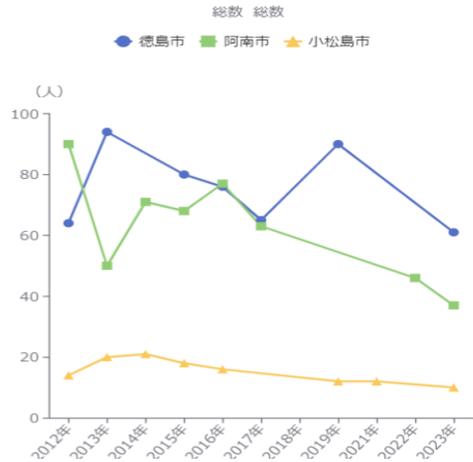


最大の転出先・転入元は徳島市

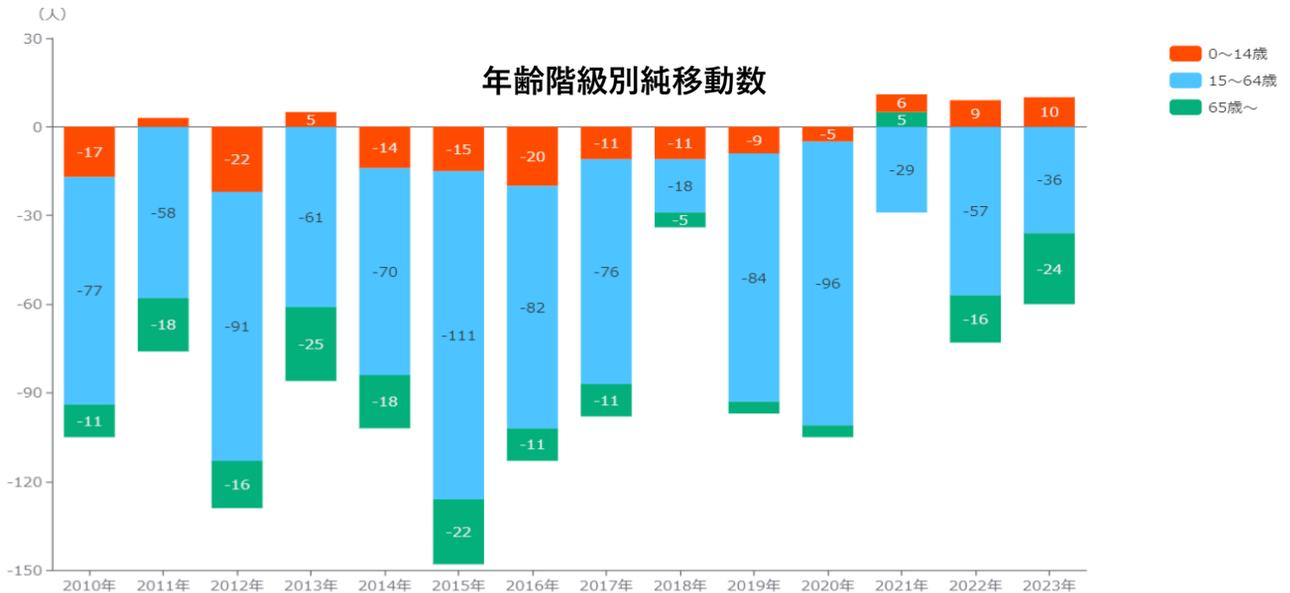
転入数上位地域



転出数上位地域



年齢階級別純移動数



15歳以上の転出超過は若干落ち着いてきているように見えるがそれは、人口の母数が少なくなったことが主要因。即ち、出るべくして出た人の大多数は、既に転出している状況。

人口の社会増減（若年女性）

人口の社会増減を20歳代女性で見えます。ここでは、ここ数年で最大の人口の社会減であった2015年と直近の2023年で比較します。

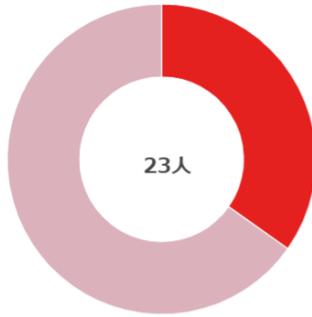
2015年

From-To分析（定住人口）

徳島県 那賀町
2015年

転入数内訳

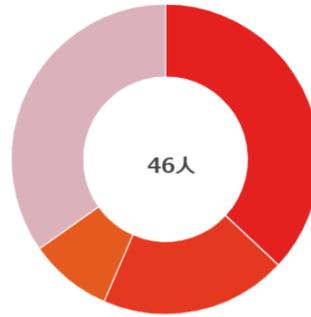
女性 20歳台



- 1位 徳島県徳島市 8人 (34.78%)
- その他 15人 (65.22%)

転出数内訳

女性 20歳台



- 1位 徳島県徳島市 17人 (36.96%)
- 2位 徳島県阿南市 9人 (19.57%)
- 3位 徳島県小松島市 4人 (8.70%)
- その他 16人 (34.78%)

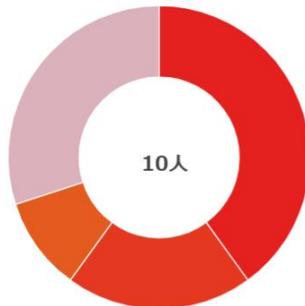
2023年

From-To分析（定住人口）

徳島県 那賀町
2023年

転入数内訳

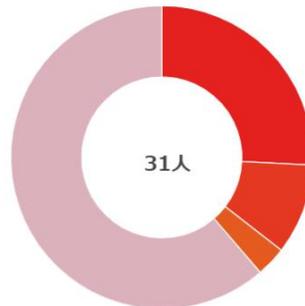
女性 20歳台



- 1位 徳島県徳島市 4人 (40.00%)
- 2位 徳島県阿南市 2人 (20.00%)
- 3位 徳島県小松島市 1人 (10.00%)
- その他 3人 (30.00%)

転出数内訳

女性 20歳台



- 1位 徳島県徳島市 8人 (25.81%)
- 2位 徳島県阿南市 3人 (9.68%)
- 3位 徳島県小松島市 1人 (3.23%)
- その他 19人 (61.29%)

移動の絶対数は減少しているものの、割合としては2015年は転入者の倍数が転出していたが2023年は転入者の3倍の数が転出している転出超過の状態である。

【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<重要課題>

- 20～39歳女性の人口の社会減を止め、転入増も図る。
- 女性が安心して幸福に暮らせるまちづくりのために何が必要か？を真剣に考え対策を講じる。
- 合わせて生産年齢層が安心して働けるよう雇用環境と住居環境を整備する。

何故若者、特に女性は那賀町を去るのか？

20歳～39歳女性への「那賀町からの転出理由」についてのヒアリング調査を行いました。

【インタビュー実施対象者】

- A) 既に転出して他市町に居住している女性 3名
 - B) 現在は那賀町に住んでいるが転出を考えている女性 1名
 - C) 一度は那賀町を出たが、Uターンで戻ってきた女性 4名
- 計8名

【インタビュー形式】

1対1によるデプスインタビュー（深層心理探求インタビュー）

※一部リモート形式

※一人約1時間



※写真はイメージです。

閉塞感が半端ない！女性が輝ける場所がない。

A&Bグループの方に共通しているのは、本町の閉塞感。

- ・女性の幸せは、結婚して子どもをつくる事だと無言の圧力がある。
女性は家庭に入って、家のことをするのが主であるという暗黙の**古い価値観に押しつぶされそうになり、早くそんな場所から出ていきたい！解放されたい！もう好きにさせて！**という思いが日に日に強くなる。
- ・**女性が輝ける職場が無い**。田舎では女性が社会で活躍することを求められていない。
- ・共同体意識が強すぎるのか、プライベートなことまで口をはさんでくるし、秘密にしておきたいことまで皆知っていて、自分の知らないところで話題にされている。
- ・おしゃれなカフェや飲食店が無い。異空間でワクワクする場所がない。
- ・高校や大学で外に出て「女性でも多彩なことをやっている人、やれる人がいるんだと気が付く。まちに居たら少数の中で暮らすので気付かなかった。

中学生の頃から「まちを出たい！」と考え始める。

A/B/Cグループすべてに共通するのは、**中学生の頃から「はやく町を出たい」と思い始め、第一ステップとして町外の高校へ進学していく**。女性として輝ける場所、おしゃれな暮らしができる場所を探し始める。

那賀町は良いところもある。が、満足はしていない。

Cグループは帰ってきた人。那賀町暮らしに満足しているかと思いきや、諦めの声も聞こえてきます。

- ・結婚もしたし、待機児童なく保育園にも通わせることができるし、自然の中で子育てできる環境は素晴らしい。
- ・地域全体で子どもの面倒を見てくれる。とてもやさしい人たち。
- ・ただし、子育て等で大変な分、一息ついて気分を変えられるカフェなどは欲しい。子どもを屋内で遊ばせる場所も欲しい。
- ・小児科が無いのが辛い。何かあったら不安である。



※写真はイメージです。

<重要課題>

- 女性が輝ける、働きやすい職場をつくる。
- 女性がくつろげる、おしゃれなカフェ等は、暮らしの必須アイテム。
- 年配者は、男性女性共に古い価値観を変える必要がある。

どうすれば若者、特に女性は那賀町に居続ける？

若年女性の本町からの転出は、人口の自然増減にも大きく影響することから喫緊の課題です。だからこそ、社人研人口戦略会議は、消滅可能性都市の選定基準に「若年女性の人口動態」を主軸においているのです。

見えてきた転出理由

前ページで述べたとおり、若年女性の転出理由は、主に以下の7つです。

- 古い価値観が支配し、女性が社会で活躍することへの無言の圧力がある。
- 共同体意識は必要だが、適度なプライベートの距離感も必要。
- 女性が輝くことができる職場が無い。
- 活躍する多様な女性人材がごく少数。（女性人材ネットワークが構築できない）
- くつろげる、おしゃれな施設（カフェ、バー等）が無い。
- 親子がのびのびと自由に遊べる場所が無い。
- 子どもが安心安全で居られるための医療環境が希薄。

もちろん、日常の買い物の利便性等は必須ですが、日用品・最寄り品を買う場所はある程度確保されていますし、非日常の買回り品に関しては、町外へ時折買いに出向くこともできます（域内経済循環を考えた場合は、町内にも非日常の買い回り品を購入できる場所の確保は必要ですが、それは別途記載）。

問題は、日常の生活習慣の中に潜んでいると考えられます。

日常の暮らしの中で、女性が輝けるまちに変貌を遂げる対策をとることが早急に求められます。

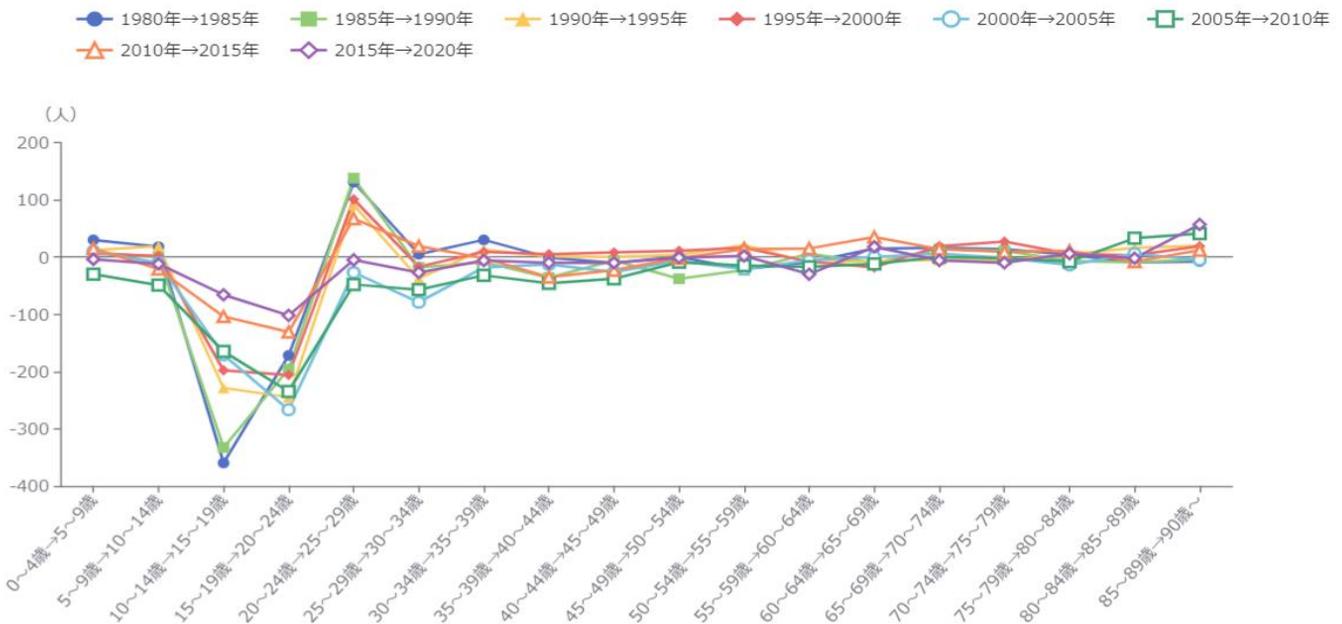


※画像はイメージです。

全年代に見る人口の社会増減

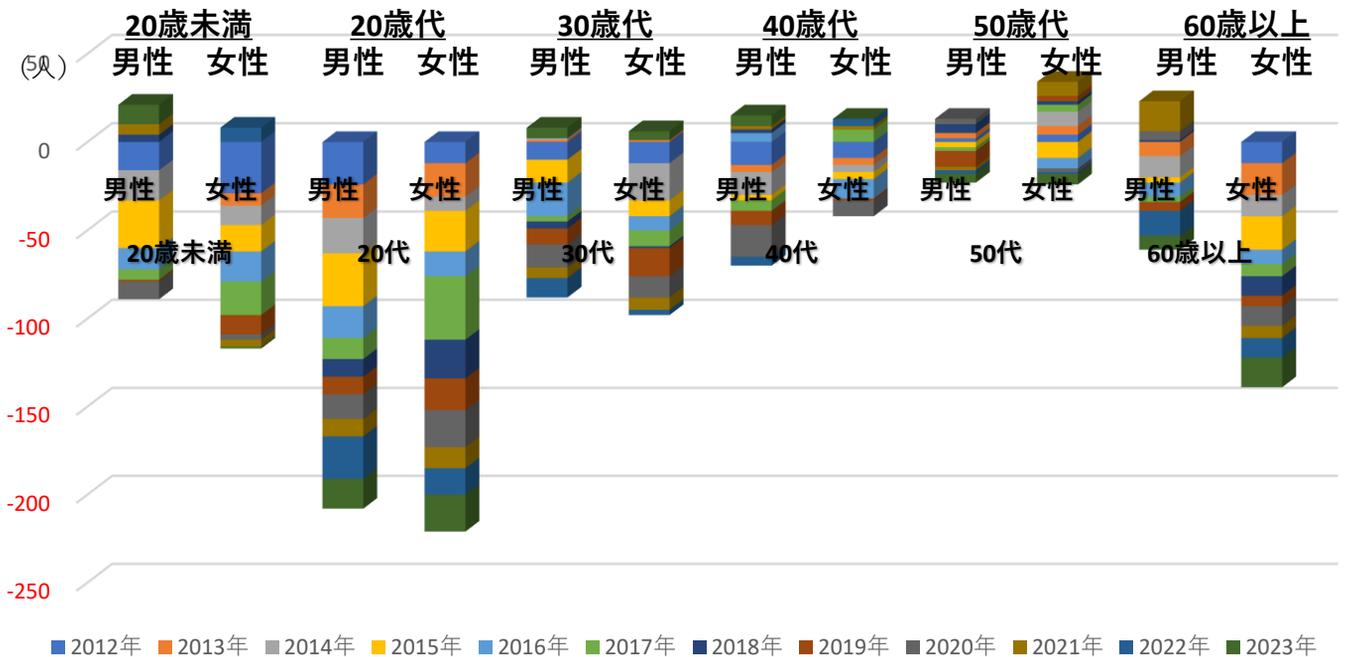
次に、年齢別に人口の社会増減をみます。

年齢階級別純移動数の時系列分析
徳島県那賀町



【出典】
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

年代別男女別転出入超過グラフ（2012年～23年転出入超過合計）

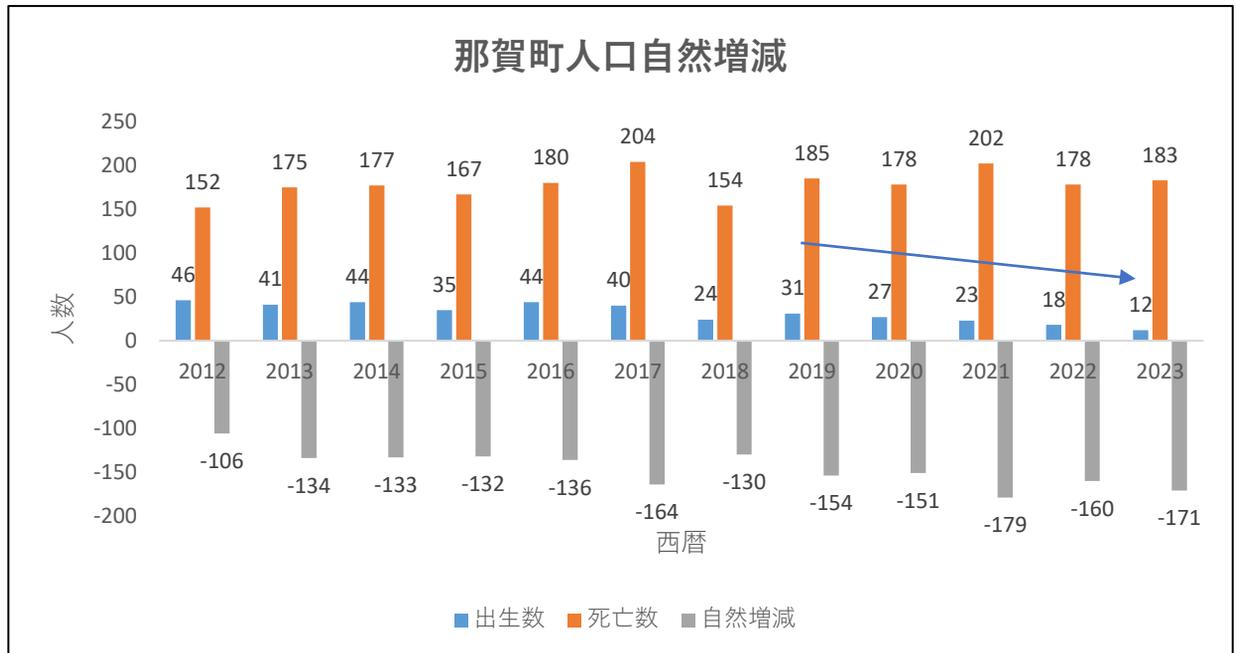


【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

西暦年代によって差はありますが、年齢別男女別で転出入の状況（人口の社会増減）を見た場合、やはり、20歳代、特に女性の転出超過数が大きく、40～60歳代及び20歳未満の男性では一時期転入超過を起こす時期もあるものの、60歳を超えると、また女性の転出数が大きくなるようです。若年層に関しては大学進学等も影響しているとはいえ、働く場の創出は欠かせません。

人口の自然増・自然減推移

次に、出生数と死亡数及びその差異から計算できる人口の自然増減について見てみます。



死亡数は、若干の変動はあるものの、ここ数年は横ばい。 出展：徳島県人口移動調査年報
一方で、出生数が2019年から毎年20%~30%の割合で減少しており、このままだと、出生数は10人を割り込み、人口自然減に拍車がかかる恐れがあります。

出生率はどのように変化しているのでしょうか。

下表はここ5年間の特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数）です。出生率は総じて下がってきています。2023年の都道府県別特殊出生率の最下位は東京都の0.99でしたが、それをも下回る低水準となりました。

那賀町特殊出生率と出生数

西暦	2019	2020	2021	2022	2023
対象女性人口（人）	892	843	811	770	757
特殊出生率（%）	1.32	1.18	1.38	0.69	0.58
出生数（人）	31	27	23	18	12

出展：対象女性人口及び出生数は徳島県人口移動調査年報。特殊出生率は那賀町独自算出。

※対象女性人口＝出生率を計る際の出生可能とされる女性15歳～49歳の人口

※合計特殊出生率は出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、各年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯何人の子供を生むのかを推計したものの。

若年女性が転出し、その数が減少する。合わせて特殊出生率まで減少する。このままでは、人口の自然増が叶うとは考えにくいのが実情です。

<重要課題>

- 20～39歳の若年層、特に女性の人口の社会減を止め、転入増も図る。
- 女性が安心して幸福に暮らせるまちづくりのために何が必要か真剣に考え対策を講じる。
- 出産の前提となる婚姻率を上げ、安心して出産できる環境を整え、町として支援する。
- 生産年齢層が安心して働けるよう雇用環境と住居環境を整備する。

前期（第二次）人口ビジョンと 現状の人口動態考察を合わせた2050年人口ビジョン

第二期「那賀町ひと・まち・しごと創生総合戦略」（R2～R6年度）策定時に同時に示した人口ビジョンでは、2060年度目標として、人口の4,000人維持を掲げました。

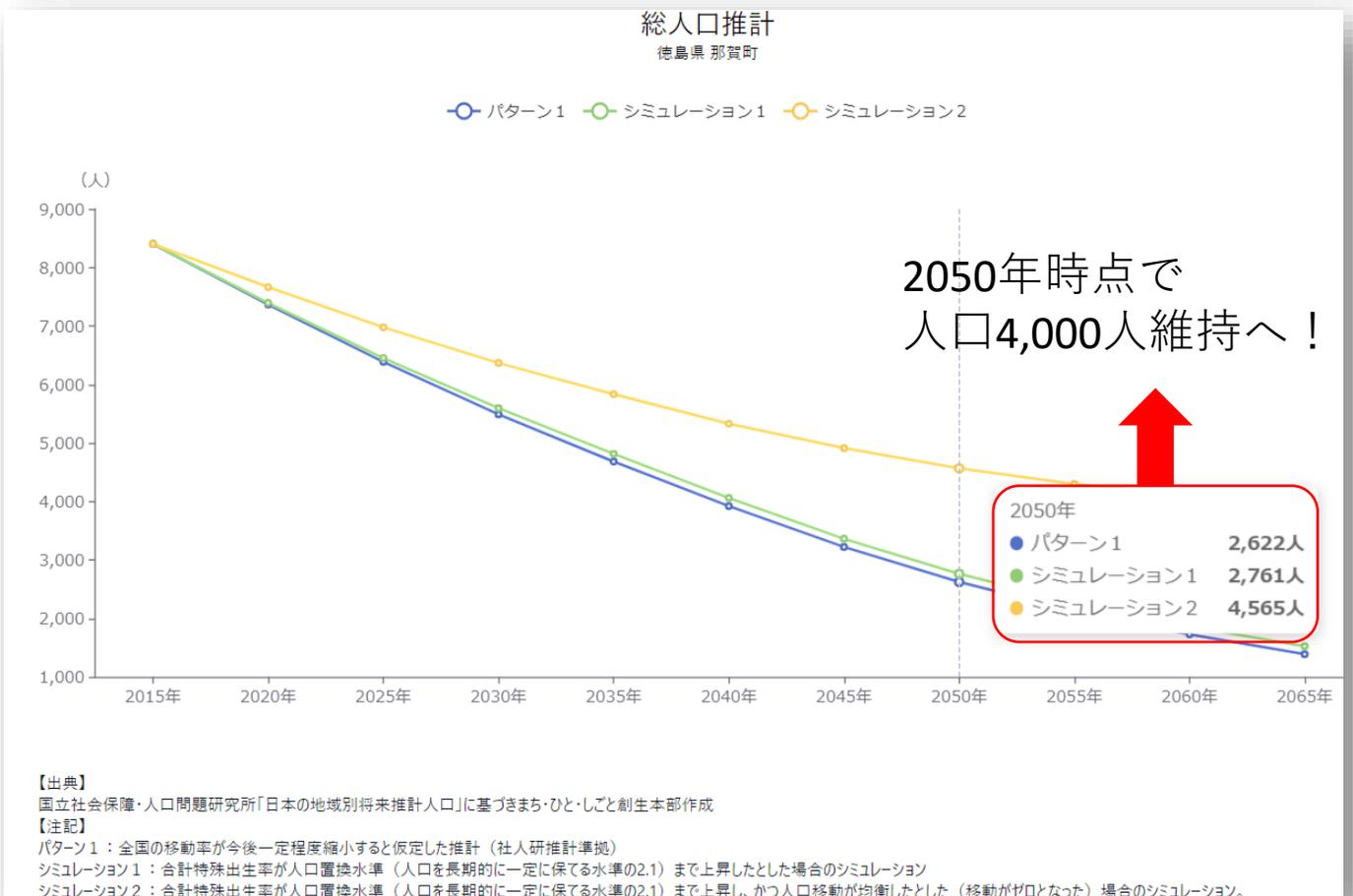
しかし、ここまで述べてきたように、現状の推移では2050年に既に2,575人にまで総人口は減少すると予想されています。目標年の10年も前に目標値の64%にまで減少するのです。この達成不可能な数字は見直さざるを得ません。

とはいえ、一度掲げた人口数字目標です。

この目標達成のために考える人口動態を考えてみます。

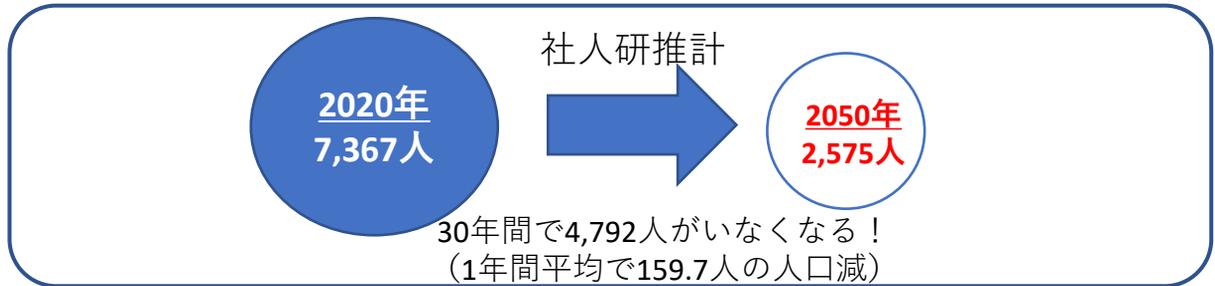
ただし、今回の人口ビジョンに関しては、2050年までのビジョンを描きますので、仮に2050年に4,000人維持としてみます。10年前倒しで4,000人維持であれば、達成の道筋が見えるかもしれません。

（現代社会において人口を増加させることは非常に困難であるがゆえに、2050年よりも2060年の方が人口が減っていると考えるのが自然であり、そこに4,000人維持を掲げるよりも10年前倒しで目標値を設定し直した方がより現実的であると考えます）



2050年 那賀町総人口4,000人維持へ

2020年10月の国勢調査時点で、7,367人であった本町の総人口は、社人研による推計値によると、2050年に2,575人に減少するとされています。30年間で4,792人の減少です。



この数字は、何も大げさなものではなく、むしろ現状で考えると、23年には人口の自然減だけでも171人が減少（P18参照）していますので、妥当な予測であるともいえます。

2050年に4,000人を維持するためのシミュレーション

2020年の段階で、65歳以上の高齢者は、30年後の2050年には、かなりのご高齢となっており、統計上この層の人数は計上せず試算します。

2020年の65歳以上の推定人数は男女合計で3,816人（社人研統計/国勢調査実数）

2020年の人口から2050年までに上述の高齢者の人数である3,816人を減ざると7,367人－3,816人＝3,551人となります。※毎年平均で127.2人が亡くなる（3,816÷30年）想定。

この3,551人からさらに、人口の社会減（転出超過）が起こるわけですが、それを補う人口の自然増（出生）を加えて、30年間で+449人であれば、目標の4,000人維持が可能ということになります。

では、どのようにそれを達成すればよいでしょうか。

まず、転出入超過を30年間で449人プラスにしようとする、一年間で14.9人/年の転入増となり過去の転出実績（P13参照）から推測すると、これはかなり難しいといえます。

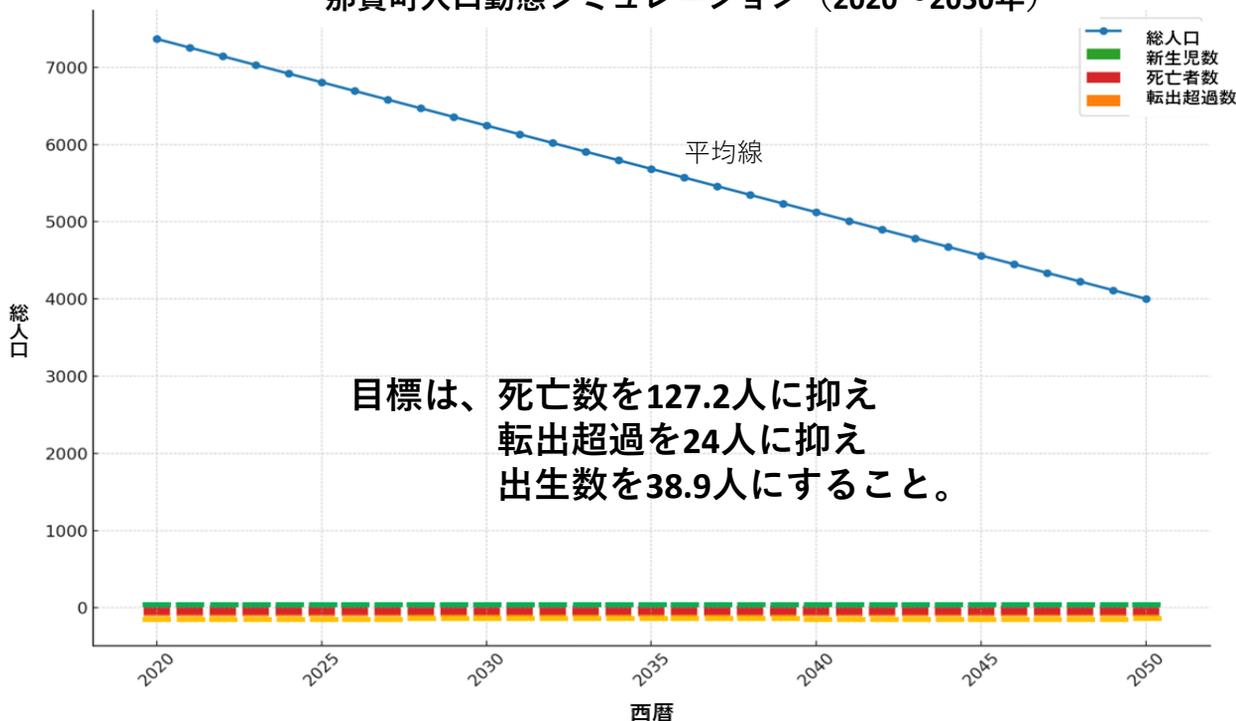
したがって、転出超過を抑えつつ出生数を増やせば、補うことは可能に見えます。

【パターンA】 20年度からの転出超過を、過去最も少なかった-24人(2021年値)と設定。
-24人×30年間＝-720人・・・前述の高齢者人数を減じた3,551人から720人を引くと2,831人となり、4,000人目標には1,169人足りません。
この不足分を出生数で補います。すると毎年38.9人の出生で補うことができる計算です。
(1,169人÷30年間＝38.9人) ※2017年には40名が出生しています。

【パターンB】 20年度からの転出超過を過去10年平均の-89人と設定。
-89人×30年間＝-2,670人・・・前述の高齢者人数を減じた3,551人から2,670人を引くと881人となり、4,000人目標には3,119人足りません。
この不足分を出生数で補おうとすると30年間毎年104人の子どもが生まれなければならない、現実的とはいえません。

【パターンC】 20年度からの転出超過を直近5年間の平均転出超過数である-65人と設定。
-65人×30年間＝-1,950人・・・前述の高齢者人数を減じた3,551人から1,950人を引くと1,601人となり、4,000人目標には2,399人足りません。
この不足分を出生数で補おうとすると毎年80人の子どもが生まれれば良いということになりますが、これも非常に難しい

那賀町人口動態シミュレーション（2020～2050年）



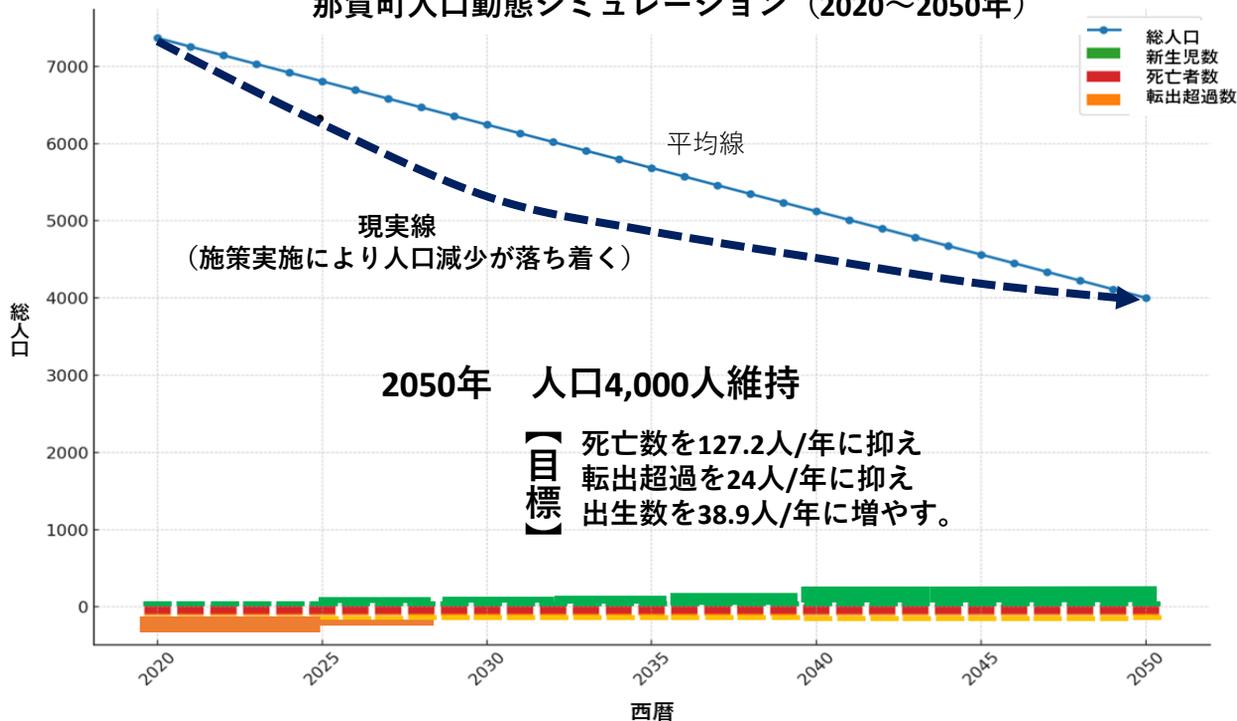
上記グラフは、前ページのパターンAを現したものです。即ち、人口減にマイナス貢献する転出超過数（毎年-24人）、死亡数（毎年-127.2人）人口増に貢献する出生数（毎年+38.9人）がプロットされています。

しかしながら、実際は、転出数も死亡数も出生数も毎年変動します。変動しますが、2050年までの長い目で見た時に、この数字が平均値として均衡を保つと2050年には4,000人に落ち着くこととなります。

予測としては、次期総合戦略策定時から実施段階では、人口減少の波は現状から多少緩やかにはなるものの、転出超過と出生率の低下傾向は現状とほぼ変わらないはずで、効果ある施策が打たれ始めると、人口減少は緩やかになっていくものと想定します。

現実的には

那賀町人口動態シミュレーション（2020～2050年）



2050年人口ビジョン達成のために何が必要か

2050年 那賀町総人口4,000人維持へ

目標
死亡数を127.2人/年に抑え
転出超過を24人/年に抑え
出生数を38.9人/年に増やす。

上記は、2020年～2050年までの年間平均値です。前ページで述べたように、初期段階では人口減少は現状の傾向で続くと思われそうですが、後で述べる総合戦略の事業が確実に実行され、それが抑止力となって、人口減少が緩やかになるはずで、あくまで、平均値ですので、初期段階で上記の数字とおり行かなくても、平均値を上記に近づける弛まぬ努力が必要です。

誰一人取り残さない、Well-Beingな那賀町へ！

死亡数を抑えるには

【健康寿命を延ばすための健康維持事業】

- ・医療体制の充実・介護支援・福祉の充実
 - ・食生活改善サポート・外出等の利便性向上
 - ・防災事業等の施策が考えられます。
- 元気な高齢者となるよう施策展開が必要です。



※画像はイメージです。

転出超過数を抑えるには

【住居環境の整備】

- ・賃貸住宅の整備・下水道整備・道路の整備

【働く場の整備】

- ・既存産業の活性化・雇用環境の整備・新規産業振興・女性が活躍できる職の開発整備
- ・所得向上のための域内経済活性化・生産性向上（産業のDX化）

【町の景観・利便性・魅力の整備】

- ・カフェやバー等夜の飲食店の誘致、整備・人口集積による利便性の向上
- ・運動場や家族で遊べる場所の整備・買い物利便性の向上・小中高等学校教育魅力化
- ・町のエンターテイメント（イベント等）の充実
- ・行政手続きのスマート化
- ・スポーツによるまちおこし等

【交流・関係人口の増加/移住施策増強】

- ・町の情報発信の高度化魅力化・観光ポイントの整備と資源の活性化
- ・文化、伝統芸能の維持と魅力化・スポーツイベントの誘致とファンの増強
- ・町外住人とのコミュニケーションの仕組みづくりと活動活発化
- ・産官学金言労士との連携充実・移住説明会の魅力化・移住につながる施策の活発化



※画像はイメージです。

出生数を増加させるには

【婚姻率の向上と育児サポート】

- ・男女マッチング機会創出・結婚支援
- ・女性活躍の場の創出（女性人口流出防止）
- ・育児支援・若年層が大きく所得を伸ばす事業創出等、婚姻率と出生率を同時に伸ばす。



※画像はイメージです。

総合戦略篇

人口減少を緩やかにし、お一人お一人の幸福度を上げ、
明日の活気あるまちを創り出すために。

総合戦略策定に当たっては、国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び徳島県の「徳島新未来創生総合計画」を勘案するとともに、「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き(令和4年12月版)」に留意することとなっております。また、「那賀町デジタル変革戦略」と「那賀町みらい創造プロジェクト」との企画実装の進捗を掛け合わせて、向こう5年間の町の総合戦略を策定する必要があります。

デジタル田園都市国家構想基本方針

**デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を図り、
「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる
- (⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援)

➡デジタル基盤（ハード・ソフト・データ基盤・人材）を整備し、デジタルによる誰一人取り残さない人に優しい地方を創る。

デジタル田園都市国家構想総合戦略

上記「基本方針」に基づく、具体的施策の方向性と各施策の業績評価指標を提示

徳島新未来創生総合計画

基本方針計画

安心度アップ：子育て・教育・脱炭素・人権・防災・防犯・健康等7つの戦略

魅力度アップ：観光・文化芸能・スポーツ・一次産業振興・経済・労働力等7つの戦略

透明度アップ：スマート県庁、財政等3つの戦略

それぞれに対するKPI詳細設定

那賀町デジタル変革戦略

デジタルと自然が調和した「もっと住みやすい」「もっと働きやすい」那賀町に！を理念に据えて住民サービス・地域社会・行政運営各DXを推進

那賀町みらい創造プロジェクト

「まち、丸ごと大自然テーマパーク」をカタチにし人口減少の根っこを改善する社会課題解決型みらい創造施策

令和7～11年度

那賀町みらい創造総合戦略

一方で、前段の「人口ビジョン篇」で見てきたとおり、この総合戦略の目的は人口減少を緩やかにすることであり、そのために必要な戦略と計画を網羅することにあります。

「死亡数を抑える」「転出超過人数を抑える」「出生数を増やす」為に必要な具体的な計画を盛り込み、実効性のあるものにするために、一つの手法として、本戦略を策定する前に、現住民の幸福度アンケート調査を実施しました。Well-Being指標といわれるこの調査結果により、町に対する愛着を醸成し、いつまでもこの町に住み続けたいという気持ちを多くの方に持ってもらうためには、どんな政策が必要であるかも、合わせて提示します。



以下は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）について、同条第6項の規定に基づき令和5年12月26日の閣議決定にて変更されたものです。

～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

（１）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

① 地方に仕事をつくる

（施策の方向）

- 【スタートアップ・エコシステムの確立】 【中小・中堅企業DX】
- 【地域の良質な雇用の創出等】 【スマート農林水産業・食品産業】
- 【観光DX】 【地方大学を核としたイノベーション創出】
- 【地方と海外を含めた他地域とのつながりの強化】

② 人の流れをつくる

（施策の方向）

- 【地方への移住・定住の推進】 【「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流】
- 【関係人口の創出・拡大等、二地域居住等の推進】 【地方大学・高校の魅力向上】
- 【女性や若者に選ばれる地域づくり】

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（施策の方向）

- 【デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進】
- 【結婚・出産・子育てへの支援】 【仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり】
- 【こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進】

④ 魅力的な地域をつくる

（施策の方向）

- 【デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成】 【教育DX】
- 【医療・介護分野でのDX】 【地域交通・物流・インフラDX】
- 【多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトで緑豊かなまちづくり】
- 【地域資源を生かした個性あふれる地域づくり】
- 【防災・減災、国土強靱化の強化等による安全・安心な地域づくり】
- 【地域コミュニティ機能の維持・強化】

（２）デジタル基盤整備

① デジタルインフラの整備

（施策の方向）

- 【光ファイバ】 【5G】 【データセンター／海底ケーブル等】
- 【非地上系ネットワーク（NTN）】 【森林における通信の確保】
- 【「電子国土基本図」の整備・更新】

②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

(施策の方向)

【マイナンバーカードの普及促進】 【マイナンバーカードの利活用拡大】

③データ連携基盤等の構築

(施策の方向)

【公共・準公共領域】 【産業領域】

④ICTの活用による利便性・生産性・持続可能性の高い公共交通ネットワークの整備

(施策の方向)

【地域交通】 【リニア中央新幹線】

⑤エネルギーインフラのデジタル化

(施策の方向)

【2050年のカーボンニュートラルの実現】

(3) デジタル人材の育成・確保

①デジタル人材育成プラットフォームの構築

②職業訓練のデジタル分野の重点化

③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

④デジタル人材の地域への還流促進

⑤女性デジタル人材の育成・確保

(4) 誰一人取り残されないための取組

①デジタル推進委員の展開

②デジタル共生社会の実現

③経済的事実等に基づくデジタルデバイドの是正

④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立

⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

徳島県が示す新未来創生総合計画概要

基本理念：未来に引き継げる徳島に

ミッション（果たすべき使命）

安心度UP

いかなる困難もしなやかに乗り越え、誰もが自分らしく輝き、安心して豊かに暮らし続けられるよう、本県の「安心度」を高めていきます。

魅力度UP

人を惹きつける本県の強みを磨き、発信しながら、県民一人ひとりの誇りや愛着を高め、にぎわいと活力を創出するよう、本県の「魅力度」を高めていきます。

透明度UP

様々な政策を展開していく土台として、持続可能な行財政運営を実現し、公平・公正で開かれた行政を推進するなど、県政運営の「透明度」を高めていきます。

ミッション1

安心度UP

本県の「安心度UP」に向けて、7つの「戦略」を展開します。

戦略1 徳島新未来創生に向けた教育再生

戦術

- ①主体性・多様性・国際性を育む教育の推進
- ②全ての子どもが安心して学べる環境づくり
- ③多様化するニーズに対応する魅力ある学校づくり
- ④地域・家庭・学校が連携し、協働する教育の推進
- ⑤文化・スポーツが躍動する教育の推進

戦略2 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

戦術

- ①地域の絆が深まり、人権が尊重される共生社会づくり
- ②生涯を通じた学びの充実
- ③国際交流の推進と多文化共生社会の実現に向けたまちづくり
- ④男女共同参画社会の実現
- ⑤アクティブシニアの活躍推進
- ⑥障がい者の自立と社会参加の促進

戦略3 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現

戦術

- ①結婚・妊娠・出産の希望が叶う環境づくり
- ②子どもの健やかな育ちを支える環境づくり
- ③地域で子ども・若者を見守る体制づくり

戦略4 グリーン社会の構築

戦術

- ①脱炭素型ライフスタイルへの変革
- ②脱炭素社会の実現に向けた基盤整備
- ③循環型社会構築の推進
- ④良好な生活環境づくりの推進
- ⑤人と生物が共生する環境づくり
- ⑥鳥獣被害対策の推進と阿波地美栄の有効活用

戦略5 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

戦術

- ①ライフコースに応じた健康づくりの展開
- ②がん・難病対策等の充実強化
- ③安全・安心な地域医療提供体制の充実
- ④医療連携体制の構築
- ⑤誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会づくり
- ⑥誰ひとり取り残さない共生社会づくり

戦略6 危機管理体制の充実と県土強靱化（レジリエンス）の推進

戦術

- ①危機管理体制の充実
- ②事前復興の推進と快適な避難環境の確保
- ③地域防災力の向上と防災人材の育成
- ④強靱な道路ネットワークの構築
- ⑤流域治水の推進
- ⑥インフラメンテナンスと防災対策の推進

戦略7 県民生活の安全・安心確保

戦術

- ①先駆的な消費者行政の推進
- ②食の安全・安心の推進
- ③生活衛生施設における衛生水準の維持と事業継続
- ④犯罪抑止対策の推進
- ⑤交通安全対策の推進
- ⑥人と動物が安心して暮らせる社会づくり

ミッション2

魅力度UP

本県の「魅力度UP」に向けて、7つの「戦略」を展開します。

戦略8 観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～

戦術

- ①国内外との動線確保
- ②高付加価値なコンテンツの充実
- ③持続可能な観光地づくり
- ④国内外への情報発信の強化と本県の認知度向上
- ⑤大阪・関西万博を契機とする誘客促進

戦略9 文化芸術の振興

戦術

- ①あわ文化の継承発展による地域活性化
- ②世界遺産登録への挑戦
- ③文化財等の保存・活用の推進

戦略10 スポーツ立県の推進

戦術

- ①スポーツ力の向上
- ②スポーツ環境の向上
- ③スポーツ振興によるにぎわいづくり

戦略11 攻めの農林水産業

戦術

- ①持続可能で競争力のある農業の実現
- ②持続可能で競争力のある畜産業の実現
- ③持続可能な林業と競争力のある木材産業の実現
- ④持続可能で競争力のある水産業の実現
- ⑤農林水産物の国内外への販路拡大と流通対策の推進
- ⑥農林水産業を下支えする地域・環境づくり

戦略12 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

戦術

- ①地域産業の持続的発展
- ②地域産業を支える交通インフラ整備の促進
- ③新たな産業とスタートアップの創出

戦略13 労働力・後継者不足対策の推進

戦術

- ①幅広い人材マッチング・定着支援と生産性向上・賃上げの推進
- ②職業能力開発の充実強化
- ③多様な働き方の推進と公正な待遇の確保
- ④農林水産業の担い手育成・確保
- ⑤建設業・物流業の担い手育成・確保

戦略14 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

戦術

- ①持続可能で魅力的なまちづくり
- ②移住・二地域居住の促進
- ③県民主役の協働・共創による地域づくり
- ④国内外から徳島とつながる絆づくり
- ⑤ストレスフリーな公共交通

ミッション3

透明度UP

県政の「透明度UP」に向けて、3つの「戦略」を展開します。

戦略15 開かれた県政運営の推進

戦術

- ①県政の透明化
- ②情報発信力の強化

戦略16 時代のニーズに対応する県政運営体制

戦術

- ①スマート県庁への転換
- ②バランスの取れた体制づくりと魅力ある職場環境づくり

戦略17 持続可能な財政運営の推進

戦術

- ①持続可能な財政運営と新時代の予算編成の推進
- ②財政調整的基金の適正管理と債券運用の拡大
- ③県債残高の適正管理と多様な資金調達手段の確保

Well-Being指標アンケート調査結果概要

【目的】

住民の皆様への暮らしに関する現在の幸福度や課題感を図り、それに基づいて、令和7年度からの総合戦略に記すべき具体的な政策を策定し那賀町の幸福感あふれるまちづくりを推進しようとするもの。

【対象】

本町在住の全住民のうち、中学生以上。

【調査期間】

令和6年8月5日から8月末日まで

【調査方法】

広報なかにアンケート用紙を挟み込み全戸配布（各戸2セット配布）し、郵送にて投函回収。回答用紙にQRコードを付けて、インターネットによる回答も可能とした。

【回答件数】

1,043件（うちインターネット回答45件）

【質問内容】

「地域幸福度（Well-Being）指標利活用ガイドブック」（デジタル庁）に基づく調査項目に本町独自の設問を加えたもの。

◆地域幸福度(Well-Being)指標の基本概念

世界的に認知された以下のふたつの考え方を地域幸福度(Well-Being)指標の基本概念としています。

ウェルビーイング（Well-being）

＝「身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」

「健康とは、病気ではないとか、弱っていないというわけではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべて満たされた状態（Well-being）にあること」（WHO）

健康の社会的決定要因（Social Determinants of Health）

＝「個人または集団の健康状態に違いをもたらす経済的、社会的状況のこと」

WHOソリッドファクト（2003年）に列挙された健康の社会的決定要因：社会格差、ストレス、幼児期、社会的排除、労働、失業、社会的支援、薬物依存、食品、交通

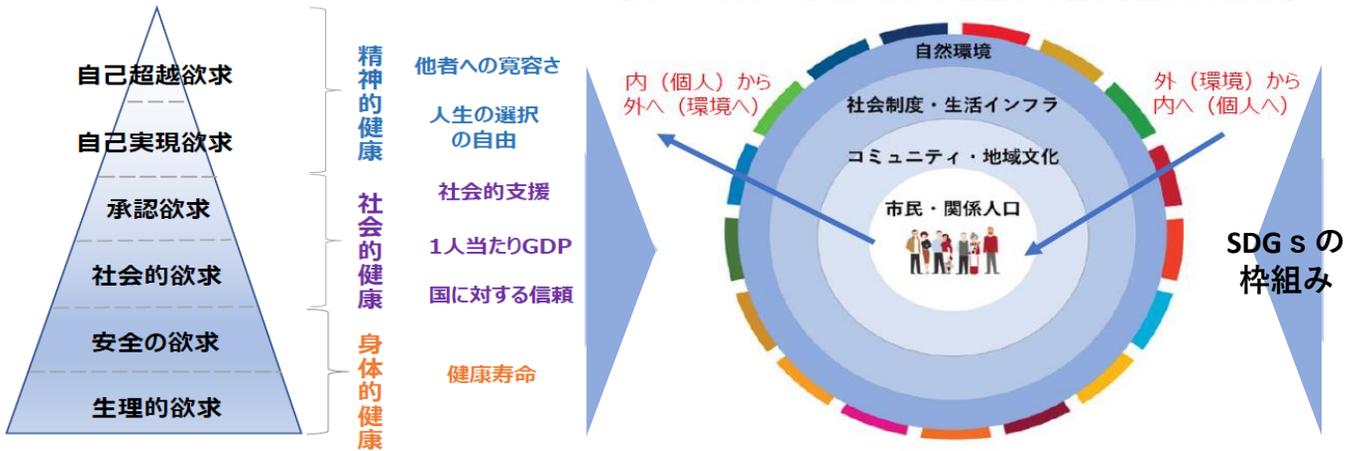
社会的決定要因とは、人間の健康には人間内面（身体・精神・社会）のみならず、外部環境も影響を与えているものとする。

サステナブル・スマートシティ（総合的なまちづくり）を人間中心主義で実施するためには、日本固有の文化や生活感を踏まえた地域における心豊かな暮らしを重視する指標の構築が不可欠です。本指標の特徴は、マズローの欲求段階説や世界幸福度調査のアプローチと、SDGsの枠組みを参考にし、人の内面から外部環境への方と外部環境から人の内面への方のふたつを組合せています。

【マズローの欲求段階説】

【世界幸福度報告】

【日本に合った地域における心豊かな暮らし重視の指標】



地域幸福度指標は、各地域における政策と、その政策インパクトとして現れる市民の幸福感とを結びます。

主観指標と客観指標を同じ因子構成とすることで主観と客観の紐づけを簡素化し、因子間の関連から各自治体が注目すべき因子の抽出が可能です。

【地域幸福度指標】

幸福感

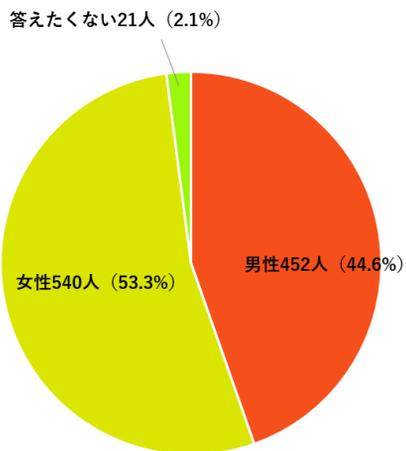


↑ ↓ **カテゴリー整合性** ↑ ↓

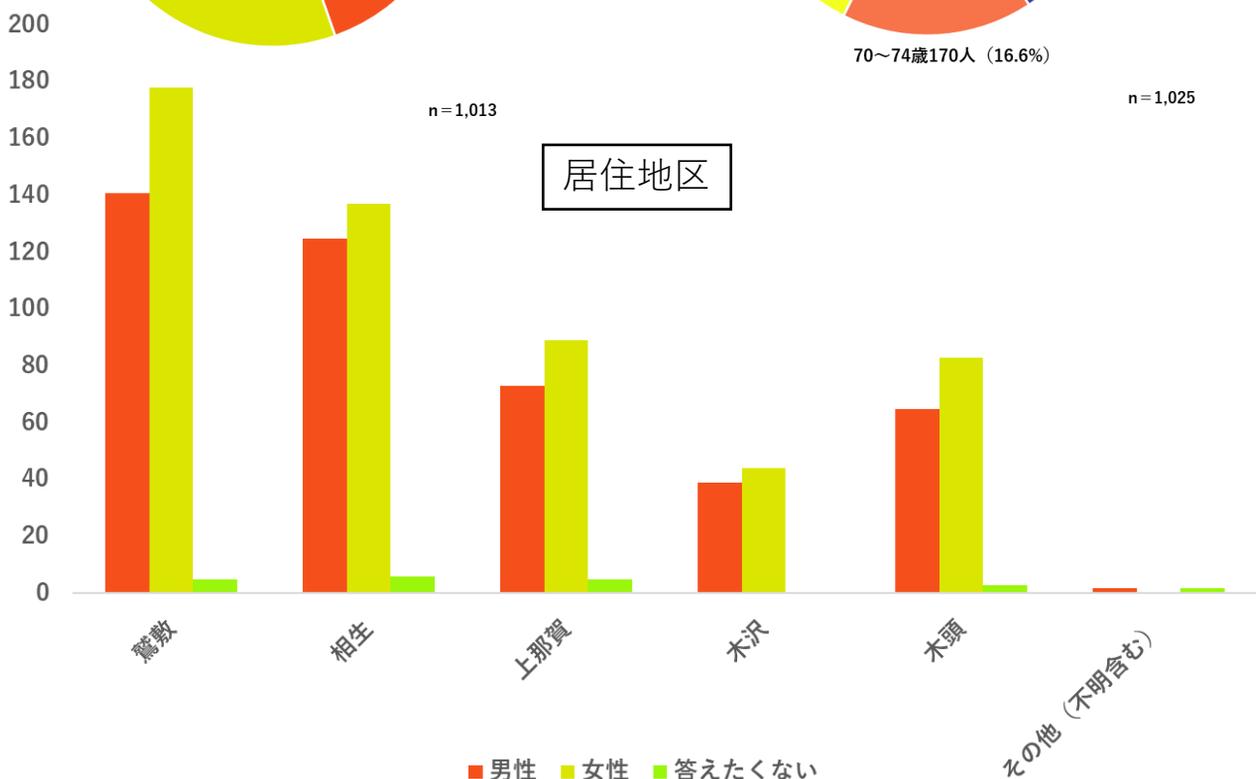
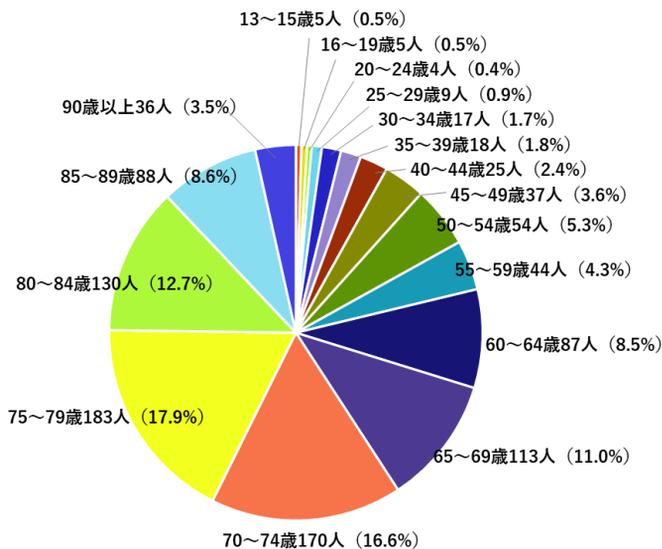


アンケート回答者の属性

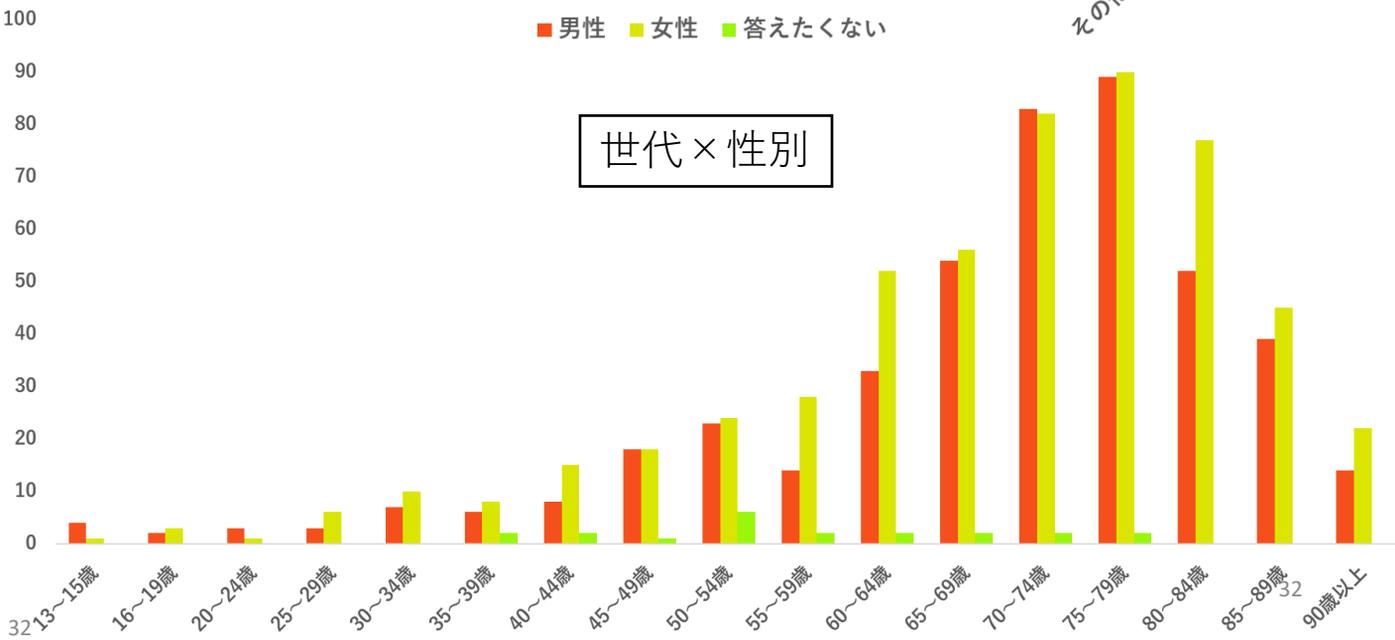
性別



世代

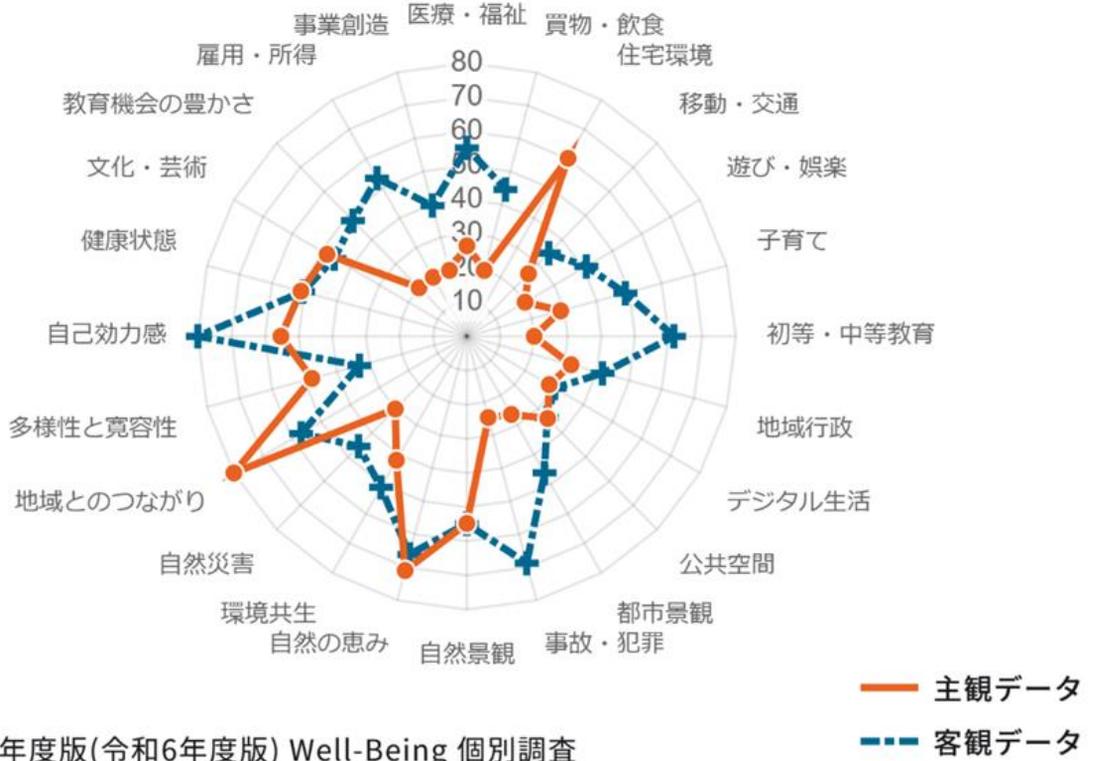


世代×性別

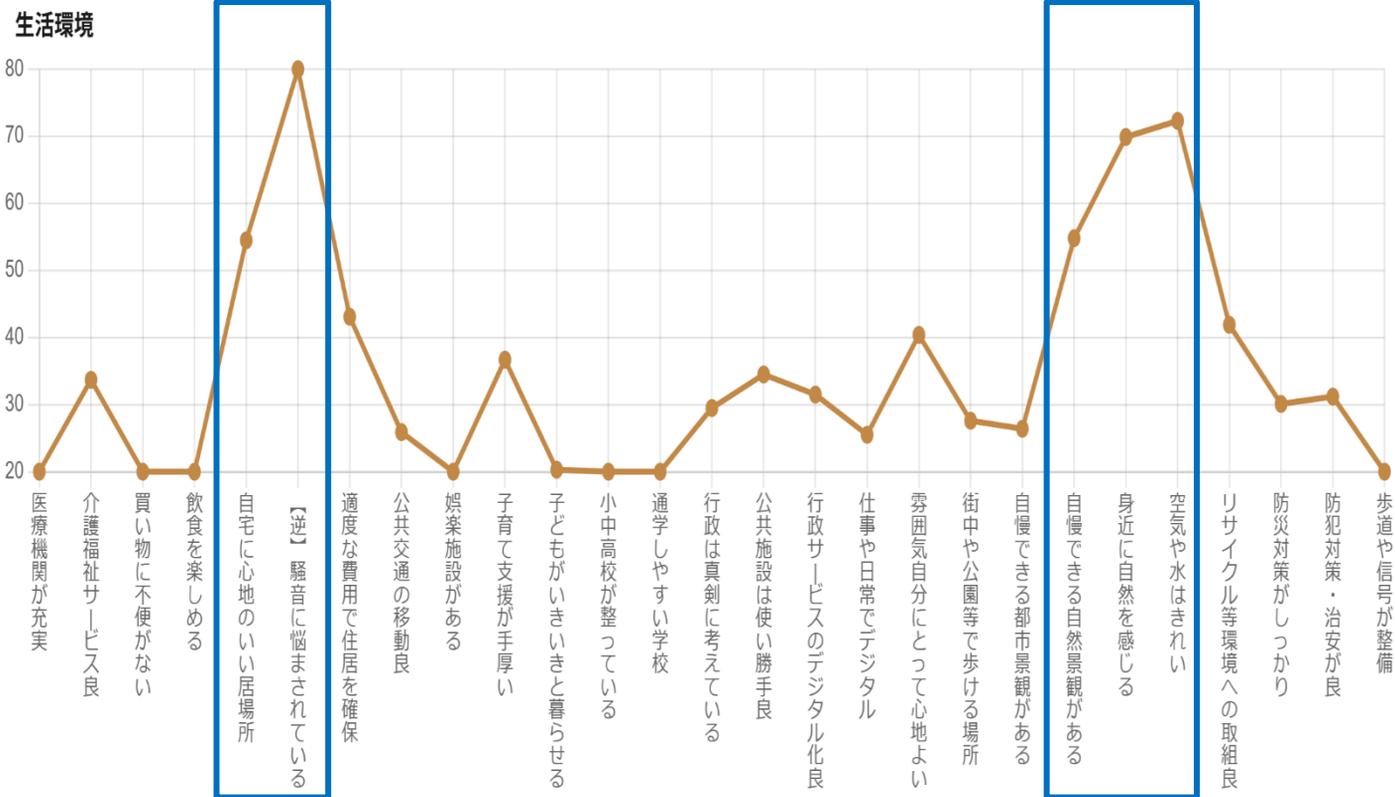


アンケート調査結果から見るWell-beingグラフ

カテゴリー別

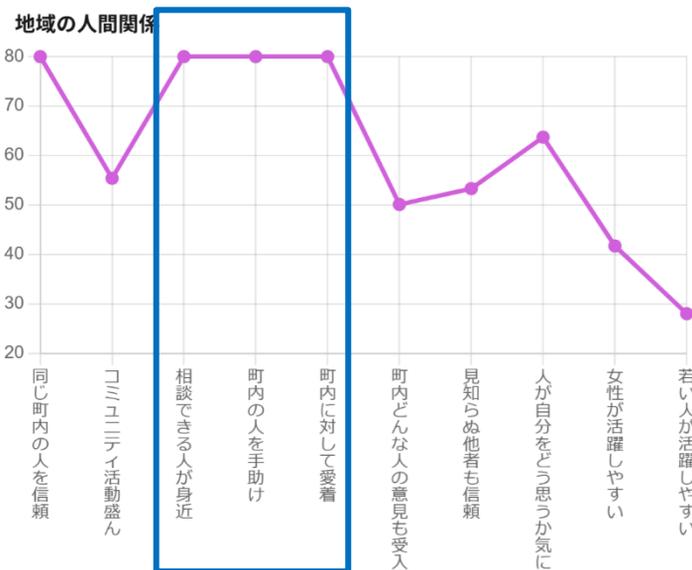


【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

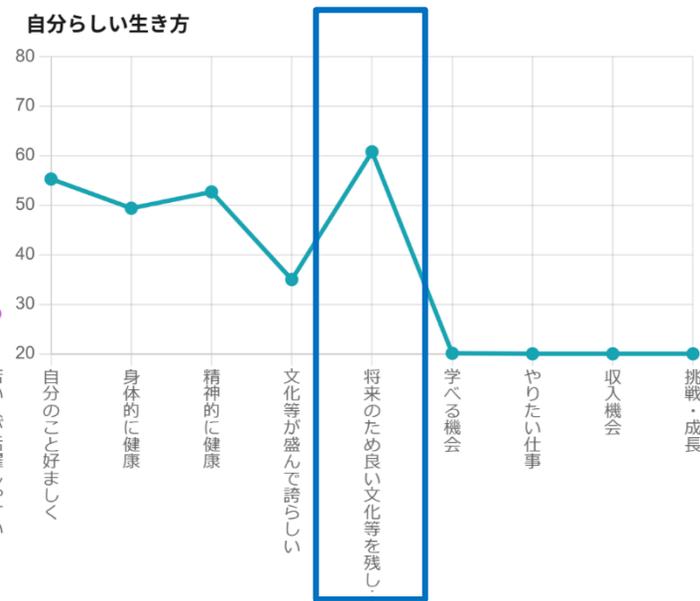


【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

※「騒音に悩まされている」の指標に関しては、数値を逆に見る。即ち、値が高ければ、悩まされることなく、静かであると感じている。



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 個別調査

◆このグラフから読み取れること

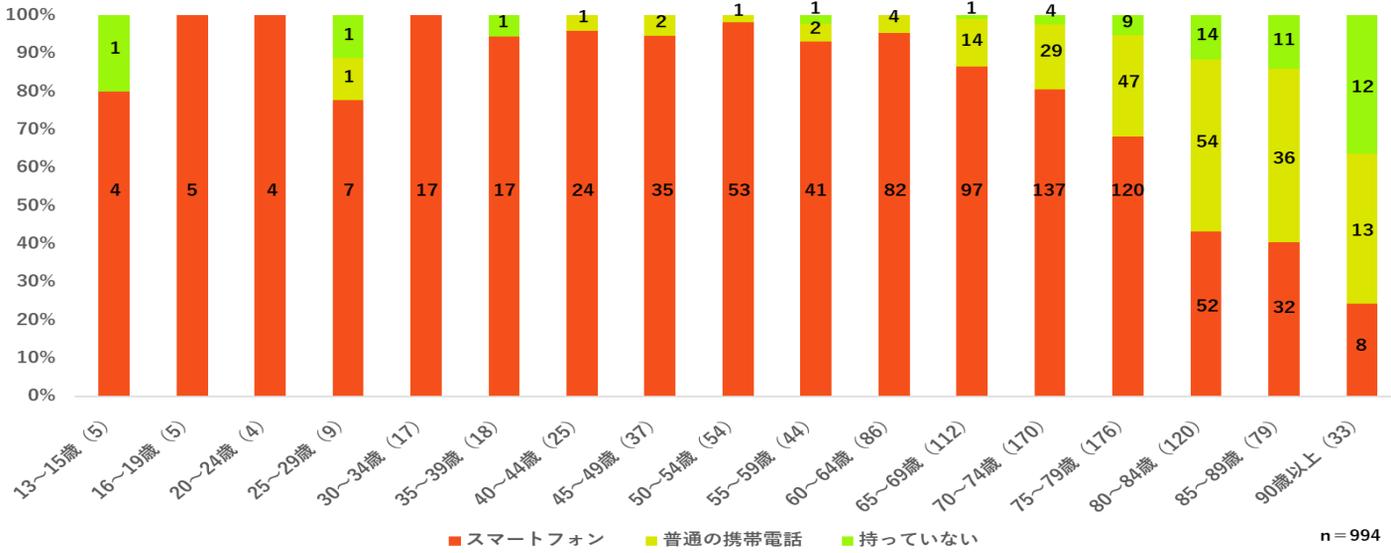
- ✓前ページのレーダーチャートは、**円の外に向かえば向かうほど幸福度が高く、内側に向かうと幸福度が低い**という見方をするグラフです。
- ✓オープンデータから構成された客観データと今回アンケート回答より得られた主観データを比較すると、カテゴリーにより数値が近いものもありますが、レーダーチャートの形状も異なり全体的に大きな差異傾向が出ています。
- ✓実際よりも悪い印象を持っている（客観データよりも主観データの方が円の内側に向いていて評価が低い）指標が多く、**全体的に幸福度が低い状態**といえます。
例えば、客観データでは、医療・福祉の施設や施策がある程度施されているとされていますが、実際に暮らしている住民からすると（主観データ）、評価が低く出ており、同様に、初等・中等教育も人口に比してある程度施されているという客観データと比べて、住民の皆様の主観的な満足度（評価）が低く出ています。
- ✓極端に満足度（評価）が低いのは「教育機会の豊かさ」「雇用・所得」「事業創造」「買物・飲食」「遊び・娯楽」「初等教育・中等教育」で、この満足度の低さが、地域幸福度を押し下げているといえます。
幸福度を押し下げている指標を上げる施策を打たないと、住民満足度が上がらず、転出者が後を絶たない、或いは、那賀町を人に薦めない状態が続くことになるので要注意です。
- ✓ただし、「初等教育・中等教育」や「雇用・所得」の客観データは住民が思うほど低くは無いので、**役場からの情報発信が不足していて、住民の皆様の実態が届いていない可能性**があり、満足度が低く出ている指標に関しては繰り返し深い情報発信を続けていくことも必要であると思われます。
- ✓逆に、「地域とのつながり」は客観データを主観データの方が大きく上回り、那賀町の良さ、幸福度を押し上げる要素となっています。

客観データを引き上げることはもちろんですが、少なくとも、客観データより主観データの値が低い項目に関しては、住民の満足度を上げる手立て（情報発信の精度を上げる等の施策が早急に必要です。

アンケート調査結果（その他の質問）

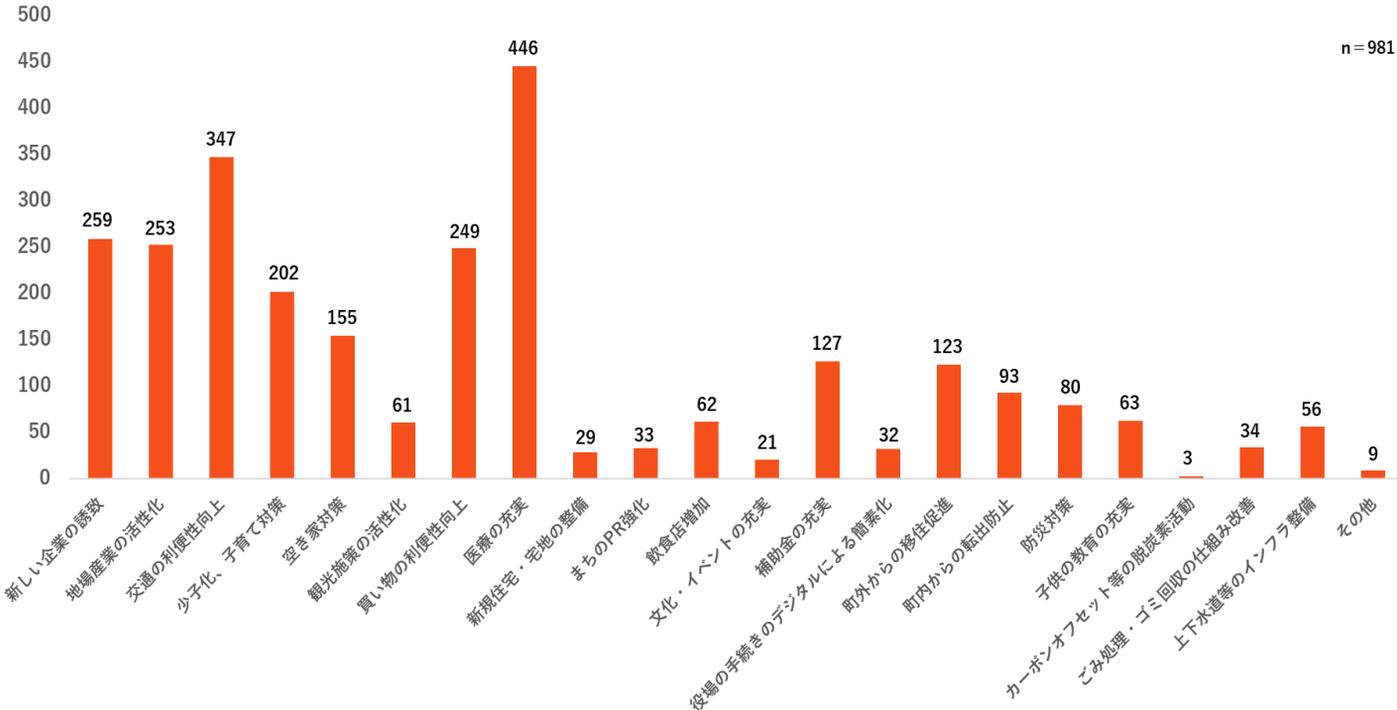
今後、デジタル社会に向かうにあたり、スマートフォンの保有実態も調べました。

スマートフォン保有割合（年代別）



74歳までは80%を超える人がスマートフォンを使っていますが、75歳を超えると、その割合は70%を下回っています。

那賀町において優先すべき政策について



アンケートにおける質問は「あなたが那賀町の町長だとしたら、次の政策のうち、最も重視する政策は何ですか？」（最大3つまで選択可）というものでした。

1位は医療の充実、2位は交通の利便性向上、3位は新しい企業の誘致、4位は地場産業の活性化、そして買い物の利便性向上と続きます。

ただし、男女共に「医療の充実」が首位で一見得票傾向が同じように見えますが、男性は「地場産業の活性化」が次点に来ている事や、女性は「医療の充実」の得票率が男性より高い事、3位に「買い物の利便性向上」が来ているなど、微細ながらも男女で傾向が異なり、特に女性の方が身近な生活環境に関連する課題感が大きい事を示しています。

那賀町みらい創造総合戦略 基本理念とブランドコンセプト

基本理念

デジタルと豊かな自然が調和した 「もっと住みやすい」「もっと働きやすい」那賀町に

本町の人口減少は、想像をはるかに超えるスピードで進んでいます。

人口ビジョン冒頭で記載したとおり、このまま何も手を打たなければ、2050年には現人口の65%が消滅し、総人口2,500人台という予測が出ており、何としても減少スピードを緩やかにする手段を講じる必要があります。

そのためには何が必要か、現状より住みやすく働きやすいまちを構築する必要があります。そのベースになるのが、デジタル技術の活用。そして、元来の本町の強みである豊かな自然（森林資源や水資源）との掛け合わせが肝要であると考えます。

本戦略の基本理念には、那賀町デジタル変革戦略の基本理念と同様の言葉を据え、地域の強みと特性を活かしたビジョンを掲げます。

那賀町ブランドコンセプト

—かけめぐる感動— まち、丸ごと大自然テーマパーク那賀町

ブランドコンセプトは、本町を好きになってもらうためのベースとなる考え方です。

転出を防ぎつつ、ずっと住み続けていただくために、或いは本町へ移り住んでいただくためには、那賀町を好きになっていただくことが大前提。よって、全ての施策は、このブランドコンセプトから外れることなく実施することが重要です。

日常の中に非日常の感動が織り交ぜられ、わくわくする日々を過ごすことができるまちを実現します。

那賀町

そこは、日常と非日常が交錯した
わくわくする大自然テーマパーク。

NAKACHO2050



※画像はイメージです。

那賀町みらい創造総合戦略 基本目標

令和5年12月に改訂版が閣議決定された国の総合戦略と、前期の那賀町まち・ひと・しごと総合戦略を踏襲し、人口減少を緩やかにし、住民の幸福度を増大させるための基本目標を以下のように設定します。

基本目標 1

那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる。

単に雇用の場を創出するだけではありません。既存の農林業やサービス業、建設業も含め、「那賀町で働きたい！」という積極的な姿勢で臨める職場をつくる必要があります。大自然テーマパークのわくわく感を職場でも感じられる、そんな既存産業及び新規産業の働く場を創出します。

特に、若年女性が輝ける職場をつくるのが、転出防止策にとって極めて重要です。

基本目標 2

那賀町への新しい人の流れをつくる。

本町への移住者を増やすためには、何らかの方法で那賀町に触れてもらうことが必要です。まちの魅力的な情報をしっかりと発信し、届けるべき人に届け、観光に訪れていただく、ふるさと納税に参加いただく、仕事の関係性をもっていただくなどをして、最終的には本町を好きになり移住していただけるよう、緻密な計画設計が必要です。

基本目標 3

那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる。

本書冒頭でも述べたように、消滅可能性自治体から脱するためには、若年層、特に女性が安心して住み続け、家庭を持てる環境を整えることが何よりも肝心です。本町はそこに心血を注ぎます。

基本目標 4

那賀町を安心・安全・快適なまちにする。

防災面においても、医療面においても本町は優れたまちづくりを目指さなければなりません。特に高齢者率が向上している昨今、住民が安心して暮らせる持続可能なまちづくりの視点が欠かせません。

基本目標 5

那賀町住民のわくわくした生活のためのデジタル基盤構築

基本目標1～4を実現するためにも欠かせないのが、デジタル基盤の構築です。

Society5.0の考え方に則り、すべての施策をデジタルを活用した高度で便利なものとし、それらを住民が使いこなせる体制を整え、誰一人取り残さない未来へ続くサステナブルなまちを創っていきます。

那賀町みらい創造総合戦略 具体的実施策

それって、わくわくするか？

本町は、大自然テーマパークです。テーマパークである以上、すべての施策が、住民にとっても、来訪者にとっても、非日常のわくわく感にあふれていなければいけません。確固とした那賀町ブランドをつくるためにもすべての施策をわくわく感で満たしましょう。それが、那賀町らしさにつながります。

基本目標 1

那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる。

(1) 新しい仕事場の創出

前述の幸福度調査結果では、「雇用・所得」及び「事業創造」の主観指標が20.0と低く、雇用の機会が少ないとされています。

特に若年女性が「那賀町で働きたい」と心弾ませる仕事場を創出する必要があります。国家方針である「スタートアップ創出」や、「脱炭素」、基幹産業である農林業に付随するもの、そして、多くの女性達が「無くてはならないもの」としてあげるカフェやBar等の飲食業が考えられます。もちろん、全国展開する企業の支店やサテライトオフィスを誘致する等の施策は継続して推進する必要があります。

【具体的な施策】

① スタートアップ及びベンチャー企業の孵化、誘致

スタートアップとは、今までにない革新性をもってイノベーションを起こしスピード感あふれる事業展開を実施する企業のことをいいます。

特に、Society5.0社会を目指す国、そして地方にとって、地元根差した社会課題を成長エンジンにしてその解決を図る企業を孵化させる、或いは誘致することが大事です。そこに、「故郷を大事にしたい」との思いを強く持つ本町の出身者が関わっていただけのための環境づくりも重要です。

住民アプリの開発、EBPM実施のためのデータプラットフォーム構築や運用・解析、住民CRMの運用、WEB3.0を活用したクリエイティビティのある会社等が考えられます。

また、既存産業である林業や農業のDXを支援する企業や観光の新たな誘客技術、地場特産品のEC販売を促進させる企業誘致も必要です。

さらには、本町の既存産業と親和性の高い全国展開する企業や、新たに起業するベンチャー企業を誘致し、本町の雇用市場を潤沢にする必要もあります。

② スモールビジネスの孵化、誘致

スモールビジネスとは、自分一人でも気軽に開業できるビジネスをいいます。

カフェやBarの開業、英会話や華道・茶道、ピアノやヨガの教室等の習い事ビジネスも考えられます。民泊の運営等もこの類です。

才能あふれる若者がチャレンジできる土壌をつくるのが大切です。



※画像はイメージです。

(2) 既存産業の魅力化、スマート化

下図は、本町の既存産業における付加価値額（粗利）とその金額を導くために要した従業員数、そして、一人当たりの付加価値額を表す労働生産性グラフです。

最も労働生産性の高い業種は建設業であると共に、従業員数もトップになっています。

主要産業といわれている一次産業の農林業に関しては、付加価値額があまり高くなく、生産性が高いとはいえません。生産性が低いと所得に跳ね返ることから、スマート化を果たし、従業員が満足して働ける労働生産性を実現していくべきであると考えます。

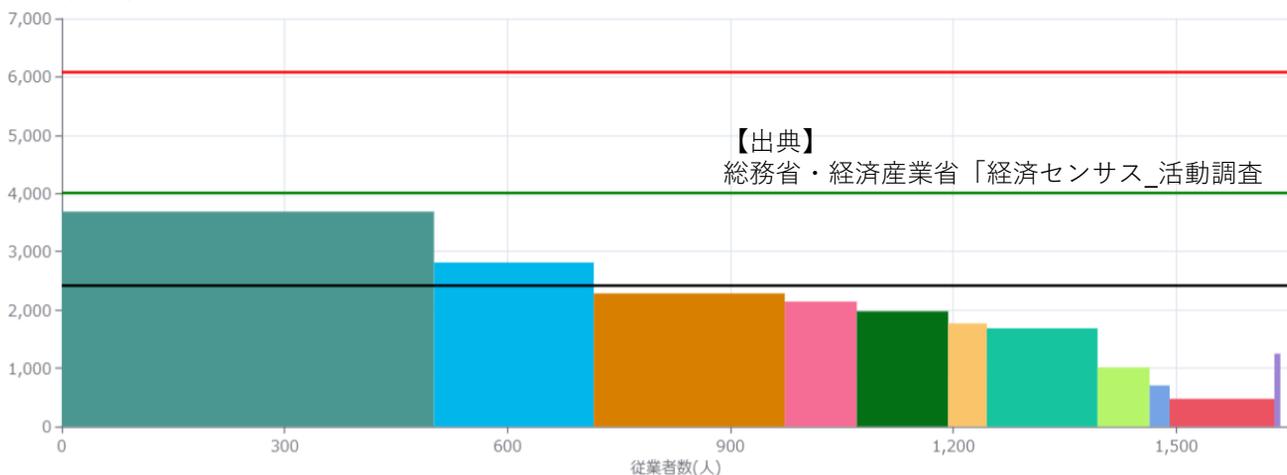
※統計が整備されている2021年のデータであり、コロナ禍の影響を受けています。よって宿泊業、飲食業などは改善されているものと考えられます。

従業者と労働生産性から見る付加価値額

徳島県那賀町
2021年

— 全国の平均労働生産性
— 徳島県の平均労働生産性
— 指定地域の平均労働生産性

労働生産性(千円/人)



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス_活動調査」

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
建設業	3,687	501	1,847	医療、福祉	1,685	149	251
製造業	2,814	215	605	生活関連サービス業、娯楽業	1,014	70	71
卸売業、小売業	2,284	257	587	不動産業、物品賃貸業	704	27	19
サービス業（他に分類されないもの）	2,144	97	208	宿泊業、飲食サービス業	475	141	67
農林漁業	1,976	123	243	その他	1,250	8	10
運輸業、郵便業	1,769	52	92				

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
教育、学習支援業	1,250	8	10
複合サービス事業	-	1	X
学術研究、専門・技術サービス業	-	5	X
情報通信業	-	6	X
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	X

【具体的な施策】

①事業所の「今」を知るデータの整備

本町の事業所の従業員数や売上高、付加価値額等をリアルタイムで観測できるデータの整備が必要です。従業員が何人足りないのか？給与水準は適切か？等を知ること、職場環境の状況把握をすることができ、事業承継必要事業者、新規雇用者の斡旋等にも活用できます。また、産業の魅力化のためのアドバイスやサポートも可能となると考えられます。
<必要なデータの例>

・企業名・業種・代表者・売上高・売上総利益・営業利益・従業員数・それらの年次推移
・主な販売先・従業員平均所得・募集従業員数と職種と給与・福利厚生・社員寮、社宅の有無・補助金等の利用実態・法人税等納付状況 等。合わせて、本町のGRP（Gross Regional Product/域内総生産）を計る意味でも、各産業における実態把握は必要となります。例えば・観光客数（日帰り/宿泊別）・宿泊数・観光における消費額・観光客移動経路等がそれに当たります。

②林業の活性化、DX推進

森林面積率95%を誇る森林のまち、那賀町は、森林環境譲与税による税収等を考えても主要産業の一つとして、今後も発展させなければなりません。特に、

- ・若手就労者の確保 ・Jクレジット申請による新たな収入源の確保
- ・データ利活用等によるDX推進による儲かる林業への転換等が急務です。

また、

- ・「木頭杉」のブランド名を持つ本町の杉の木の**高付加価値化＝ブランド化**
- も同時に図り、利益率の高い商品へと再成長させる必要性もあります。さらに、
- ・木材の加工を伴う産業の活性化（林業周辺産業）
 - ・製材業におけるマーケット・イノベーションの推進
 - ・バイオマス発電の開始と電力供給量の向上もまた、林業の新たな活性化への道に繋がるものと考えます。



※画像はイメージです。

③農業の活性化、DX推進

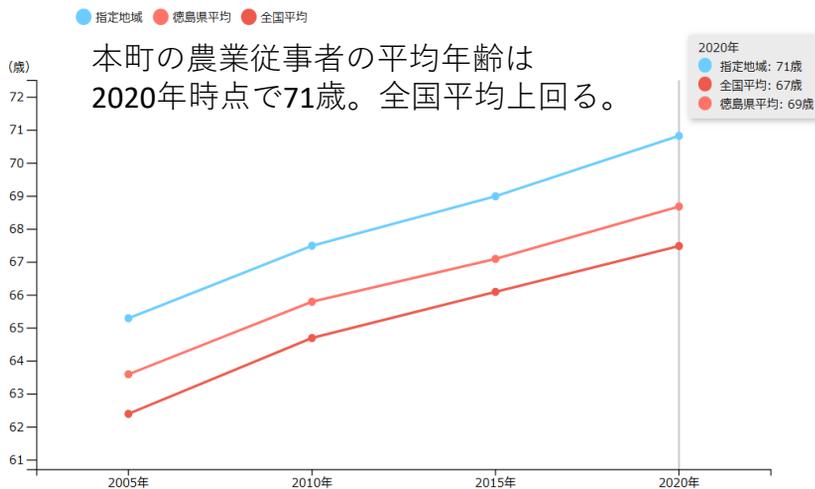
古くから本町は、柚子栽培、花卉栽培を中心にしながら農業を潤わせてきました。

平野が少なく、大規模農業を営むことが困難な土地故に創意工夫を凝らして現在までの姿を残してきていますが、若手就農者が少なく、数年後にはその存続が危ぶまれるほどになっています。農業の事業承継が上手く進まない理由には、若手の人口流出が一番に挙げられますが、そもそも、その流出の原因になっている仕事環境の厳しさがあり、その改善を図らねば、新規就農者の向上にはつながりにくい状況です。一方で高齢者でも収穫しやすい作付品目を確保し、栽培技術を確立できるよう方向性を定めることも大切です。取り掛かるべき施策として、

- ・農業、特に花卉、柚子のDX推進（自動化等）による生産性の向上
- ・新規就農（事業承継を含む）者を創り上げるトレーニングファーム制度の確立と新規就農者誘致
- ・耕作放棄地への対応
- ・農業を阻害する鳥獣被害への対応 等が考えられます。

農業経営者の平均年齢

指定地域：徳島県那賀町
性別：総数



※画像はイメージです。

④水産業への新たなる挑戦

これまで行われてきたアユ漁やアメゴ養殖に加え、2024年度に廃校の校舎を利用した車海老の養殖がスタートしました。これは、廃校の利活用と新たな食産業への希求の掛け算で生まれた新規産業であり、本町の新たな名物と新規雇用創出につながる事業であるといえます。この産業の育成のために、

- ・車海老養殖業の成長と民間事業への転換をスムーズに行うことが求められます。また、
- ・販売先の確保、拡大も図っていかねばなりません。



※画像はイメージです。

⑤観光業の活性化

大自然テーマパークを標ぼうしていく本町において、宿泊できる場所、観光名所の整備観光コンテンツの魅力化は死活問題です。

現在、宿泊業を含む観光業は整備不十分といわざるを得ない状況であり、町をあげてその整備を進めて行く必要があると考えます。具体的な施策としては、

- ・四季美谷温泉の再開と活性化
- ・あいあいランドの再整備を含むスマート回廊の魅力化
- ・木頭地区民間事業者の宿泊施設再開支援
- ・木沢地区の滝の見学可能な土地整備
- ・新たな宿泊事業者の誘致（民泊含む）
- ・農村舞台等の伝統芸能の活性化
- ・観光情報の発信力向上
- ・みなみ阿波観光局（DMO）との連携による観光客誘致
- ・観光土産品等の新規開発や既存商品の魅力化

等が考えられます。

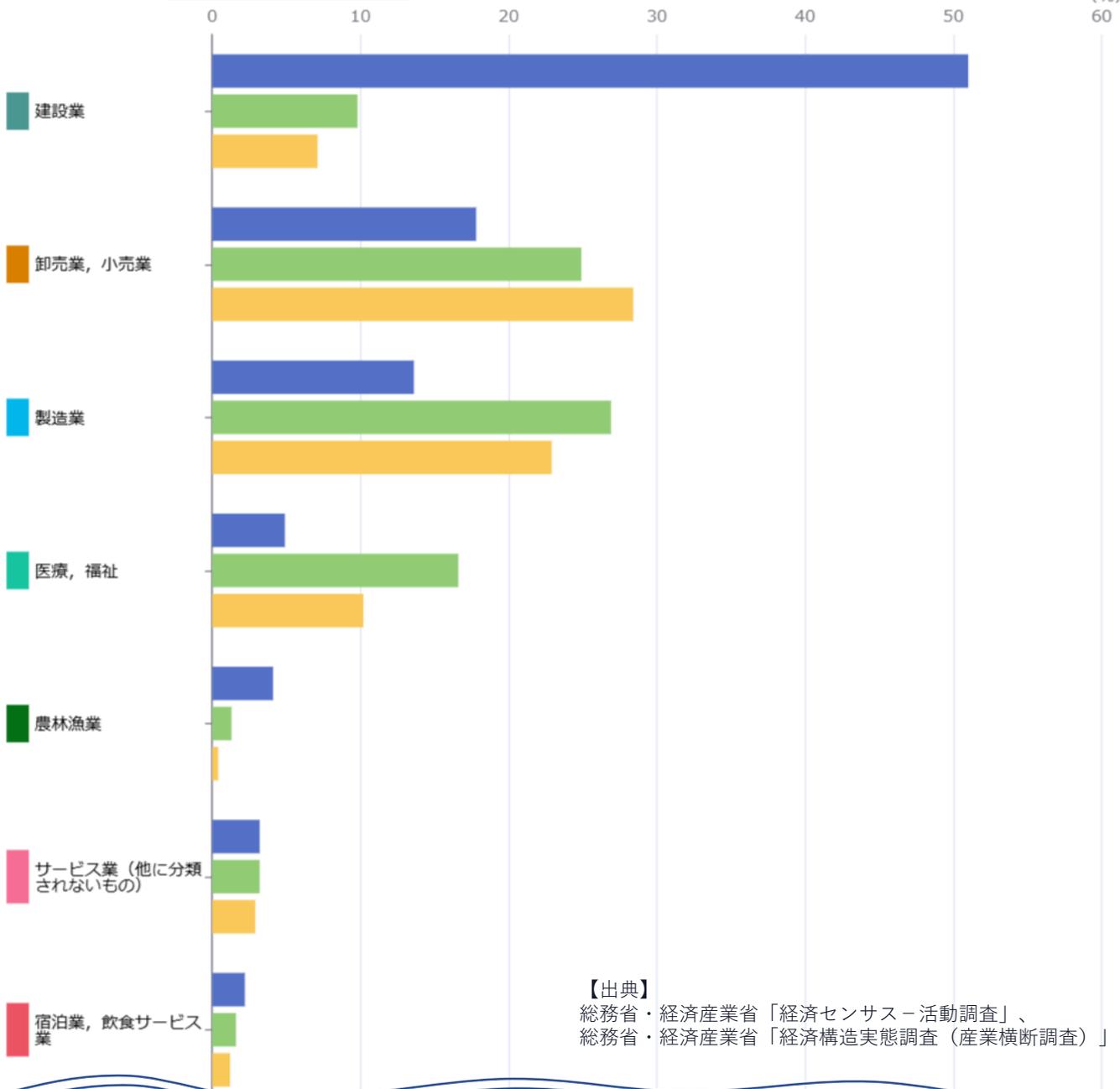


いずれも、交流人口・関係人口を呼び込み、本町の人口問題を解決する施策としては外すことは出来ない重要な事業です。

※画像はイメージです。

那賀町産業構成割合 (全国及び県との比較) 2021年売上高：17,580百万

(%)



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、
総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

⑥建設業、卸売業・小売業その他産業の充実

本町で最も従業者数が多く、売上高も89億6千万超と産業別にみると1番目に高い建設業。その売上シェアは、本町全体の51%を占めます。次にくるのは卸売・小売業。売上31億3千万超で、その売上シェアは全産業の17.8%を占めます。(2021年時点)

その一大産業である建設、卸売・小売業こそ、わくわくして働ける場でなければなりません。その他、本町には魅力的な企業であふれている！地元の若者が地元で働く、またはUターンして帰ってくる、多くの人が働き、輝ける場としての産業の充実策も急がれます。特に「女性が働きたい、働きやすい職場」という観点が重要です。

具体的な施策としては、

- ・新たな小売業、卸売業その他産業の誘致
- ・小売・卸売業の販売促進支援
- ・現職場の働き方改革含めた労働環境改善 (特に女性が輝ける場としての改善)
- ・就労者数/雇用者数の増加

42 等が考えられます。



※画像はイメージです。

参考

女性が働きやすい職場環境を実現するとして、全国で様々な施策が展開されています。法に基づいて企業が様々な制度を導入し、もし時短勤務が仮にできたとしても、保育所に預けた子どもの熱が出た等の理由で、突然の休みや想定外の早退が必要なことも少なくありません。それが勤め先のルール上問題なかったとしても、もっと働きたいのに働けないという辛さや、職場に迷惑をかけているという罪悪感を生みます。さらには、ほかの社員の「子どもがいる人だけ優遇されている」という不公平感にもつながりかねません。法改正や企業の制度づくりだけでは解消できない課題があるというわけです。

本町では、次のような職場環境の整備を支援策によって実現したいと思います。例えば、キッズスペース併設のオフィス。子どもの様子を伺いながら仕事ができる。子どもも親の様子が分かるから安心して遊べる。このような職場を実証実験を始めながら順次拡大していくことが考えられます。



保育園でもない、在宅でもない、子どものそばで働くという新しいワーキングスタイル

基本目標1「那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる」の施策はいずれも、交流人口・関係人口を呼び込む施策となることも然ることながら、本町での人口問題を解決する施策として、わくわくして働ける仕事の間をつくり、雇用の創出を生み、まち全体の活性化につながる、外すことは出来ない重要な事業です。

基本目標 1 : 那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる。 【重要業績評価指標】 (設定KPI)

(1) 新しい仕事場の創出 【具体的な施策】

①スタートアップ及びベンチャー企業の孵化、誘致

KPI	区分	基準値	目標値
スタートアップ、ベンチャー企業の孵化・誘致	最終	0件	3件

※スタートアップ企業とは、テクノロジーを活用した革新的な事業を展開し、数年で急成長する企業を指す。

※ベンチャー企業とは、狭義では、上記のスタートアップやスモールビジネスを含む新興企業だが、投資家による支援を受け一定の規模に成長している企業を指すことが多い。
ここでいう「ベンチャー」はスタートアップとスモールビジネスを除いた企業群とする。

②スモールビジネス孵化、誘致

KPI	区分	基準値	目標値
スモールビジネスの孵化・誘致	単年	—	5件

※スモールビジネスとは、一人でも起こすことができる小さく始める事業を指す。

(2) 既存産業の魅力化、スマート化 【具体的な施策】

①事業所の「今」を知るデータの整備

KPI	区分	基準値	目標値
事業所、観光動態データプラットフォーム整備	最終	0件	1件

※ここでいうデータプラットフォームは、各事業者の実態をリアルタイムで把握するためのプラットフォームであり、観光客数の入り込み状況も把握できる状態をいう。基本項目5で述べる那賀町総合データ基盤との連携をはかる最初のステップ。

②林業の活性化、DX推進

KPI	区分	基準値	目標値
新規林業就労者の確保	最終	—	15人
JクレジットによるCo2販売数量	最終	—	5千トン
木材生産量の拡大	最終	95,962m ³	120,000m ³
林業事業体、木材加工産業の孵化・誘致	最終	—	3社
バイオマス発電による電力供給	最終	—	年間7,200MWh

※バイオマス発電による電力供給は、1世帯当たりの年間電力消費量が平均3,600kWhであることから、2,000世帯分を賄える電力量を年間目標とする。

③農業の活性化、DX推進

KPI	区分	基準値	目標値
農業関連法人の参入数	最終	—	1件
スマート農業機械の導入数	最終	2件	7件
新規就農者数	累計	—	5人
新たな認定農業者数	累計	—	5人
新規狩猟登録者数	累計	—	5人

※スマート農業機械は、国の補助事業による導入数とする。

④水産業への新たなる挑戦

KPI	区分	基準値	目標値
養殖車海老の年間販売金額	最終	—	1千万円
陸上養殖関連従業者数	最終	—	5名

※上記数字は、民間企業への委託（指定管理含む）が前提。

⑤観光業の活性化

KPI	区分	基準値	目標値
あいあいランド・もみじ川温泉の年間宿泊者数	単年	5,160人	5,500人
新たな宿泊事業者の誘致	最終	—	2件
農村舞台年間来場者人数	累計	800人/年	5,000人

⑥建設業、卸売業・小売業・その他産業の充実

KPI	区分	基準値	目標値
従業員10人以上の産業の新規誘致	最終	0件	2件
産体育休等労働環境改善計画を掲げる企業割合	最終	—	100%
新規雇用者数	単年	—	20人
キッズスペース併設オフィスの設置	最終	—	2箇所

※従業員10人以上の産業には、宿泊事業は含まず（別設定）、小売・卸売・製造その他産業の新規誘致を指す。

※キッズスペース併設オフィスは、企業内に設置する場合もあれば、公共施設としてテレワークの場を町が用意するものも含まれる。

本町には、若者が選択したくなる仕事が少ないと考えられます。

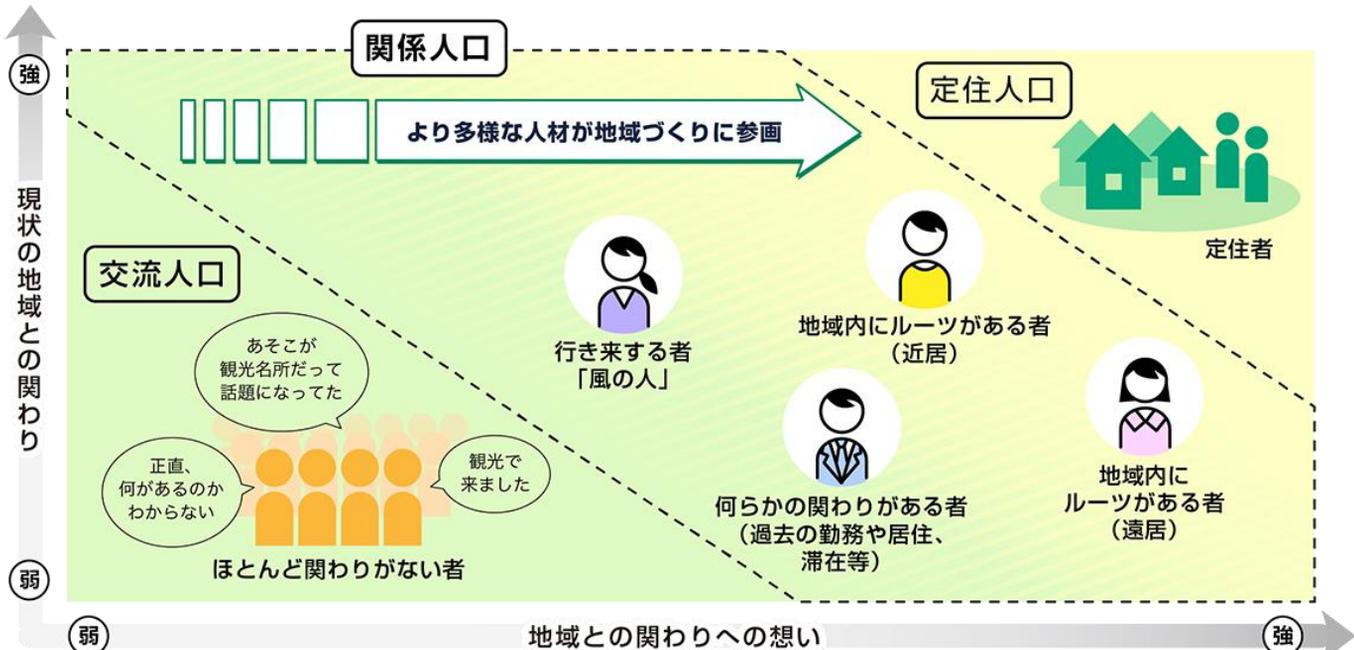
特に若年女性の皆様が「那賀町で働きたい」と心弾ませる職場を創出する必要があります。それは、どんな種類のものか？国家方針である「スタートアップ創出」や、基幹産業である農林業に付随するもの、そして、多くの女性が「無くてはならないもの」としてあげるカフェやBar等の飲食業が上げられます。もちろん、全国展開する企業のサテライトオフィス等を誘致する施策は継続して推進する必要があります。



※画像はイメージです。

那賀町への新しい人の流れをつくる。

本町への移住者を増やすためには、何らかの方法で町に触れてもらうことが必要です。まちの魅力的な情報をしっかりと発信し、届けるべき人に届け、観光に来ていただく、ふるさと納税に参加いただく、仕事の関係性をもっていただくなどして、最終的には本町を好きになり移住していただけるよう、緻密な計画設計が必要です。
大自然テーマパーク那賀町へ、新しい人の流れをつくりします。



総務省ホームページより

(1) 交流人口を増やす 【具体的な施策】

①観光地としての魅力度向上

雄大で美しい自然を持つ那賀町。まさに、「まち、丸ごと大自然テーマパーク」と標ぼうするに相応しい景色を持ち、その景観の美しさは、誰もが息をのみます。

本町の人口を少しでも増やす最初の一步が観光による交流人口の増加であることは、間違いありません。具体的には、

- ・ 現宿泊事業者の活性化、魅力化 ※特にあいあいランド、四季美谷温泉の再魅力化
- ・ 滝鑑賞観光に必要な駐車場整備 (木沢地区)
- ・ 新たな宿泊事業者の誘致 (民泊含む)
- ・ 滞在型観光のコンテンツ開発 (剣山系の名峰や那賀川水系、ダム湖等の豊かな自然を生かしたツーリズムをはじめ、歴史、文化、グルメ、アクティビティー等の滞在したくなるコンテンツ開発)
- ・ 観光情報の発信力向上
- ・ 観光土産品等の新規開発や既存商品の魅力化

等が考えられます。

※画像はイメージです。



(2) 関係人口を増やす

【具体的な施策】

①お試し移住環境の整備

交流人口の次に来る関係人口。その典型としては、お試し移住があります。お試し移住によって、本町の良さを肌身を通して感じていただき、いずれ住む候補地としてしっかりと脳裏に焼き付けていただきましょう。その環境整備はまだ十分とはいえません。この対策も急がれます。具体的には、



※画像はイメージです。

- ・お試し移住住宅の整備
 - ・保育園留学等の親子移住体験施策継続
 - ・地元住民との交流施策の実施
- 等が考えられます。

②産官学連携の強化

その土地と深いかわりあいを持っていただく関係人口。那賀町のことを考え、時に訪れ、町で仕事をする。

そして、本町の発展の為に寄与していただける方を積極的に増やすための一つの方法として産官学連携があります。

具体的には、

- ・官民連携の連携先を町外の民間企業に求める。
- ・プロスポーツチームとの協働による地域活性化。
- ・シェアオフィス（コ・ワーキングスペース）の設置
- ・大学との共同研究や事業の開発
- ・高大連携

等が考えられます。



※画像はイメージです。

③ふるさと納税の魅力化

一度ふるさと納税でその土地に関わると、継続して寄付をし続ける方が多い傾向があります。寄付をしていただく行為そのものが、その土地への貢献者となるわけですが、その土地の特産物等を通して、その土地のファンになり、常に関心を持ち続けていただけるような仕組みをつくりいずれは移住先としての候補に挙げていただけるよう取組みます。

具体的には、

- ・魅力ある返礼品の開発
(モノだけではなく、体験型返礼品も)
 - ・ふるさと納税情報発信力強化
 - ・ふるさと納税者を中心としたファンコミュニティの開設
- 等が考えられます。

また、ふるさと納税には、法人（企業）からの寄付もあります。

企業版ふるさと納税にご協力いただくことも、関係人口増加とまちの財源確保のために大きな効果があります。



※画像はイメージです。

(3) 移住定住者を増やす

【具体的な施策】

① 移住コンシェルジュの設置

移住希望者の知りたい情報はいくつもあります。

住む場所はあるか？働く場所はどんなところがあるか？子育て支援策は充実しているか？買い物の利便性、交通の利便性はどうか？など、様々な角度から移住先を検証します。

それらの疑問に対して、的確に応えられる総合コンシェルジュが必要です。

具体的には、

- ・物理的な移住コンシェルジュカウンター（窓口）の設置とワンストップサービス提供（U/Iターン者の相談やサポートにも対応）
- ・移住者を受け入れる住民の心構え指針作成等が考えられます。



② 賃貸住宅の整備

移住希望者は、すぐに分譲物件を探し住むことは稀です。まずは賃貸物件を探し、そこに住んでみて、その土地を気に入れば住居を購入するという流れになるはず。現在、空き家バンクに登録されているところの多くは売買物件であることから、賃貸物件の確保に努めます。具体的には、

- ・空き家バンクの賃貸物件数の増加（登録数増加）
- ・民間企業との連携による賃貸物件の紹介システムの構築
- ・危険空き家の解体推進と民間の賃貸住宅整備推進等が考えられます。



※画像はイメージです。

③ 移住者が魅力を感じるにぎわいのあるまちづくり

移住希望者が移住地を選ぶポイントの一つに「まちの利便性とにぎわい」があります。利便性とは、主に、買い物をするための小売店や飲食店、銀行や郵便局、学校等の距離病院などの施設の有無も挙げられます。

それらを徒歩圏で叶えるまちづくりの発想が必要であると考えます。

移住者自らが、そのまちづくりに参加できたら、より一層まちへの愛着が湧くはず。これには、利活用が可能な空き家や空き店舗等を地域の資源と捉え、地域の交流拠点などへの活用や移住・定住の促進、サテライトオフィスの誘致などが積極的に図られるよう、重点的に施策を行う地域を定めることも必要になると考えます。

具体的には、

- ・空き家や空き店舗を活用してカフェやバー等を移住者が創り出す仕組み構築（民間不動産との連携及びコンテナを活用したチャレンジショップの設置等）
- ・移住者が新たな構想やネットワークをづくり出すシェアオフィスの設置
- ・まちのにぎわいをつくるモデル地区（ヒーロープレイス）の選定と開発等が考えられます。

※画像はイメージです。



基本目標 2：那賀町への新しい人の流れをつくる。

【重要業績評価指標】（設定KPI）

（1）交流人口を増やす

【具体的な施策】

①観光地としての魅力度向上

KPI	区分	基準値	目標値
宿泊滞在観光客数	単年	8,246人	8,500人
体験型コンテンツの種類	最終	4種類	8種類
観光事業者の独自ホームページ運営者割合	最終	—	100%
那賀町観光サイトの整備/観光コンテンツ網羅	最終	—	100%
新たな宿泊事業者の誘致	最終	—	2件
あいあいらんどロッジの年間平均客室稼働率	最終	24%	50%

※あいあいらんどロッジは、再整備し直すことが前提。

（2）関係人口を増やす

【具体的な施策】

①お試し移住環境の整備

KPI	区分	基準値	目標値
お試し移住住宅の整備	最終	13室	16室
お試し移住者組数	単年	—	5組

※お試し移住者組数は、単なる観光客数とは区別されるため、移住コンシェルジュを通して申込み、お試し移住住宅整備後に体験入居する組数をいう。

②産官学連携の強化

KPI	区分	基準値	目標値
産官学連携による取組数	最終	0件	2件
高大連携の数	最終	0件	2件

※大学との共同開発事業は産官学連携協定の締結数に含む。また、高大連携は、那賀高校と大学との連携によって生まれる何らかのプロジェクトを指す。

③ふるさと納税の魅力化

KPI	区分	基準値	目標値
ふるさと納税新規返礼品商品開発（体験型含）	最終	0件	10件
ふるさと納税寄付額	最終	1億4,700万円	2億円
那賀町ファンコミュニティ登録者数	最終	—	30,000人

※ファンコミュニティは納税者のみならず、観光訪問者もメンバーに入れて立ち上げ、本町の情報を魅力的に配信する双方向コミュニケーションWEBアプリを想定。

（3）移住定住者を増やす 【具体的な施策】

①移住コンシェルジュの設置

KPI	区分	基準値	目標値
移住コンシェルジュカウンター設置	最終	—	1件
移住相談者数	単年	—	240件
移住受入れ心構え制作（地区別版）	最終	—	5地区

※移住コンシェルジュカウンターには、相談マニュアルを整備配置することを含む。
 ※移住受入れ心構えとは、住民の、いわゆるよそ者に対する受入れ心構えであり、住民の意見を取り入れながら制作するもの。制作にあたっては、各地区固有の自然や暮らし、文化などを宝としてアピールできるものとする。

②賃貸住宅の整備

KPI	区分	基準値	目標値
空き家バンクの賃貸物件登録数の増加	累計	12戸	50戸
民間による住宅整備戸数	累計	12戸	30戸

※空き家バンクの指標は賃貸物件であることに注意。最終的に潤沢に用意されている状態。

③移住者が魅力を感じるにぎわいのあるまちづくり

KPI	区分	基準値	目標値
シェアオフィスの開設	最終	2棟	4棟
空き家の店舗へのリノベーション事例創出	累計	—	10軒
ヒーロープレイス選定と集積地区数	最終	—	1エリア

※ヒーロープレイスとは、まちの様子が未来に向かって変わっていく象徴となるヒーローのような存在という意味の造語。いわゆるコンパクトシティー化計画である。いずれは数か所特徴のあるエリアが誕生することを狙うが、期間中は1エリアを計画し実施に移す。

先の人口ビジョンで見たとおり、本町には毎年多くの転入者がありますが、それを上回る転出数があるがゆえに人口の社会減が起きています。

転出超過（人口の社会減）を－24人で抑え込むことが人口ビジョンで述べた命題となるため転入者が多ければ多いほど人口ビジョンに近づくこととなります。

那賀町が若い世代の 定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる。

本書冒頭でも述べたように、消滅可能性自治体から脱するためには、若年層、特に女性が安心して住み続け、家庭を持てる環境を整えることが何よりも肝心です。本町はそこに心血を注ぎます。

我が国の場合、出産は「結婚」が前提となります。若い男女が本町で結婚をしたくなる仕組みが必要。そして、結婚するためには、一定の所得が無いと結婚に踏みきれないという現実もあるため、そこに考慮も必要です。その一連の仕組みが整ってこそ、定住者が増えるという善循環が生まれることとなります。

那賀町に定住



この一連の流れを切れ目なくサポート！

(1) 所得の向上

【具体的な施策】

①働く場の所得を上げる

この施策については、基本目標の1「那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる。」で述べたとおりですので割愛しますが、若者の手取りを増やすという観点で、今一度追ってKPIを設定したいと思います。

- ・若者の手取りを増やす
- ・企業の報奨金制度の有無の確認等が考えられます。



※画像はイメージです。

(2) 出会い・結婚がしやすいまち

【具体的な施策】

①出会いの場の創出と結婚支援策

男女が出会うチャンスは、ちょっとした高揚感に包まれる場所が理想です。その意味では、前述の「にぎわいのあるまちづくり」や住民も利用する機会がある「観光コンテンツの充実」が影響してきます。また、男女どちらかが本町出身であれば、結婚して伴侶となる人が二人揃って本町に住む可能性も高く、人口の社会増に寄与する施策ともなります。いずれにしても、男女のマッチングの場をさりげなく用意できる仕組みが求められます。具体的には、

- ・男女マッチングイベントの実施
- ・結婚相談窓口の設置
- ・結婚祝い金の抛出（新婚生活の家賃補助等含む）等が考えられます。

(3) 母になりやすいまち

【具体的な施策】

①医療機関の整備や妊娠中のサポート

出産に際に定期的に通うことになる産婦人科は重要です。

また、特に初めての出産時は何かと不安になるものです。安心して相談できるサポートセンターやコミュニティの整備も、対象者が安心して出産できるまちにつながります。

具体的には、

- ・産婦人科・小児科オンラインの導入
- ・産婦人科までのタクシー代金補助
- ・母子手帳アプリの利用促進

等が考えられます。



※画像はイメージです。

②出産祝いの贈呈

出産時には何かとお金がかかります。また、何を揃えたら良いかも不安になります。

出産時には現施策同様、出産祝い金を支給すると共に、出産時に必要なおむつや哺乳瓶等必要備品はまちからプレゼントする優しさも持つべきと考えます。具体的には、

- ・出産祝い金の贈呈（町内で使える商品券等）
- ※第二子第三子と子どもが増えるにつれて貢献度が上がるので、累進増額が望ましい。

- ・出産時祝い乳幼児ケアパック贈呈

等が考えられます。



参考：KTSテレビ鹿児島島の例

(4) 子育てしやすいまち

【具体的な施策】

①地域全体で子どもを育てる仕組みづくり

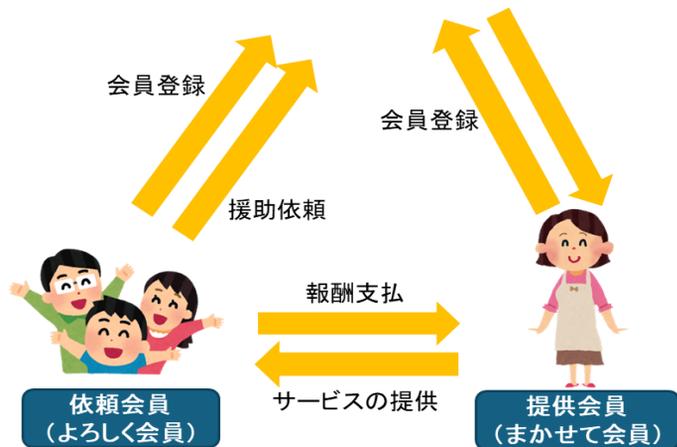
子どもは親だけが面倒を見るという考えかたでは、子を持つ家庭をやさしくサポートすることにはなりません。地域総ぐるみで健全な子どもを育てる仕組みを構築したいと考えます。共働きで忙しいお母さんお父さんがほとんどです。時に子育てを地域の皆が助け、また、そのプロセスにおいては、那賀町のことが大好き！と思える心を育み、一度転出したとしても、また本町に戻ってきてくれることにつながるはずです。具体的には、

- ・地域ぐるみで育てるファミリーサポート制度（地域子育て支援センター内）
- ・那賀町地域探求学習制度
- ・子育て支援コンシェルジュの活用（地域子育て支援センター内）
- ・那賀町こども園地域多世代交流事業の充実

等が考えられます。



※画像はイメージです。



②スポーツを通じた健全な子育て環境

スポーツは、発育期にある子どもたちの健全な体と心を育てます。そのスポーツの中でも「那賀町ならではの」を創り出し、親子で楽しむ場とするとともに、本町自体のPR効果を高めることを狙います。特に、若年層に人気があり、オリンピック等を通して話題のスポーツに着目することで、小さいお子様から親までの幅広い世代を中心に地域交流の場を形成することも考えられます。

具体的には、

- ・スポーツのまち那賀町を印象づける
- ・総合体育館を核に、プロ指導者によるスポーツ教室を開催する等が考えられます。

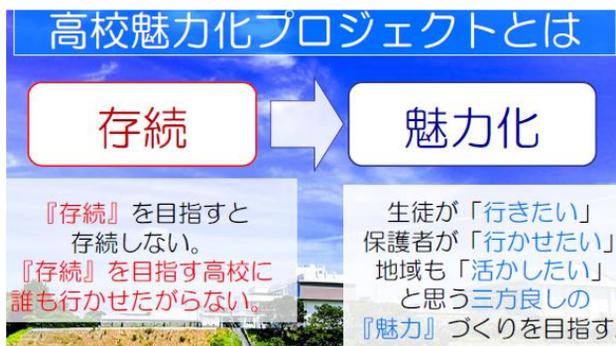


※画像はイメージです。

③那賀高校の魅力化

地元の中学生が、積極的に地元の高校に行きたくなる。その善循環によって、子どもの数が一定数維持され、場合によっては、那賀町の高校に行きたいという町外の子どもたちが、親を引き連れ転入してくることも考えられます。そして、町外から来た子どもたちも含め魅力ある高校生活を送ってもらいつつ、高校生の間に地域との深い関わりをもってもらうことによって、郷土愛を育む環境をつくりたいと考えます。「ふるさと」とは、生まれた場所ではなく、「地域との関わりを持った場所」です。具体的には、

- ・那賀高校生徒用に公営塾を開設する
(学力と地域課題解決力、起業家精神を養う塾)
 - ・寮(シェアハウス)の整備
 - ・地域みらい留学等の仕組み活用
- 等が考えられます。



※PBL (Project Based Learning) 生徒自らが課題を発見し解決を図る学習法

※STEAM教育とは、Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematicsを統合的に学習する方法

基本目標3：那賀町が若い世代の 定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる

【重要業績評価指標】（設定KPI）

（1）所得の向上

【具体的な施策】

①働く場の所得を上げる

KPI	区分	基準値	目標値
20～39歳までの所得上昇率	単年	—	5%

（2）出会い・結婚がしやすいまち

【具体的な施策】

①出会いの場の創出と結婚支援策

KPI	区分	基準値	目標値
男女マッチングイベントの開催数	累計	—	3回
結婚祝い金の拋出件数	単年	—	5組
那賀町結婚新生活支援事業による支援件数	累計	—	10件

※結婚相談窓口担当職員は、民間の結婚相談所からの地域活性化起業人制度を活用した役場派遣、地域おこし協力隊の活用、民間企業への委託も視野に入れる。

（3）母になりやすいまち

【具体的な施策】

①医療機関の整備や妊娠中のサポート

KPI	区分	基準値	目標値
産婦人科・小児科オンラインの導入による登録率	最終	—	50%
妊娠おかあさんコミュニティ参加者数	単年	—	10組
母子手帳アプリ活用割合	最終	19.5%	50%

※妊娠中のお母さんが気軽に相談でき、かつ、多くの多くの同様のお母さんが集まれる場所を用意。現在の子育て支援センターで「子育て支援カフェ」を開催し、機能増強して妊娠中のお母さん方に対して常に相談できるイメージ。

② 出産祝いの贈呈

KPI	区分	基準値	目標値
出産祝い金の贈呈件数（出生児数）	最終	12件	27件
子育て世帯使い捨ておむつ等支給事業による贈呈件数	累計	—	100件

※上記以外の既存事業「ブックスタート」「木育誕生祝品」についても、贈呈を継続し、充実を図る。

（４）子育てしやすいまち

【具体的な施策】

① 地域全体で子どもを育てる仕組みづくり

KPI	区分	基準値	目標値
ファミリーサポートセンター提供会員数	単年	41人	50人
那賀町こども園地域多世代交流事業実施回数	単年	—	20回
地域子育て支援センターの利用人数	単年	—	1,200人

※ファミリーサポート提供会員には、提供と利用両方の登録者も含む。

※地域子育て支援センターには子育てコンシェルジュを配置し、出産前からの不安などを取り除き、また同じ悩みを持つお母様方のコミュニティの形成も検討。

② スポーツを通じた健全な子育て環境

KPI	区分	基準値	目標値
放課後スポーツ広場、スポーツ大会参加者数	累計	3,000人	15,000人
川口ダム湖を中心とした水上スポーツ（カヌー等）の活動人数	累計	1,700人	8,500人

※水上スポーツの活動人数には、那賀高校カヌー部練習を含む。

③ 那賀高校の魅力化

KPI	区分	基準値	目標値
地元中学卒業生的那賀高校進学率	最終	28%	50%
町外からの那賀高校入学者数	最終	—	20人

※高校魅力化は隣接地又は校舎内に公営塾を開設する事を想定。

※公営塾を開くにあたり、講師及び地域学習コーディネーター、場合によっては町外からの生徒を受け入れるための寮のハウスマスター（舎監）の募集を行うことを想定。

※塾や寮の運営は外部人材が行い、現職の教師の負担軽減を図ることを想定。



那賀町を安心・安全・快適なまちにする。

防災面においても、医療面においても本町は優れたまちづくりをしなければなりません。特に高齢者率が向上している昨今、住民が安心して暮らせる持続可能なまちづくりの視点が欠かせません。

(1) イキイキ長生きできるまち

那賀町に住むと、優しく見守られ、誰もがイキイキと健康で長生きできる。そんなまちがこれからも続くよう、多様な主体と連携して取り組みます。

【具体的な施策】

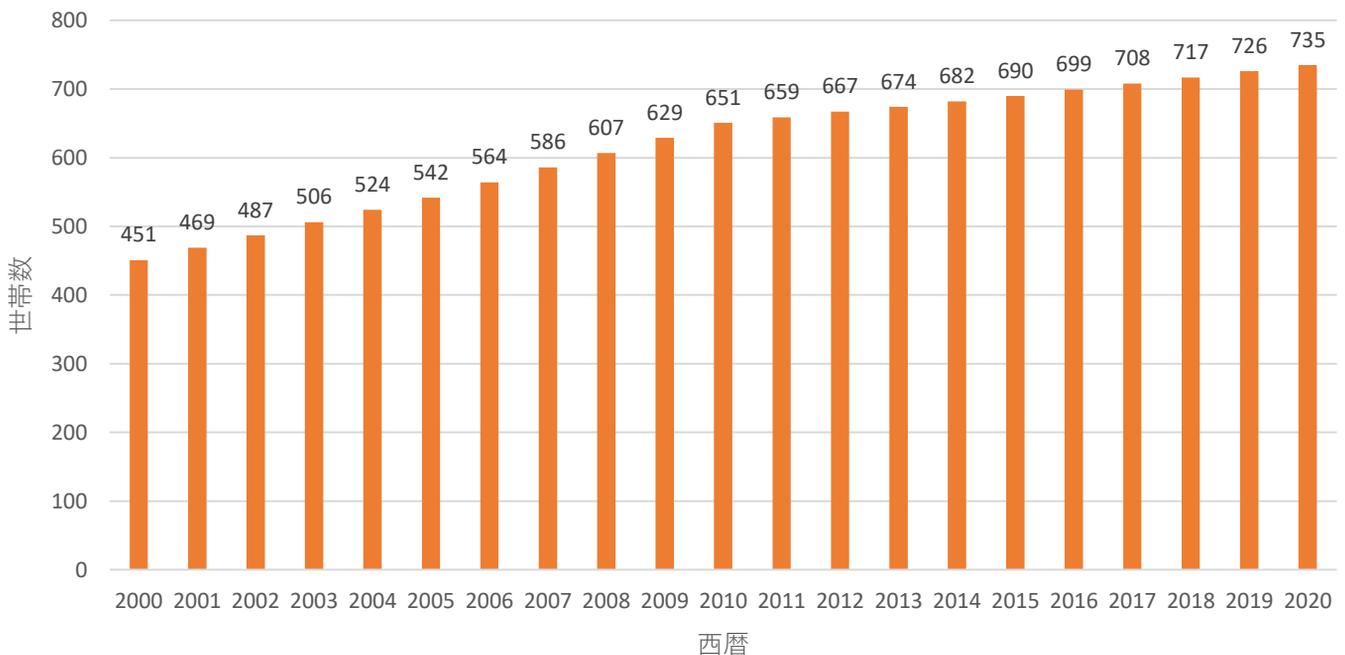
① 高齢者の見守りシステムとコミュニティの場をつくる

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は23年4月12日、日本の世帯数の将来推計を発表しました。2050年に全5261万世帯の44.3%に当たる2330万世帯が1人暮らしとなり、うち65歳以上の高齢者が半数近くを占めることになるとされています。

20年は全体の38.0%が単身世帯でした。50年には未婚率の高い世代が高齢期に入り、身寄りのない高齢者が急増します。世帯の平均人数も33年に初めて2人を割り込む状態に。介護や見守りなどの支援を充実させ、地域で安心して生活できる環境整備が課題となります。

本町においても、人口や総世帯数は減少しているにもかかわらず、下図のとおり高齢者の独居世帯数は年々増加しています。

那賀町_高齢独居世帯数の推移

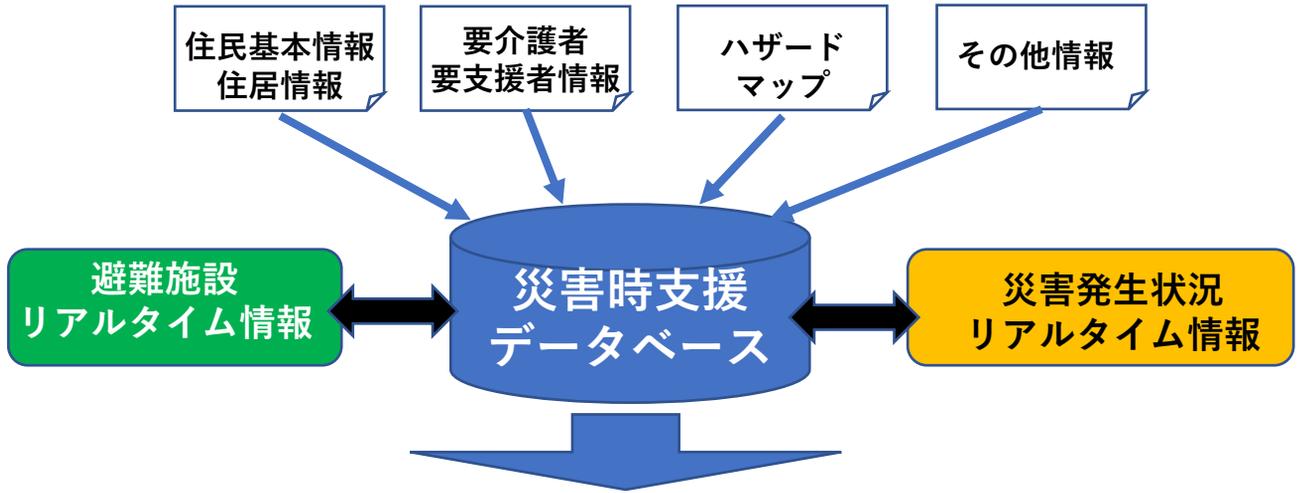


出典：厚生労働省「地域見える化システム」より引用・改変

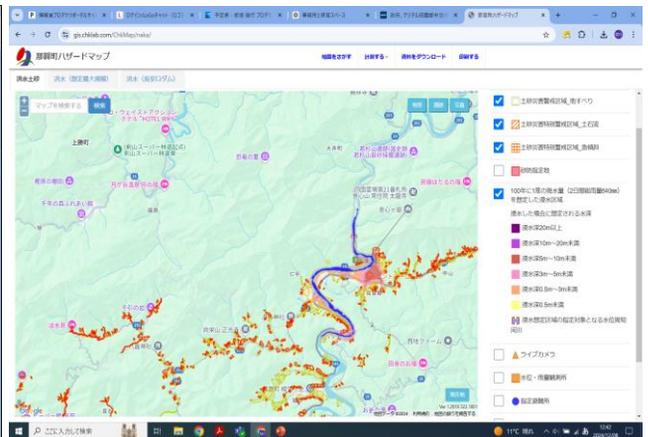
具体的には、

- ・要介護者データベースを精緻に整備し、災害時等には一人残さず支援できる体制を整えておく（要介護者状況把握システム構築）
 - ・一人暮らし高齢者の普段からの抛りどころとなる場の設置
 - ・一人暮らし高齢者に対するコミュニケーションAIタブレット設置配布
 - ・在宅高齢者福祉アドバイザーの体制完備
- 等が挙げられます。

要支援者データベース例



緊急対策本部
実働部隊の速やかな稼働



※写真はイメージです。



一人暮らし高齢者コミュニティイメージ



一人暮らしの高齢者タブレットイメージ
「今日の気分は？」AIが話し相手になってくれる。 57

【具体的な施策】

②高齢者がいつまでも健康でいるための機会創出

高齢者（65歳以上を高齢者と呼んでいます）がいつまでも健康でいるためには、どんな配慮が必要でしょうか。ある自治体の調べでは、家にできるだけ閉じこもることなく、外出を多く行い、かつ多くの方とコミュニケーションの機会を持つことで、健康寿命が伸びるとの報告が上がっています。

本町においても、そのような機会創出をサポートしたいと考えます。具体的には、

- ・自動運転バスの基幹路線整備
- ・助け合い公共交通の整備
- ・フレイル予防活動

等が挙げられます。

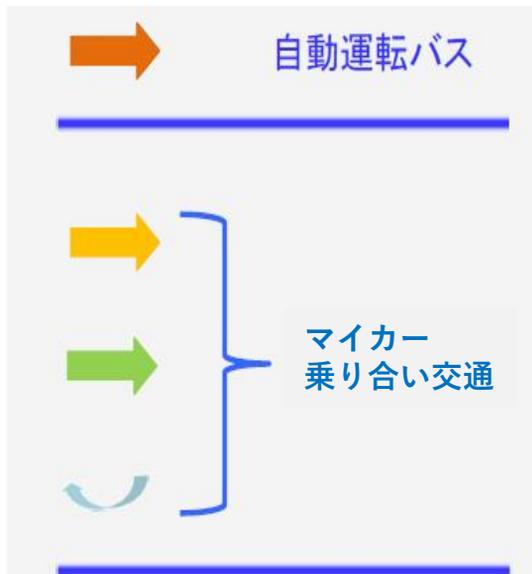
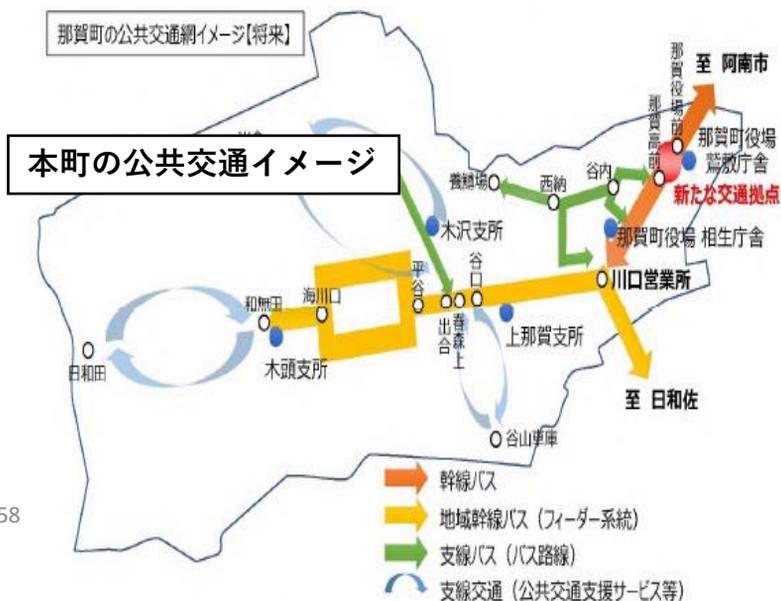
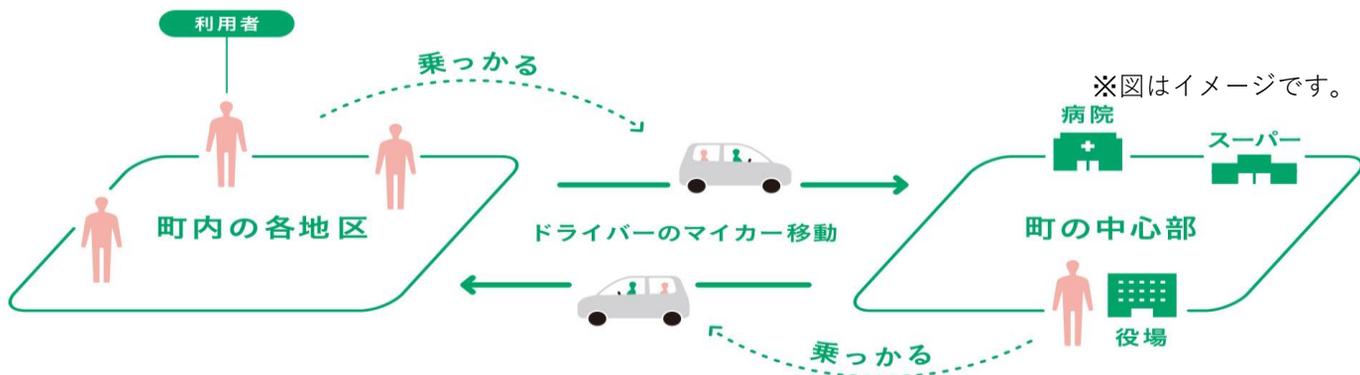
高齢化の影響で運転手が不足し、合わせて利用者が減少していることからバス路線の廃線が相次いでいる現状では、免許証を持たない高齢者の方々の足が奪われてしまいます。

24年度から、自動運転によるバス運行の実証実験を始めました。基幹路線は、この運転の自動化によるバス運行の実現を目指します。

基幹路線をバスが走り、その路線を繋ぐように、住民の足を確保する必要もあり、そこには小型車の運行システムを検討します。

現在「介護・福祉タクシー」や「ボランティアタクシー」等の制度がありますが、「移動の足」を持たない方（免許返納者や無免許者）が分かりやすく気軽に移動しやすい制度の導入を検討します。

例えば、自家用車を持つ地域の人が、同じ地域で出かけたいたが車がない人を「ついでに乗せていく」という、住民同士の助け合いの気持ちをカタチにしたマイカー乗り合い公共交通サービス等の検討が挙げられます。



フレイルは、厚生労働省研究班の報告書によると「加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下し、複数の慢性疾患の併存などの影響もあり、生活機能が障がいされ、心身の脆弱性が出現した状態であるが、一方で適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態像」とされており、健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間を意味します。多くの方は、フレイルを経て要介護状態へ進むと考えられていますが、高齢者においては特にフレイルが発症しやすいことがわかっています。

高齢者が増えている現代社会において、フレイルに早く気づき、正しく介入（治療や予防）することが大切です。これからも、町をあげてその取組をサポートしていきます。



フレイル対策3つの柱（＝健康寿命を延ばすための要素）



出典：那賀町社会福祉協議会ホームページ



【具体的な施策】

③定期的な健康診断を受ける仕組み・遠隔診療の仕組み

自分では健康に気を使っているつもりでも、身体の変調は静かに確実に進んでいきます。本町では継続して住民の皆様健康診断を受けていただく機会を設けます。

また、診療機関が遠いためにかかりつけ医まで行く事が困難な高齢者、診療科が町内にないために診察を受けることができない方向けに遠隔診療の仕組みを構築するなど、将来にわたって持続可能な医療体制づくりに取り組みます。具体的には、

- ・ 特定健康診断の受診拡大
 - ・ がん検診の受診拡大
 - ・ 遠隔診療の仕組み構築
- 等が挙げられます。



※画像はイメージです。

(2) 誰一人取り残さないまち

「誰一人取り残さないまち」。これはデジタル社会だけにはいえることではありません。昔から共同体を形成し、住民が助け合いながら生きてきた文化をこれからも大切にしていきます。

【具体的な施策】

①誰一人取り残さない障がい者支援

身体や精神上的の障がいがあることから、日常生活に支障がある人の人生も大切にするため、障がい者総合支援法に則り、様々な角度で支援します。具体的には、

- ・ 障がい児通所支援
 - ・ 障がい者等余暇活動支援
 - ・ 障がい者の就労支援
 - ・ 手話教室の開催
- 等が考えられます。



※画像はイメージです。

(3) 消防・防災・防犯対策が行き届いたまち

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害、台風や線状降水帯の発生などの自然災害はいつまちを襲うか分かりません。万が一の備えが行き届き、安心して暮らせるまちを普段から作っておく必要があります。このことは、町民の安心・安全の確保に加え、地震後に本町が住む場所や働く場所として選ばれることにもつながると考えます。事前復興という観点からも、様々な関連する事業を検討、実施していきます。

【具体的な施策】

①消防・防災体制の構築

共同体として、自立組織として、防災体制は自らの手で。引き続きいざという時のために、体制を整えておきます。具体的には、

- ・ 平時からのライフライン整備
 - ・ 災害対策用の備蓄の確保
 - ・ 消防団員の拡充
 - ・ 住宅用火災報知機の普及
- 等が挙げられます。



※画像はイメージです。

【具体的な施策】

②防犯対策整備

夜間でも明るく照らされるまちを形成し、暗所で起こる犯罪を防ぎます。具体的には、

- ・防犯灯のLED化が挙げられます。



(4) 自然と調和した持続可能なまち

①快適な住環境を確保するための施策

住環境が不衛生であると、心身の健康を保てず、快適さも失われます。衛生面の観点から次のような施策が考えられます。具体的には、

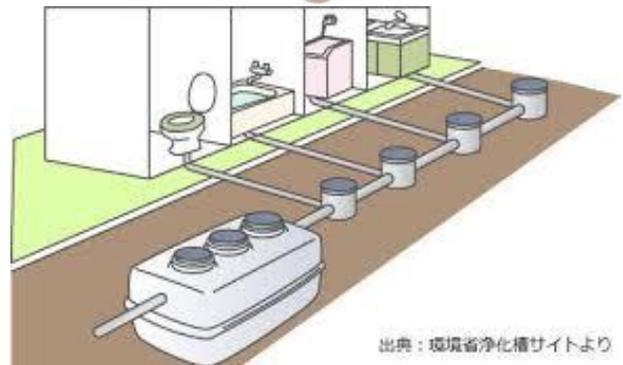
- ・小型合併処理浄化槽及び集落排水の整備
 - ・自動ごみ分別機の試験導入
 - ・危険空き家屋の解体推進
 - ・ライフラインとしての上水道の安定供給整備
- 等が挙げられます。



5人槽イメージ



※画像はイメージです。



出典：環境省浄化槽サイトより



上水道の安定供給



※画像はイメージです。

自動ごみ分別装置 -NAKA BOX-

古紙、プラ容器、ペットボトル、生ごみ、ビン、缶など、世の中には**分別**をして捨てるべき**ごみ**がたくさんありますが...人々は面倒だったりどれがどれか分からなかったりして、実際は**35%**にも満たないごみしか再利用されず、埋立地で**環境汚染の元凶**となっているのだそうです。

そこで誕生したのがAI自動判別によるごみ箱。**95%**ものごみが正確に判別されて中で分けられます。

海外で生まれたばかりのAI自動判別ごみ箱。その実証実験と導入を検討します。

②環境にやさしい持続可能なまちづくりのための施策

国は「2050年カーボンニュートラル」を宣言し「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策を掲げています。“脱炭素（カーボンニュートラル、ゼロカーボン）”とは、2050年CO2排出実質ゼロを目指すことです。実質ゼロとは、エネルギー消費等に伴う人為的な温室効果ガスの排出量から森林管理等による吸収量を差し引き、合計を実質的に0（ゼロ）にすることであり、このことは、本町の豊富な資源を活かせる好機と捉えられます。

また、エネルギーを地域でつくり出し、地域内で消費する「エネルギーの地産地消」という考え方があります。特に災害時に、電力を他の地区から供給してもらっている場合、供給が途絶えてしまい生活が維持できなくなる不便さの解消につながります。

さらに、本町の経済活動において、地域内で得た所得が地域外に流出してしまう現象の一つに、エネルギーの他エリアからの購入という現実があります。「地域内経済循環」という観点からも、エネルギーを自らつくり出す仕組みを構築しておくことは、地域が収益を確保できることとなります。

もちろん、創り出すエネルギーは地域脱炭素、GX（グリーントランスフォーメーション）の考えに則り、CO2排出を抑えた、地球にも地域にも優しい再生エネルギーの導入を目指します。

具体的には、

- ・本町の地域資源（森林・水等）を最大限活用した再生可能エネルギーの導入
- ・地域新電力や金融機関と連携した地域経済循環の構築
- ・町有施設屋根を活用した太陽光発電設置
- ・蓄電施設の整備
- ・官民におけるEV（電気自動車）、V2H（電気自動車バッテリー蓄電の家庭利用）の導入促進等が考えられます。ゆくゆくは、本町内のマイクログリッド網構築を目指します。



基本目標 4 : 那賀町を安心・安全・快適なまちにする。

【重要業績評価指標】（設定KPI）

（1）イキイキ長生きできるまち

【具体的な施策】

①高齢者の見守りシステムとコミュニティの場をつくる

KPI	区分	基準値	目標値
誰一人取り残さない「みまもる基盤」の構築	最終	—	事業化
緊急時通報システム等の導入を希望する高齢者世帯への設置割合	最終	—	100%

※「みまもる基盤」とは、現行の要援護者台帳クラウドシステムにユーザー側のサービスを追加したデータ連携の基盤を想定するもの。

②高齢者がいつまでも健康でいるための機会創出

KPI	区分	基準値	目標値
自動運転バスの路線（日野谷診療所—鶯敷本庁）	最終	レベル2	レベル4
高齢者等に対する外出支援新規利用者数	累計	10人	50人
フレイル予防活動新規登録者（会員）数	累計	3人	18人

※自動運転のレベル2 = 運転手補助あり レベル4 = 完全自動運転を指す。

③定期的な健康診断を受ける仕組み・遠隔診療の仕組み

KPI	区分	基準値	目標値
特定健康診断の受診率	最終	58.6%	60%
各種がん検診の受診者数	最終	1,374人	1,500人
遠隔診療による年間受診者数	最終	—	100人

（2）誰一人取り残さないまち

【具体的な施策】

①誰一人取り残さない障がい者支援

KPI	区分	基準値	目標値
障がい者の就労支援による就労者の割合	最終	—	100%
手話教室受講者	累計	60人	300人

(3) 消防・防災・防犯対策が行き届いたまち

【具体的な施策】

①消防・防災体制の構築

KPI	区分	基準値	目標値
災害対策用の食料、資材等の備蓄充足率	最終	—	100%
消防団新入団員数	単年	—	10人
住宅用火災報知機の設置率	最終	38%	65%

※災害対策用の備蓄品は、個別計画に定義予定。

※住宅用火災報知器の設置は、未設置住宅のみならず、設置後10年を経過した更新器への交換も含まれる。

②防犯対策整備

KPI	区分	基準値	目標値
防犯灯のLED化率	最終	39%	80%

(4) 自然と調和した持続可能なまち

【具体的な施策】

①快適な住環境を確保するための施策

KPI	区分	基準値	目標値
汚水処理人口普及率	最終	72.5%	82.8%
危険空き家の解体件数	累計	10件	50件
自動ごみ分別機の試験導入台数	累計	0台	5台

※汚水処理は、単独浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽への転換が中心。

※自動ごみ分別機は本格導入前の試験導入で、適切な数量と機能を見極める。

②環境にやさしい持続可能なまちづくりのための施策

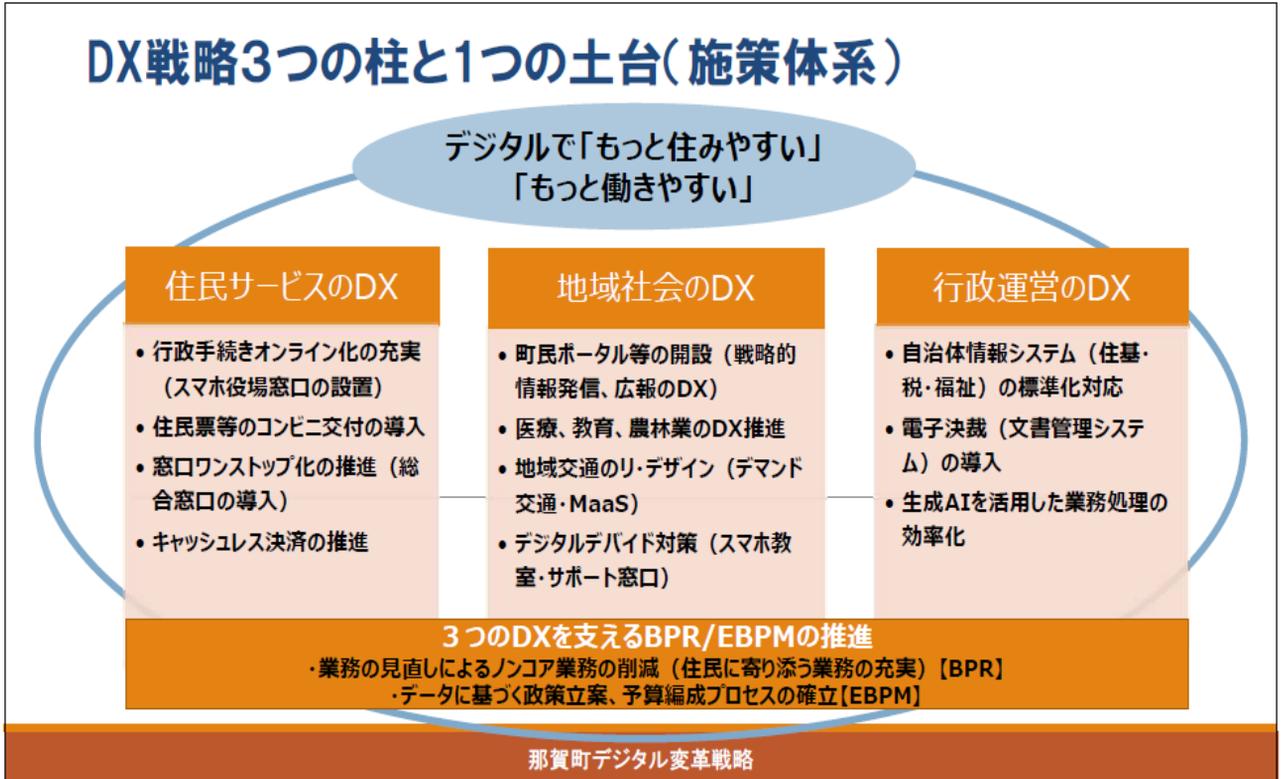
KPI	区分	基準値	目標値
ゼロカーボン宣言の実施	最終	0件	1件
GX戦略（地球温暖化対策実行計画区域施策編）の策定	最終	0件	1件
GX戦略に基づく事業の実施	最終	0件	3件



那賀町住民のわくわくした生活のためのデジタル基盤構築

基本目標 1～4 を実現するためにも欠かせないのが、デジタル基盤の構築です。

Society5.0の考え方に則り、すべての施策をデジタルを活用した高度で便利なものとし、それらを住民が使いこなせる体制を整え、誰一人取り残さない未来へ続くサステナブルなまちを創っていきます。



※那賀町デジタル変革戦略より抜粋

(1) 手のひらの役所、書かない手続き、手続きDX

本町では24年度から、役場で行なっていた諸手続きをデジタルでも行えるよう、マイナンバーカードを活用したオンライン化を促進しています。

書かない窓口、自宅でも操作できる手のひらの役所へ。誰もが利便性を享受できる仕組みを実現していきます。

【具体的な施策】

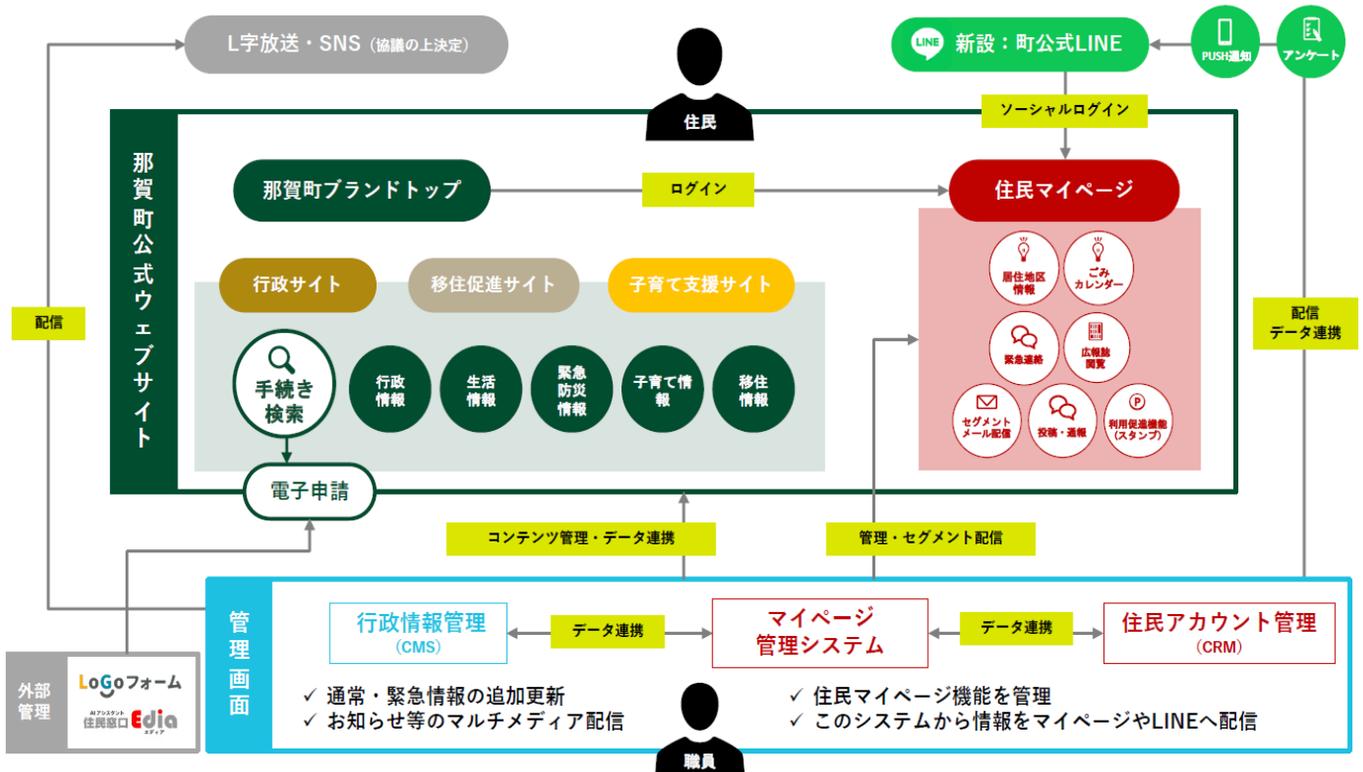
①住民サービスのスマート化のための基盤整備

那賀町公式WEBサイトへ住民専用のマイページ (アプリ) を開設することで、自身に必要な性の高い情報や手続きがわかり易く優先的に表示され、すぐに目的のページにたどり着くことが出来たり、質問や意見を記載すれば、職員からの返答を受けられ役場とのコミュニケーションの距離が近づくこととなります。また、役場からの連絡やお知らせ等も手元のスマートフォンのLINEやメールからプッシュ通知が入り、すぐに知ることができます。

いずれにしても、この施策実現には、マイナンバーカードの普及と那賀町LINE公式アカウント及び住民マイページの登録者数の増加が重要となります。

住民マイページが組み込まれた那賀町公式WEBサイトと公式LINE

必要機能を各デジタルサービスに実装し、みんながデジタルで繋がる場を実現



上図のようなデジタルプラットフォーム上にWEBサイトを実装し、まずは、住民が必要な情報を見つけやすく、行政とデジタル上でつながる基盤を構築します。

②手のひらの役場、行かない窓口、書かない窓口へ

必要な情報や手続きが見つかった後は、そのまま手のひらで申請が完了できる（基本業務のできるだけ多くの手続きができる）よう、オンライン手続きを拡充していきます。

CMS (HP)

平時・緊急時間問わず
行政情報を発信

手続き検索 **Port**

ポータルサイトから申請・手続きをわかりやすく検索

※画像はイメージです。

役場に行かず
電子申請・手続き完了へ。

自分に合った手続を
簡単検索

※写真はイメージです。

モバイル
ファースト

電子サービスに
繋げる

地方自治体17の基本業務

- | | | | | |
|------------|---------------|----------|----------|-------------|
| 1. 住民基本台帳 | 2. 選挙人名簿管理 | 3. 固定資産税 | 4. 個人住民税 | 5. 法人住民税 |
| 6. 軽自動車税 | 7. 国民健康保険 | 8. 国民年金 | 9. 障害者福祉 | 10. 後期高齢者医療 |
| 11. 介護保険 | 12. 児童手当 | 13. 生活保護 | 14. 健康管理 | 15. 就学 |
| 16. 児童扶養手当 | 17. 子ども・子育て支援 | | | |

この他、体育館などの施設予約や決済などもオンラインで済ませることができるよう取組みを進めます。

一方で、窓口に来られる住民の方への受付対応も、スマート化を図る必要があります。窓口での書類作成時に、住民の方が書かずに済む、職員の手間が省ける、かつ外国籍の方の多言語化にも対応が可能な方法を導入することが求められます。

具体的には、

- ・ワンストップサービスの実現
- ・申請書作成ロボットの導入

が挙げられます。

窓口サービスのワンストップ化により、各種の手続きや証明書発行をまとめて受け付ける、住民にとってわかりやすく、待たせないスマートな窓口サービスを目指す必要があります。

また、**申請書作成ロボット**を設置することによって、マイナンバーカードをかざすだけで必要な書類は作成でき、窓口に来られた方のみならず、職員の工数も削減することができます。

さらには、多言語対応により、外国籍の方の申請にも対応できます。



※これはソリューションの一例です。

申請書作成を自動化 「書かない窓口」の第一歩に

窓口で申請書を作成する際に、マイナンバーカードなどの本人確認書類に記載されている氏名・住所などの個人情報があらかじめ印字された申請書を手軽に作成することができ、住民の負担軽減と職員の対応・確認工数の削減につながります。

③デジタルを使いこなしていただくためのサポート施策

役場が高度なデジタル化を実現しても、高齢化が進む住民の方がそれを使いこなせなければ意味がありません。住民の皆様方にデジタルを使った便利な生活を享受いただくために、スマホ教室を幅広く実施し、誰一人デジタルに取り残されない状態を創り出します。

具体的には、

- ・デジタルサービス使い方講座の定期開催
- ・デジタルサポートカフェ（相談所）の常設
- ・マイナンバーカードの普及促進

等が挙げられます。

デジタルサービス使い方講座は、スマートフォンの使い方に不慣れな高齢者の方を中心に、スマホの使い方から電子申請のサービスのあらし、実際の申請の仕方を教える講座で、公民館等にて定期的な開催を目指します。

※写真はイメージです。



また、デジタルサポートカフェは、スマホの基本的な操作は分かっていても、実際にデジタル申請を行おうとしても、一人では不安になることが多く、そんな時に常設の相談所で気軽に申請をサポートしてくれるスタッフによって申請を行える場所です。

ここでは、マイナンバーカードの申請もお手伝いします。



※画像はイメージです。

(2) 那賀町総合データ基盤整備

本町がSociety5.0に向かうにあたり、どうしても避けて通れないのが、総合的なデータ基盤の整備です。

基本目標1の(2)「既存産業の魅力化・DX推進」でも述べましたが、本町の「今」を即時に知り、課題を見つけ、対策を打つことが出来て初めて持続可能な社会を形成していくことが可能となるはずです。

必要なデータとは何でしょうか。例えば、

- ハザードマップ
- 空き家の所在と持ち主（地図上での見える化）
- 道路の破損や工事必要場所の地図上での把握
- 日々の交通・人口の動態
- 農産物の収穫状況
- 水産物の水揚げ量データ
- 林業由来のカーボンクレジット販売状況
- バイオマス発電による電力供給状況
- 小売店の売上データ
- 製造業商品出荷データ
- 移住意向者のデータ
- 気候データ
- 事業者就労者の増減、過不足データ
- 要介護者状況データ
- 宿泊業の客室稼働データ
- 観光客流入データ・消費データ

等などこれらをクロス集計しながら、本町の今を見つめ、必要な政策をタイムリーに打ち出していく仕組みづくりがSociety5.0を迎える自治体に必要な要素だと考えます。



※画像はイメージです。

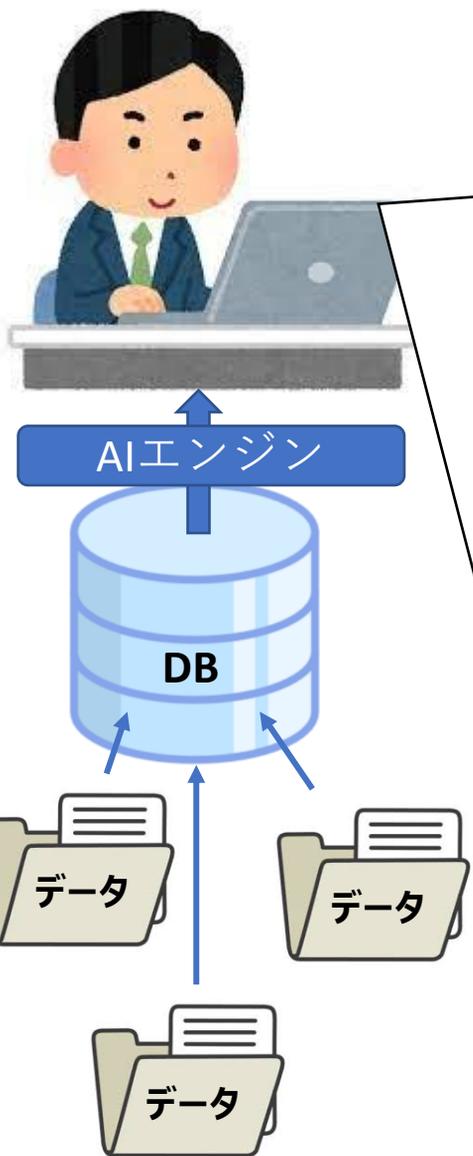
【具体的な施策】

①那賀町総合データ基盤AIプラットフォームの構築

課題を即座にみつけ、その解決プロセスにおいて、どのように改善されることが理想なのか、現状の数字がどう変化すれば、解決改善に向かっているといえるのか、データと数字で把握することが重要であると考えます。データが完備されれば、担当課がプロンプト（指示）をコンピューターに打ち込めば、AIが自動的に必要なデータを組み合わせ、回答を示してくれます。

原因と結果のロジックをしっかり組み立てる

例えば



【人口流出】

どんな人が町外へ転出しているのか？

性別・年齢層・職業・時期（タイミング）

その理由は何か？ 転出先に何を求めているのか？

・利便性？・医療問題？・転職？・結婚？・進学？

（アンケートを取る仕組みづくり）

※民間では新規顧客を獲得するのは既存顧客を囲い込むよりコストがかかります。よって同様に、既存住民を大事にすることが何より大事です。

【人口自然増・社会増】

若年層の婚姻率、有配偶者の子どもの数、婚姻率を上げることによる出生数シミュレーション

目標人口に達するための若年層必要人数と現状数との差異計算

➡若年層流入目標設定

【観光客入り込み数の即時データ】

宿泊施設からのデータ取り込み必須

日帰り客の人数把握

いずれも、出発地や属性データ取り込み

【既存産業の雇用実態】

・既存産業の業種別雇用実態数把握

人手不足➡新規で何人雇用したいか？

（新規雇用キャパシティ把握）

人材募集方法の実態（所管課よりアンケート）

賃金実態（全国平均との乖離）

本町での生活費が充足するために必要な賃金

このまま放置すると事業承継なく消滅する事業者

【新規進出企業の実態】

・サテライトオフィス（新設）に入居した新規企業の状況

（業種・雇用者数・住居・買い物等普段の生活・本町を選択した理由・事前情報を得た情報メディア等）

➡ 新規企業誘致のヒント

【地域内経済循環】

・雇用者が町に住んでいるか？ 買い物はどこでしているか？

商業施設の仕入れはどこからしているか？ 等域内で経済が回っているかどうかのチェックも必要。

【GXの実態】

・Jクレジットの進捗（所有者明確化進捗の見える化）

・バイオマス活用進捗

・那賀町GX戦略（仮称）の数値化

POINT

課題整理に当たってデータをどのように収集分析するかを計画しておく。データ基盤の整備を数年以内に計画する。

基本目標 5 : 那賀町住民のわくわくした生活のための デジタル基盤構築

【重要業績評価指標】（設定KPI）

(1) 手のひらの役所、書かない手続き、手続きDX

【具体的な施策】

①住民サービスのスマート化のための基盤整備

KPI	区分	基準値	目標値
那賀町公式WEBページ年間アクセス数	最終	411,000件	450,000件
住民マイページアクティブユーザー比率	最終	—	80%

※WEBページの年間アクセス数基準値は2022年実績

※住民マイページのアクティブユーザーはID登録者数でカウント。対象は本町住民で成人（90歳未満）を対象。（2023年10月時点で6,000人が対象）

②手のひらの役場、行かない窓口、書かない窓口へ

KPI	区分	基準値	目標値
デジタル化可能な諸手続き充足率	最終	—	90%
申請書作成ロボット等の設置率（必要窓口）	最終	—	100%

※デジタル化可能な諸手続き（出生届、転入届や施設予約等別途リスト化）のデジタル化された率

※申請書作成ロボット等の設置が必要な窓口は別途リスト化（支所含む）

③デジタルを使いこなしていただくためのサポート施策

KPI	区分	基準値	目標値
デジタルサービス使い方講座開催数	累計	—	150回
デジタルサポート相談所の利用者数	累計	—	1,000人
マイナンバーカード交付率	最終	80.04%	95%

※デジタルサポート相談所は、役場庁舎や公民館、カフェ等のあらゆる場所での設置を想定。

※デジタルサービス使い方講座は、各地区公民館などの出張講座で年30回述べ150回を目指す。

(2) 那賀町総合データ基盤整備

KPI	区分	基準値	目標値
必要データの種類と収集方法、導入計画策定終了	最終	—	予算化

※5か年以内に導入計画策定を終え予算化する

R7年度～R11年度版

那賀町みらい創造総合戦略
人口ビジョン篇/総合戦略篇

まとめ

描いた人口ビジョンを2050年までに達成するための那賀町みらい創造総合戦略の構成をまとめると、以下のようになります。

那賀町2050年人口ビジョン

2050年
那賀町総人口4,000人維持へ

目標 死亡数を127.2人/年に抑え
転出超過を24人/年に抑え
出生数を38.9人/年に増やす。

その
実現のために

基本理念

デジタルと豊かな自然が調和した
「もっと住みやすい」「もっと働きやすい」那賀町に

ブランドコンセプト

—かけめぐる感動—
まち、丸ごと大自然テーマパーク那賀町

5つの基本目標と実施項目

基本目標 1 那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる。

(1) 新しい仕事場の創出

- ①スタートアップ及びベンチャー企業の孵化、誘致
- ②スモールビジネスの孵化、誘致

(2) 既存産業の魅力化、スマート化

- ①事業所の「今」を知るデータの整備
- ②林業の活性化、DX推進
- ③農業の活性化、DX推進
- ④水産業への新たなる挑戦
- ⑤観光業の活性化
- ⑥建設業、卸売業・小売業その他産業の充実

基本目標 2

那賀町への新しい人の流れをつくる。

(1) 交流人口を増やす

- ①観光地としての魅力度向上

(2) 関係人口を増やす

- ①お試し移住環境の整備
- ②産官学連携の強化
- ③ふるさと納税の魅力化

(3) 移住定住者を増やす

- ①移住コンシェルジュの設置
- ②賃貸住宅の整備
- ③移住者が魅力を感じるにぎわいのあるまちづくり

基本目標 3

那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる。

(1) 所得の向上

- ①働く場の所得を上げる

(2) 出会い・結婚がしやすいまち

- ①出会いの場の創出と結婚支援策

(3) 母になりやすいまち

- ①医療機関の整備や妊娠中のサポート
- ②出産祝いの贈呈

(4) 子育てしやすいまち

- ①地域全体で子どもを育てる仕組みづくり
- ②スポーツを通じた健全な子育て環境
- ③那賀高校の魅力化



※画像はイメージです。

※画像はイメージです。



基本目標 4

那賀町を安心・安全・快適なまちにする。

(1) イキイキ長生きできるまち

- ①一人暮らしの高齢者の見守りシステムとコミュニティの場をつくる
- ②高齢者がいつまでも健康でいるための機会創出
- ③定期的な健康診断を受ける仕組み・遠隔診療の仕組み

(2) 誰一人取り残さないまち

- ①誰一人取り残さない障がい者支援

(3) 消防・防災・防犯対策が行き届いたまち

- ①消防・防災体制の構築
- ②防犯対策整備

(4) 自然と調和した持続可能なまち

- ①快適な住環境を確保するための施策
- ②環境にやさしい持続可能なまちづくりのための施策

基本目標 5

那賀町住民のわくわくした生活のための デジタル基盤構築

(1) 手のひらの役所、書かない手続き、手続き DX

- ①住民サービスのスマート化のための基盤整備
- ②手のひらの役場、行かない窓口、書かない窓口へ
- ③デジタルを使いこなしていただくためのサポート施策

(2) 那賀町総合データ基盤整備

- ①那賀町総合データ基盤AIプラットフォームの構築



※画像はイメージです。

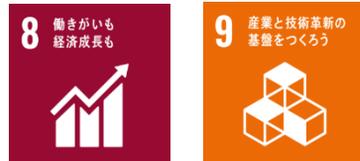
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



基本目標 1 那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる。

(1) 新しい仕事場の創出

- ① スタートアップ及びベンチャー企業の
孵化、誘致
- ② スモールビジネスの孵化、誘致



(2) 既存産業の魅力化、スマート化

- ① 事業所の「今」を知るデータの整備
- ② 林業の活性化、DX推進
- ③ 農業の活性化、DX推進
- ④ 水産業への新たなる挑戦
- ⑤ 観光業の活性化
- ⑥ 建設業、卸売業・小売業その他産業の充実



基本目標 2

那賀町への新しい人の流れをつくる。

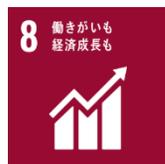
(1) 交流人口を増やす

- ①観光地としての魅力度向上



(2) 関係人口を増やす

- ①お試し移住環境の整備
- ②産官学連携の強化
- ③ふるさと納税の魅力化



(3) 移住定住者を増やす

- ①移住コンシェルジュの設置
- ②賃貸住宅の整備
- ③移住者が魅力を感じるにぎわいのあるまちづくり

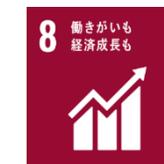


基本目標 3

那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる。

(1) 所得の向上

- ①働く場の所得を上げる



(2) 出会い・結婚がしやすいまち

- ①出会いの場の創出と結婚支援策



(3) 母になりやすいまち

- ①医療機関の整備や妊娠中のサポート
- ②出産祝いの贈呈



(4) 子育てしやすいまち

- ①地域全体で子どもを育てる仕組みづくり
- ②スポーツを通じた健全な子育て環境
- ③那賀高校の魅力化



基本目標 4

那賀町を安心・安全・快適なまちにする。

(1) イキイキ長生きできるまち

- ①高齢者の見守りシステムとコミュニティの場をつくる
- ②高齢者がいつまでも健康であるための機会創出
- ③定期的な健康診断を受ける仕組み
遠隔診療の仕組み



(2) 誰一人取り残さないまち

- ①誰一人取り残さない障がい者支援



(3) 消防・防災・防犯対策が行き届いたまち

- ①消防・防災体制の構築
- ②防犯対策整備



(4) 自然と調和した持続可能なまち

- ①快適な住環境を確保するための施策
- ②環境にやさしい持続可能なまちづくりのための施策



基本目標 5

那賀町住民のわくわくした生活のための デジタル基盤構築

(1) 手のひらの役所、書かない手続き、手続きDX

- ① 住民サービスのスマート化
のための基盤整備
- ② 手のひらの役場、行かない
窓口、書かない窓口へ
- ③ デジタルを使いこなしていた
だくためのサポート施策



(2) 那賀町総合データ基盤整備

- ① 那賀町総合データ基盤AI
プラットフォームの構築

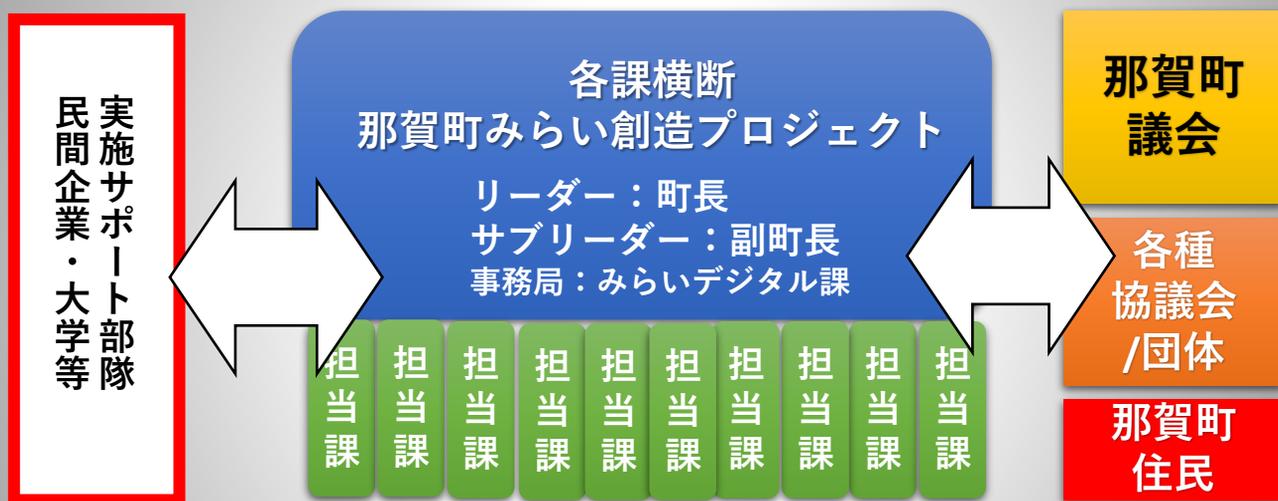


明るいみらいの那賀町を創る。 実現していくための体制について

本町では、2022年から「町民からも町外の方からも、那賀町のことが大好き！と思ってもらえるまちづくり推進」を検討してきました。いわゆる、タウンブランディングに基づく「那賀町みらい創造プロジェクト」です。その計画の実施段階は既に始まっています。

本戦略遂行のためには、各課を横断してまちづくりを考え、推進していく組織が必要となりますので、この間職員が組織横断で企画してきたみらい創造プロジェクトのスキームをそのまま活用し、結果が出せるものにしていきます。

本戦略にかかる事業の計画はみらい創造プロジェクトが担い、事業内容の詳細検討及び実施は担当課が担う体制を整え、さらには住民の皆様のお声や各種協議会、団体からのご意見、議会審議を行っていただきながら進めてまいります。なお、事業計画の策定と実行においては、連携協定を結ぶ民間企業や、まちづくりの専門家、そして、大学等の研究機関の協力も得ていきます。



【那賀町みらい創造プロジェクト】

企画部門。縦割り組織から脱却し、各課横断で、総合戦略実現のために、何を為すべきか柔軟な発想で企画を精緻に練り上げていきます。那賀町みらい創造プロジェクトの継続・発展形です。

【担当課】

実施部門。企画部門で練られたアイデアを基に、実現のための予算を獲得し、実現させていく実践部隊です。

【那賀町議会】

けん制と承認部門。企画部門と実施部門から上がってくる計画を住民代表として精査し、けん制や承認を行う組織です。

【各種協議会/団体】

諮問機関、協力機関。住民の代表者、民間企業団体の代表者、有識者等産官学金労士からなる諮問機関で、各企画内容が第三者の目から見て効果的であるか等をチェックします。商工会や農業委員会、青年部等との連携もこれに当たります。

【那賀町住民】

本町のみらいを創るための新たな施策実施には、その過程において住民の皆様の理解と協力が不可欠です。特に移住者受入れについてはある意味異文化を許容し、仲間としてやさしく迎え入れる役割を担います。また、女性活躍への積極的支援もお願いします。

【実施サポート部隊】

企画実現支援組織。各種専門家の助言、連携協定を結ぶ民間企業による企画実現のためのサポート、大学研究成果の企画への注入等を行います。

【ア行】

- 空き家バンク : 自治体が運営する空き家登録制度
- イノベーション : 新しいことを生み出し、それが普及していく様。革新ともいう。
- EV (イーブイ) : **Electric Vehicle** 電気自動車
- WEB (ウェブ) 3.0 : 次世代インターネット通信の通称。

【カ行】

- カーボンクレジット : CO2等の温室効果ガスの排出削減量をクレジットとして認証し、企業間等で売買できる仕組み。
※森林由来のカーボンクレジット販売=企業等が排出したCO2を森林が吸収する量で相殺するために販売される取引。
- カーボンニュートラル : 温室効果ガスを吸収・除去して「排出量を差し引きゼロ」にした状態。
- コンテンツ : 内容、要素、中身。
- コンシェルジュ : 利用者の様々な角度からの要望に的確に応える案内係。
- KPI (ケーピーアイ) : **Key Performance Indicator** (キーパフォーマンスインディケーター) プロジェクトの達成度合いを計測するための重要な指標。
- 5G : 第五世代高速移動通信システム

【サ行】

- サステナブル : 持続可能性のある状態。
- 産官学連携 : 産業界(民間企業等)官(国や自治体組織)学(大学等教育機関)が得意な分野で連携しながらことをすすめること。
他にも「産官学金労言士」=金(金融機関)労(労働組合等)言(マスコミ等言論界)士(弁護士等の専門家)という言葉もある。
- シェアオフィス : 複数の人や企業が共同で利用する事務所。
- 社人研 : 国立社会保障・人口問題研究所の略。厚生労働省の研究機関で、社会保障と人口問題に関する調査研究を行っている。
- スタートアップ : 今までにない革新性をもってイノベーションを起こしスピード感あふれる事業展開を実施する企業。
- スタートアップエコシステム : 新しい技術革新をもってビジネスを創出するスタートアップ企業を支援するための産業生態系(関連産業や起業家、投資家、政府、大学等の連携)のこと。
- スモールビジネス : 自分一人でも気軽に開業できるビジネス。
- Society5.0 (ソサエティー5) : 日本政府が提唱する未来社会のコンセプト。デジタルとリアルな生活とを融合させ社会課題解決と経済発展を両立させる考え方。
- CRM (シーアールエム) : Customer Relationship Management。ここでいう住民CRMは住民の要望や状態を把握し、住民の満足度を高める手法をいう。
- STEAM教育 (スチーム教育) : **Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics**を統合的に学習する方法
- GX (ジーエックス) : Green Transformation (グリーントランスフォーメーション)の略称で、温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組み。

【タ行】

- 地域おこし協力隊 : まちおこし等をサポートすることを希望する人材の自治体への派遣制度。
- 地域活性化起業人 : 東京などの都市圏に本社を持つ企業からの自治体への専門人材派遣制度。

用語集

【タ行】

- デジタルデバイド : 情報通信技術（IT）の恩恵を受ける人と受けられない人との間に生じる格差、または「情報格差」。
- データプラットフォーム : 企業や自治体等が保有するさまざまなデータを統合・管理・分析するための基盤。
- DX（ディーエックス） : **Digital Transformation**（デジタル・トランスフォーメーション）の略。デジタル技術を活用して、社会・暮らしを変革すること。
- データ連携基盤 : 異なるシステムやサービス間で蓄積されたデータを効率的に収集・変換・管理してやり取りを行うための仕組みやシステム。
- 特殊出生率 : **15歳～49歳の女性対象者が生涯に産む子どもの数を特殊出生率としている。**

【ナ行】

【ハ行】

- バイオマス発電 : 木屑や燃えるごみなどを燃焼する際の熱を利用して電気を起こす発電方式。
- ヒーロープレイス : まちが発展していく様子を表出させるヒーローのような場所という意味の造語。俗にいうコンパクトシティで、病院、学校、役場、スーパー等が歩いて行ける範囲に集積している。
- PBL（ピービーエル） : (**Project Based Learning**) 生徒自らが課題を発見し解決を図る学習法。
- ファンコミュニティ : 特定の商品やブランド、地域が好きな人のコミュニケーションの場。
- フレイル : 病気ではないのに年齢とともに筋力や心身の活力が低下し、介護が必要になりやすい状態。
- ベンチャー企業 : 狭義では、スタートアップやスモールビジネスを含む新興企業だが、投資家による支援を受け一定の規模に成長している企業を指すことが多い。
- ブランディング : 企業や商品や自治体等を好きになってもらうための様々な活動。
- V2H（ビーツーエイチ） : Vehicle to Homeの略。電気自動車のバッテリー蓄電を家庭で利用する仕組み。
- 非地上系ネットワーク : 地上、海、空にある移動体を多層的につなげる通信ネットワークシステム。

【マ行】

- マイクログリッド網 : 複数の小規模な発電施設を網羅し、平常時には再生可能エネルギーを効率よく利用し、非常時には送配電ネットワークから独立し、エリア内でエネルギーの自給自足を行う送配電の仕組み。

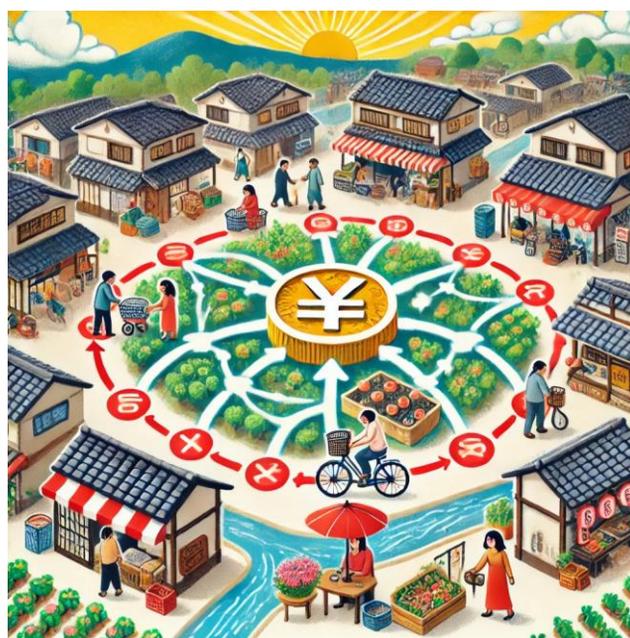
【ヤ行】

【ラ行】

- RESAS（リーサス） : 政府が整備する地域経済分析システム
- LoGoフォーム（ロゴフォーム） : 地方自治体向けに開発された電子申請システム。

卷末（参考）：地域経済循環考察

—那賀町の地域経済の現在値—



那賀町の地域経済循環分析

【2020年試行版】

Ver7.0

2024年9月4日



- 本資料は、プログラムによって自動的に作成されたものです。
- 本資料で使用している地域経済循環分析用データの主な利用データは以下のとおりです。
- なお、この地域経済循環分析用データの地域経済計算、地域産業連関表は、別途提供しております。詳細は以下をご確認ください。

環境省 地域経済循環分析：「5. 地域経済循環分析用データの提供」
<https://www.env.go.jp/policy/circulation/>

【地域経済循環分析用データ(2020年)作成のための主な利用データ】

国民経済計算（2015年基準・2008SNA）
 県民経済計算（2015年基準・2008SNA）
 平成27年産業連関表
 平成27年都道府県産業連関表
 令和2年国勢調査
 令和3年経済センサス－活動調査
 2020年工業統計調査
 令和2年度市町村別決算状況調 等

地域経済循環分析用データの産業分類は、以下の38産業である。

No.	本DBの産業分類（38分類）	内容
1	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
2	農林水産業	林業
3	水産業	漁業・水産養殖業
4	鉱業	石灰・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
5	製造業	食料品
6		繊維製品
7		パルプ・紙・紙加工品
8		化学
9		石油・石炭製品
10		窯業・土石製品
11		鉄鋼
12		非鉄金属
13		金属製品
14		はん用・生産用・業務用機械
15		電子部品・デバイス
16		電気機械
17		情報・通信機器
18		輸送用機械
19	印刷業	
20	その他の製造業	
21	電気業	電気業【例：発電所、電力会社の事業所・営業所、送配電施設、等】
22	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業
23	水道業	ガス・熱供給業【例：ガス製造会社、ガス供給所、等】
24	廃棄物処理業	上水道業、工業用水道業、（政府）下水道
25	建設業	廃棄物処理業、（政府）廃棄物
26	卸売業	建設業
27	卸売・小売業	卸売業※1【例：総合商社、専門商社、問屋、等】
28	運輸・郵便業	小売業※1
29	宿泊・飲食サービス業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、（政府）水運施設管理、航空施設管理（国営）※1
30	情報通信業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
31	金融・保険業	通信・放送業
32	不動産業	情報サービス・映像音声 文字情報制作業
33	専門・科学技術、業務支援サービス業	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業【例：テレビコマーシャル制作、レコード会社、新聞社、出版社、ソフトウェア業、インターネットサービス、等】
34	公務	金融業、保険業
35	教育	住宅賃貸業
36	保健衛生・社会事業	住宅賃貸業※2【例：貸家（アパート等）、持ち家、別荘、等】
37	その他のサービス	不動産仲介業、不動産賃貸業【例：不動産会社、デベロッパー、ショッピングモール、貸事務所、マンション管理組合、等】
38		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医療、（政府）学術研究、（非営利）自然・人文科学研究機関【例：自然科学研究所、法律事務所、経営・建設コンサルタント業、興信所、動物病院、職業紹介業、ビルメンテナンス業、等】
		（政府）公務【例：各省庁の地方事務所、裁判所、自衛隊の駐屯地、都道府県や市町村の機関、等】
		教育、（政府）教育、（非営利）教育【例：幼稚園、小学校、特別支援学校、その他の教育・技能業授業、等】
		医療・保健・介護、（政府）保健衛生、社会福祉（非営利）社会福祉【例：病院、保健所、健康相談施設、社会保険事業団体、有料老人ホーム、等】
		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、（政府）社会教育、（非営利）社会教育、その他の【例：個人サービス業（美容院、クリーニング店、等）経済団体（商工会議所等）、政治団体、宗教団体、公民館、図書館、学習塾、等】

※1「卸売業」「小売業」「運輸・郵便業」の生産額は、店頭での売上金額ではなく、物品の金額を除いた、それぞれの産業の売上が生産額として計上される。例えば、店頭で500円で販売している食品のうち、食品そのものの仕入れ価格470円を除いた金額が、小売業の売上となる。（その産業が生み出した、いわゆる付加価値額）

※2「住宅賃貸業」の大半は「帰属家賃」であり、自己所有の住宅を自身に賃貸しているとみなして計算する。したがって、住宅賃貸業の生産額や付加価値額が大きくても、経済の実態とは異なる場合があるため、生産面の分析にあたっては注意が必要である。

1. 那賀町の所得循環構造

※GRP=Gross Regional Domestic Product（地域内総生産）≒GDP（国内総生産）



注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。雇用者所得とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。その他所得は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
 注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる。
 注3) 地域内循環率とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。)

※TJ=テラ・ジュール 熱量を現すエネルギー単位

	地域の特徴	分析内容
生産販売	①那賀町では、461億円の付加価値を稼いでいる。 ②労働生産性は1,258.9万円/人と全国平均よりも高く、全国では88位である。 ③エネルギー生産性は126.0百万円/TJと全国平均よりも高く、全国では358位である。	■ 域内で労働生産性とエネルギー生産性が両立できているか ■ エネルギー生産性は、エネルギー消費1単位あたりの付加価値である
分配	④那賀町の分配は475億円であり、①の生産・販売461億円よりも大きい。 ⑤また、本社等への資金として171億円が流出しており、その規模はGRPの37.1%を占めている。 ⑥さらに、通勤に伴う所得として29億円が流出しており、その規模はGRPの6.3%を占めている。 ⑦財政移転は214億円が流入しており、その規模はGRPの46.4%を占めている。 ⑧その結果、那賀町の1人当たり所得は645.2万円/人と全国平均よりも高く、全国で142位である。	■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か ■ 本社等や域外からの通勤者に所得が流出していないか ■ 財政移転はどの程度か
支出	⑨那賀町では買物や観光等で消費が31億円流出しており、その規模はGRPの6.7%を占めている。 ⑩投資は15億円流入しており、その規模はGRPの3.2%を占めている。 ⑪経常収支では2億円の流入となっており、その規模はGRPの0.5%を占めている。	■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か ■ 消費や投資が域内に流入しているか否か ■ 移出入で所得を稼いでいるか否か
エネルギー	⑫那賀町では、エネルギー代金が域外へ21億円の流出となっており、その規模はGRPの4.6%を占めている。 ⑬那賀町の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは3,034TJであり、地域で使用しているエネルギーの約8.29倍である。	■ エネルギー代金の支払いで住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 地域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか

注) ⑪の経常収支では、純移輸出額から純輸出分を除いている。

2. 那賀町の経済①：生産・販売

2-1. 売上（生産額）の分析

2-2. 粗利益（付加価値）の分析

2-3. 賃金・人件費（雇用者所得）の分析

2-1. 売上（生産額）の分析

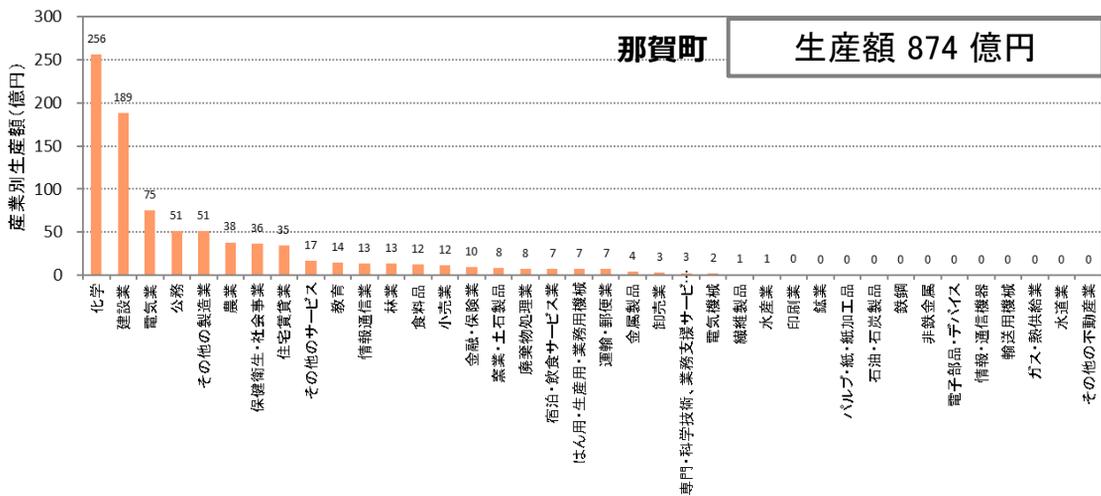
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か①：産業別生産額

分析の視点

- 地域の中で、生産額（売上額）が大きい産業は、生産した財・サービスを地域の内外へ販売して、所得を獲得しており、地域の代表的かつ地域の強みとなっている産業である。
- ここではまず、産業別生産額（売上額）より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握し(下図)、地域の代表的な産業を把握する。

生産額が最も大きい産業は化学で256億円であり、次いで建設業、電気業、公務の生産額が大きい。

産業別生産額



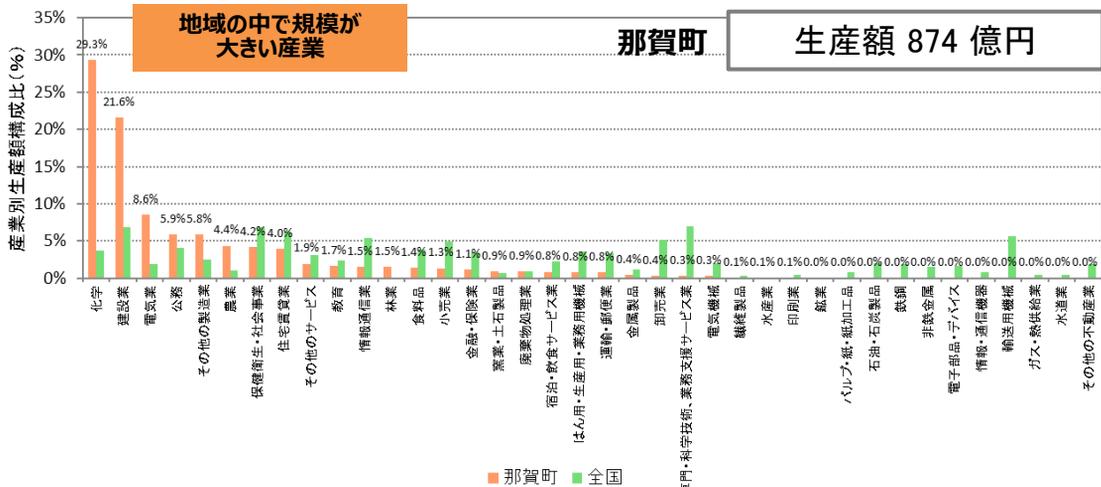
(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か②：産業別生産額構成比

分析の視点

- ここでは、地域の産業別の生産額（売上）の構成比（シェア）を全国との生産額のシェアと比較することで、地域の生産額で見た産業構造を把握する（どの産業がシェアが高く、どの産業がシェアが低いか）。
- 地域の生産額シェアが、全国との生産額シェアよりも高い産業は、地域において生産・販売のしやすい状況であり、この産業を中心とした経済構造を形成することも重要である。

生産額が最も大きい産業は化学であり、次いで建設業、電気業、公務が「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

産業別生産額構成比



2-2. 粗利益（付加価値）の分析

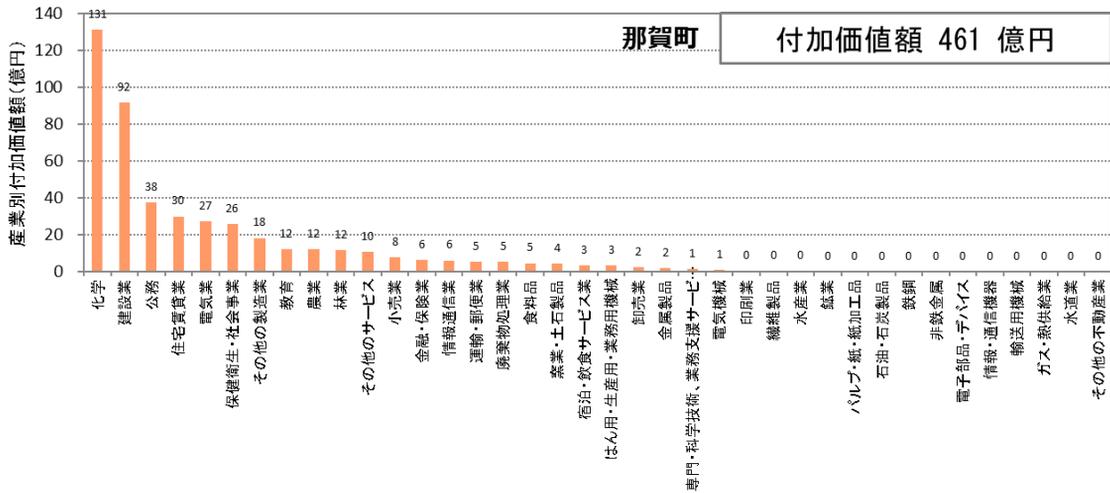
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か①：産業別付加価値額

分析の視点

- 下図の付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市区町村の全ての産業の付加価値を合計すると、我が国のGDPになる。
- ここではまず、産業別付加価値額より、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図)。

付加価値額が最も大きい産業は化学で131億円であり、次いで建設業、公務、住宅賃貸業の付加価値額が大きい。

産業別付加価値額



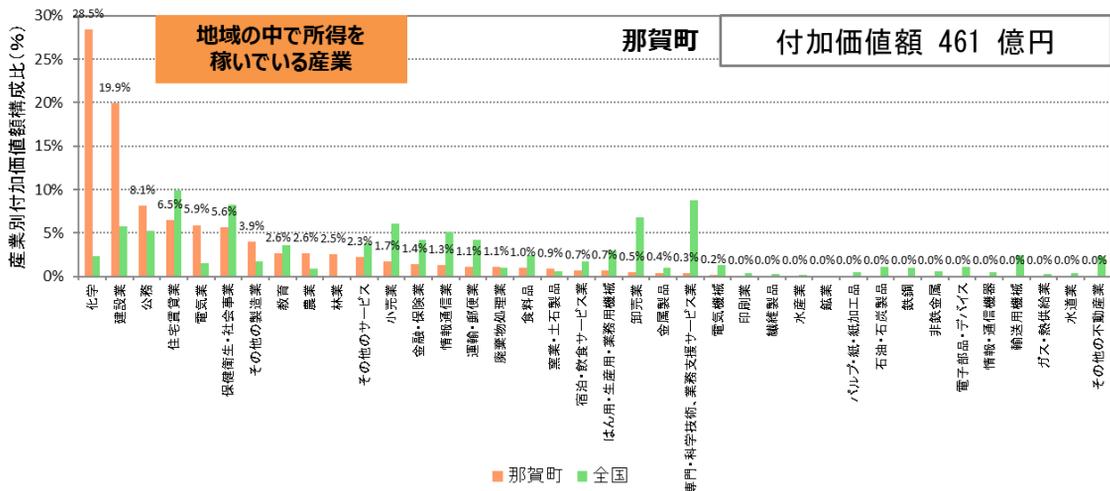
(1) 地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か②：産業別付加価値構成比

分析の視点

- ここでは、産業別の生産額のシェアと同様に、産業別の付加価値のシェアを全国平均の産業別の付加価値のシェアと比較する。
- 地域の付加価値のシェアが全国の付加価値のシェアよりも高い産業が付加価値でみた場合の得意な産業であり、比較優位な産業である。そして、これらの産業は地域において生産・販売しやすい産業である。

付加価値を最も生み出しているのは化学であり、次いで建設業、公務、住宅賃貸業である。

産業別付加価値額構成比



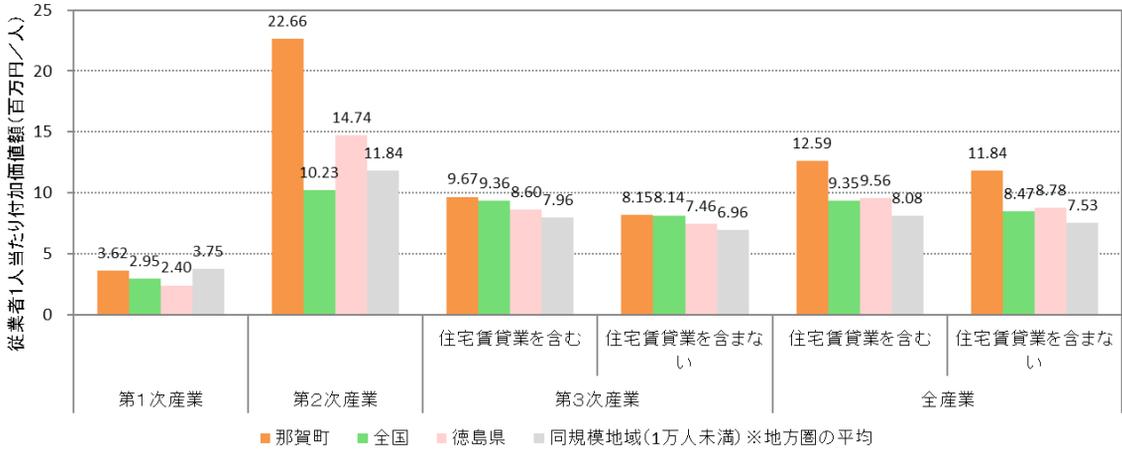
(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第1次・2次・3次別

分析の視点

- 他の地域と稼ぐ力を比較するために、労働生産性（1人当たり付加価値額÷1人当たりGDP）を見る。産業別の労働生産性を比較して、高い産業が絶対優位な産業となる。
- ここでは、産業別（第1次・2次・3次産業別）の従業者1人当たりの付加価値額を全国や県、人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する(下図)。

全産業の労働生産性(住宅賃貸業を含まない)を見ると全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業(住宅賃貸業を含まない)では高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注) 国民経済計算の不動産業には附属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に附属家賃が含まれている。附属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

(2) 地域の産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額) : 第1次・2次産業

分析の視点

- ここでは他の地域と比較して、第1次産業（農林水産業）と2次産業（製造業+建設業+鉱業）の産業別の稼ぐ力（労働生産性）と付加価値（≒GDP）のシェアを見て、第1次産業と第2次産業の強み・弱みを把握する。
- 労働生産性と付加価値シェアの両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業であり、このような産業を持っている地域は、地域経済の活性化に有利になる。

那賀町の第1次産業と第2次産業で、労働生産性と付加価値構成の両方が全国平均よりも高い産業は、林業、化学、窯業・土石製品、はん用・生産用・業務用機械、その他の製造業、建設業である。

第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



2-3. 賃金・人件費(雇用者所得)の分析

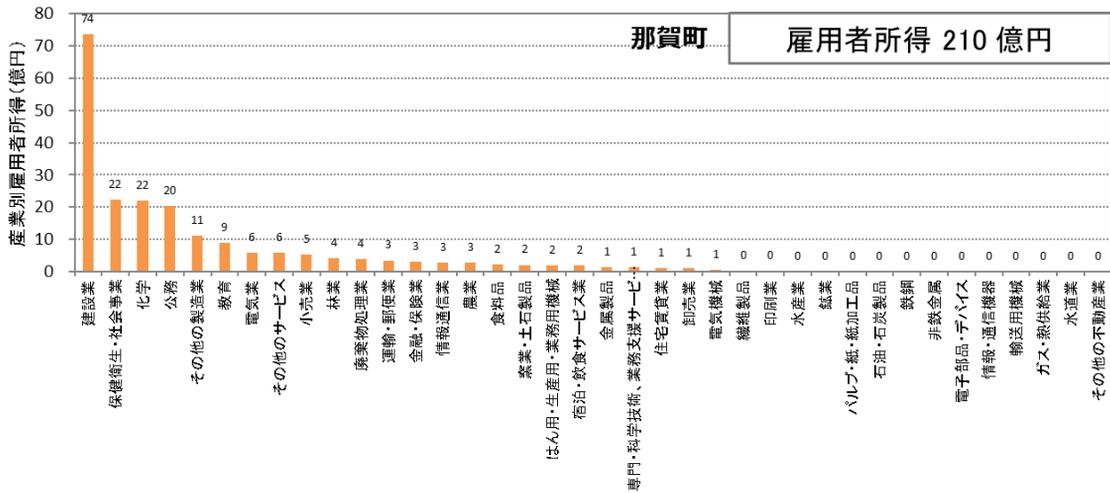
(1) 住民の生活を支えている産業は何か①：産業別雇用者所得

分析の視点

- 地域で生み出された付加価値(≒GDP)は、「雇用者所得」と「その他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)」に分配される。雇用者所得は企業等に労働を供給した雇用者(従業者)に支払われる所得である。
- ここでは、地域の産業別の雇用者所得をみて、地域の住民の生活を支えている産業が何かを把握する(下図)。

雇用者所得が最も大きい産業は、建設業で74億円であり、次いで保健衛生・社会事業、化学、公務、その他の製造業の雇用者所得が大きい。

産業別雇用者所得



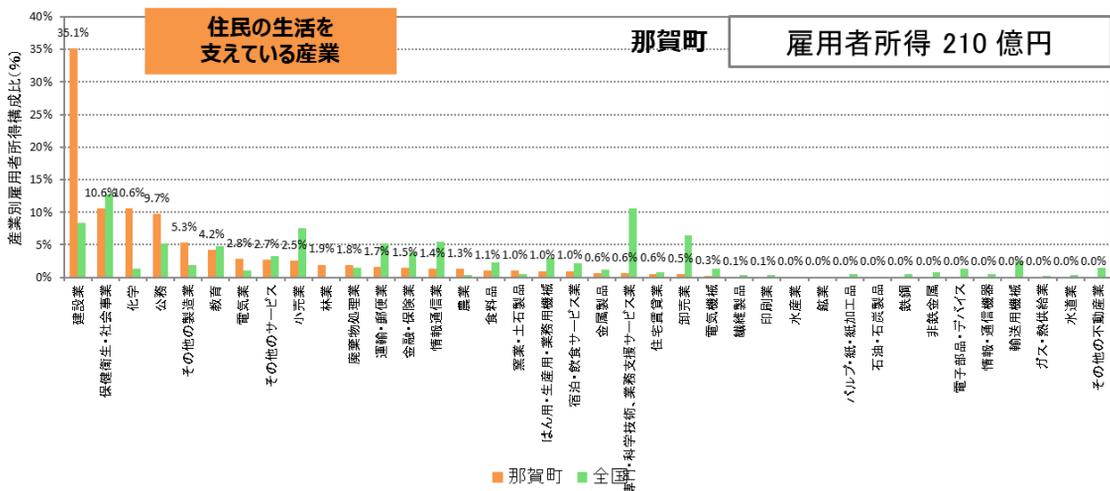
(1) 住民の生活を支えている産業は何か②：産業別雇用者所得構成比

分析の視点

- 地域の住民に支払われる産業別雇用者所得のシェアを全国の産業別の雇用者所得のシェアと比較することで、地域の雇用者所得の特徴を把握することでできる。
- 全国では「保健衛生・社会事業」「専門・業務支援サービス」「建設」「小売」の順で多くこれらの産業が地域の住民の生活を支えている。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、建設業、保健衛生・社会事業、化学、公務、その他の製造業である。

産業別雇用者所得構成比



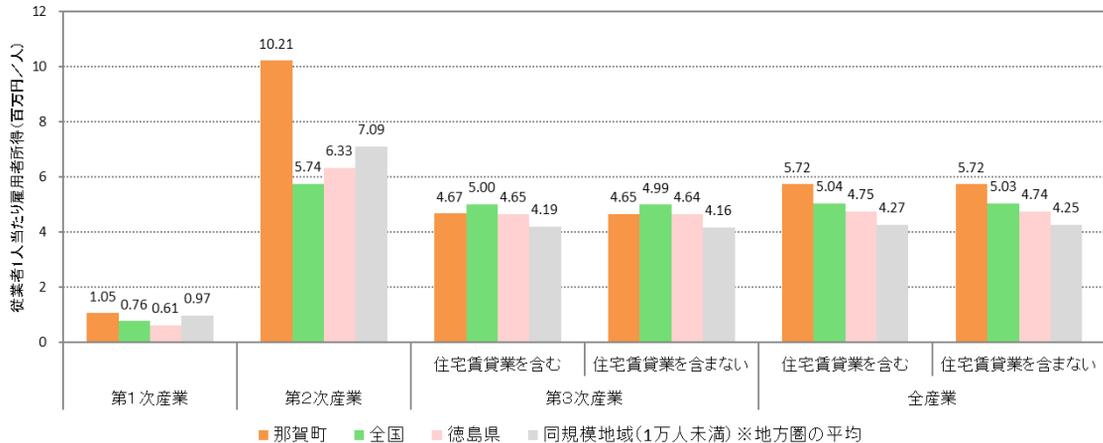
(2) 地域の産業の従業者1人当たり雇用者所得

分析の視点

- 地域で働く従業者の一人当たりの雇用者所得を、産業別に集計し、他の地域と比較する。
- 地域の産業別の1人当たりの雇用者所得を見ることで、地域の従業者（居住者とは限定されない）が得られる所得の金額を把握することが可能である。
- 1人当たりの所得が高い産業は、地域内外から雇用者を集めることが可能である。

那賀町の従業者1人当たりの雇用者所得は、全産業(住宅賃貸業を含まない)では全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較するとどの産業でも高い水準である。

産業別従業者1人当たり雇用者所得



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」、「国勢調査」等より作成

注) 国民経済計算の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類でも第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の支払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

3. 地域の経済②：分配

3－1. 所得の流出入の分析

3－2. 1人当たりの所得水準の分析

3-1. 所得の流入の分析

(1) 地域住民に所得が分配されているか

分析の視点

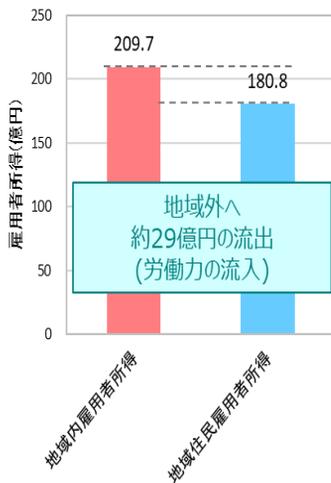
- 分配面の分析においては、まず、地域の生産・販売で得た付加価値（≒GDP）が「雇用者所得」と「その他所得」に分けられ、それらの所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- その際、地域内の所得と地域住民の所得の差分が地域の所得の流出入である。

地域住民・企業が得る雇用者所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得よりも29億円程度少なく、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域住民・企業が得るその他所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得たその他所得よりも43億円程度多く、地域外からその他所得が流入している。

地域住民・企業が得る所得の方が、地域内で企業が生産・販売で得た所得よりも14億円程度多く、地域外から所得が流入している。

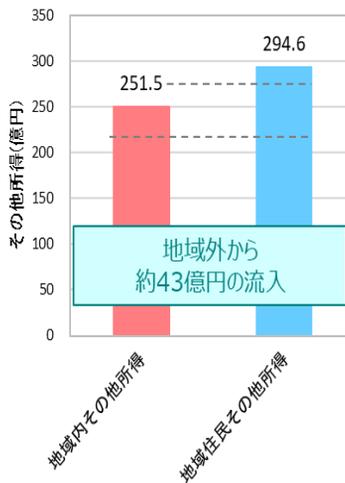
① 地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の比較



注) 地域内雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。
地域住民雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得を意味する。

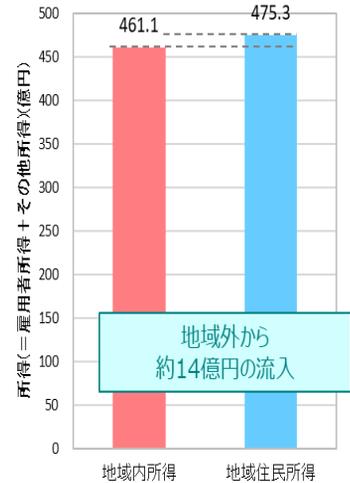
注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



注) 地域内その他所得は、地域内(誰が得たかは問わない)のその他所得を意味する。
地域住民その他所得は、地域住民(どこから得たかは問わない)のその他所得を意味する。

③ 地域内所得と地域住民所得の比較



注) 地域内所得は、地域内雇用者所得と地域内その他所得の合計である。
地域住民所得は、地域住民雇用者所得と地域住民その他所得の合計である。

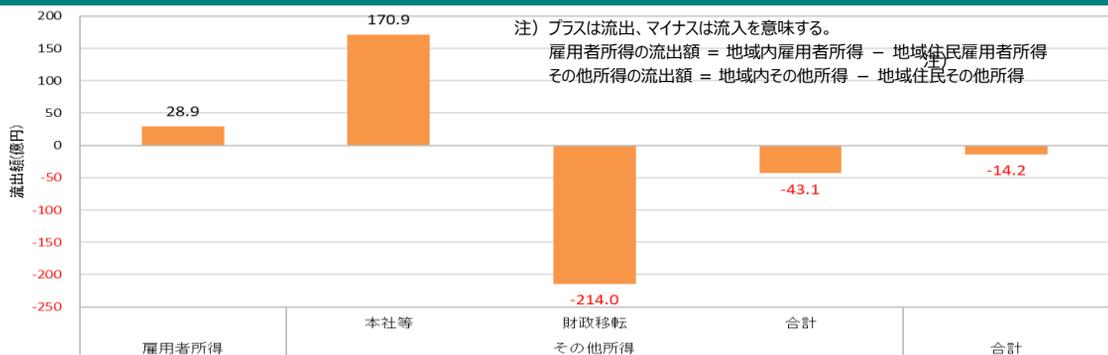
(2) 所得の流出額

分析の視点

- 付加価値はその土地の企業や従業員によって生み出された所得であり、域外からの通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業によって生み出される所得が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出または流入の金額がどの程度であるかを把握する(下図)。

所得は合計で14.2億円の流入となっており、その他所得の流入が43.1億円と大きい。

所得の流出額



(3) 所得の流出率

分析の視点

- 付加価値（≒GDP）は地域の企業や従業者によって産出された所得であり、域外からの通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方、民間企業の生産が低くても、国や県などの財政移転が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- ここでは、雇用者所得の通勤による所得の流出入及び、その他所得の本社等や財政移転による流出入がどの程度であるかを、県や人口同規模地域と比較することで把握する。

雇用者所得の流出率は16.0%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

①雇用者所得の流出率

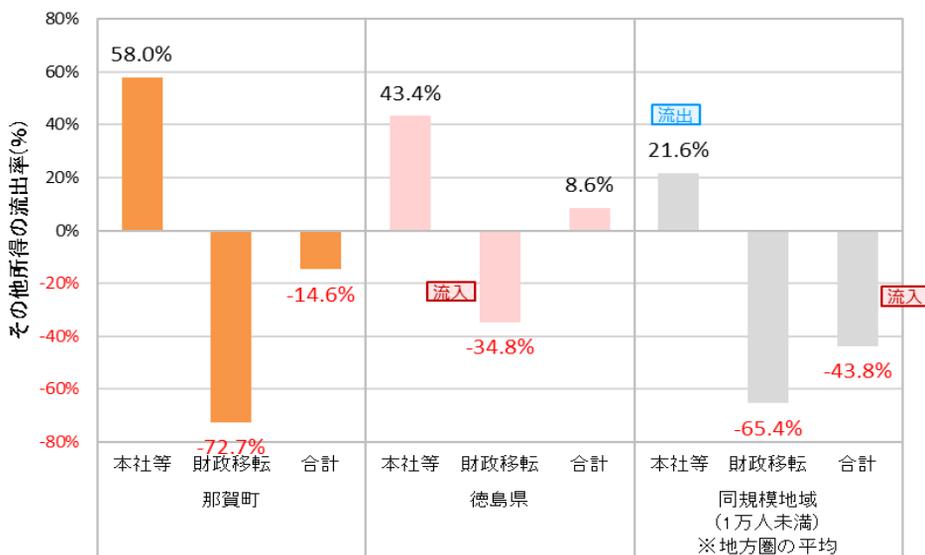


注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

$$\text{流出率}(\%) = (\text{地域内雇用者所得} - \text{地域住民雇用者所得}) \div \text{地域住民雇用者所得} \times 100$$

その他所得の流出率は-14.6%であり流入している。本社等へは流出しており、流出率は県や人口同規模地域と比較すると高い水準である。

②その他所得の流出率



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。

$$\text{流出率}(\%) = (\text{地域内その他所得} - \text{地域住民その他所得}) \div \text{地域住民その他所得} \times 100$$

3-2. 1人当たり所得水準の分析

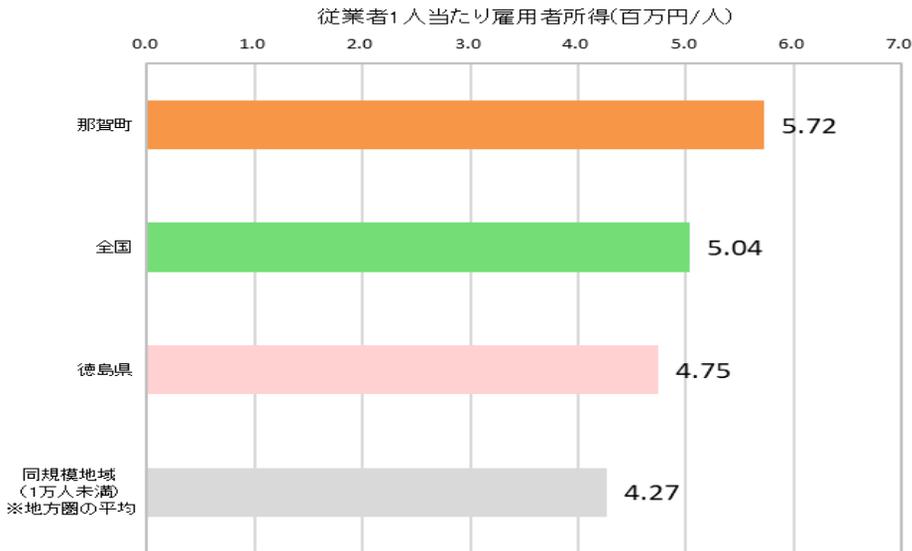
(1) 1人当たり雇用者所得の水準

分析の視点

- 地域の雇用者所得は、従業地での従業者が受ける雇用者所得と、居住地で居住地の就業者が受ける雇用者所得が異なる。
- 地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県、人口同規模地域と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する。

従業者1人当たりの雇用者所得(従業地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

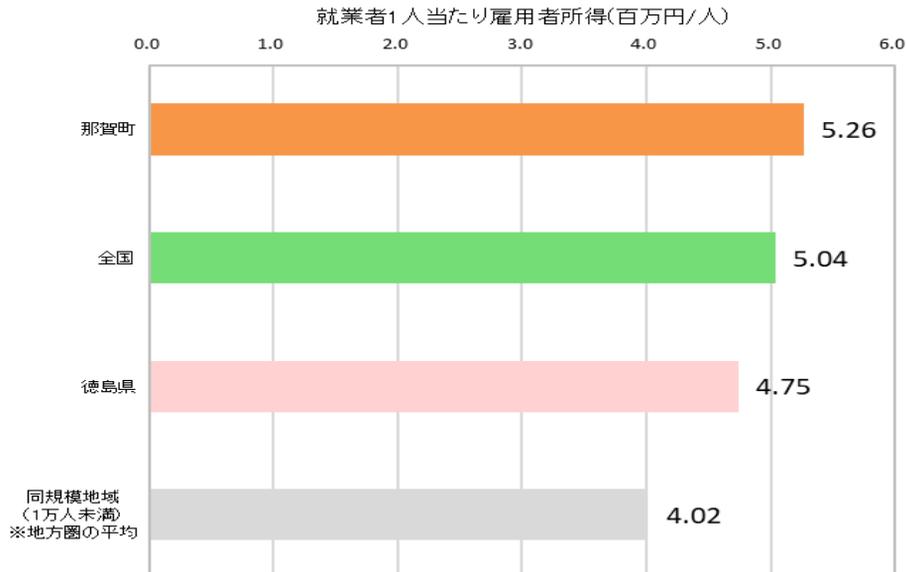
① 従業者1人当たり雇用者所得 (従業地ベース)



注) ここでの雇用者所得は、地域内(域外からの通勤者を含む)の雇用者所得である。

就業者1人当たりの雇用者所得(居住地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

② 就業者1人当たり雇用者所得 (居住地ベース)



注) ここでの雇用者所得は、地域住民(域外への通勤者を含む)の雇用者所得である。

4. 地域の経済③：支出

4－1. 消費の分析

4－2. 投資の分析

4－3. エネルギー収支の分析

4 - 1. 消費の分析

(1) 住民の所得が地域内で消費されているか

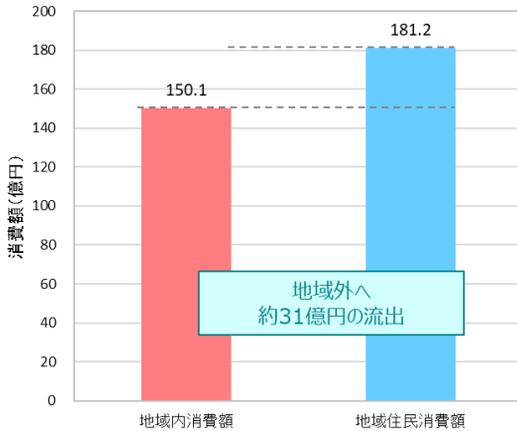
分析の視点

- 消費面では、地域の住民の消費が地域内外のどこで消費されているかを把握する。
- 地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する。
- 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

地域内で消費される額が、地域住民が消費する額よりも31億円程度少なく、消費が流出している。

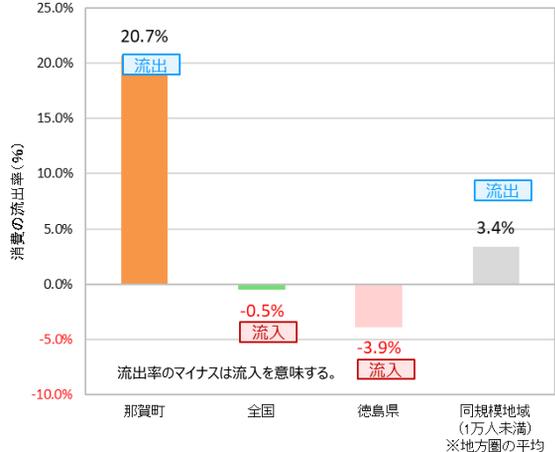
消費の流出率は20.7%であり流出している。流出率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100

注) 全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

(2) 1人当たりの消費水準の分析

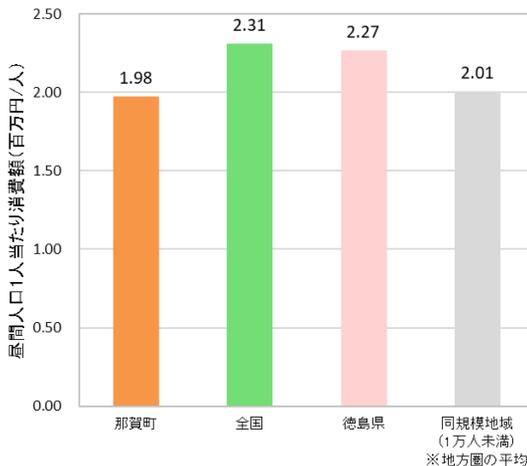
分析の視点

- 地域の消費額は、地域の昼間人口や夜間人口の規模にも依存するため、ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する。
- 特に、従業地ベースと居住地ベースでの1人当たりの消費額を比較することで、消費の分布を把握することが可能である。

昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

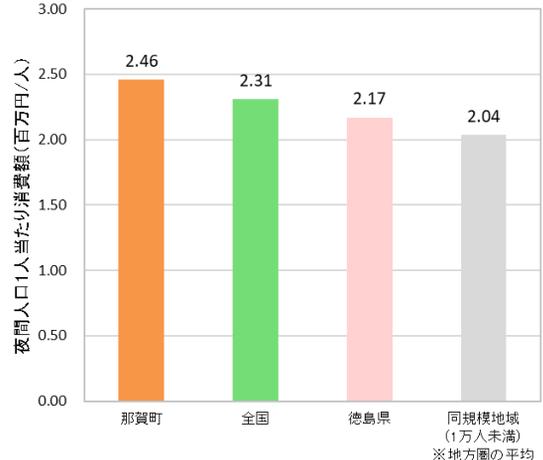
夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

4 - 2. 投資の分析

(1) 地域内に投資需要があるか

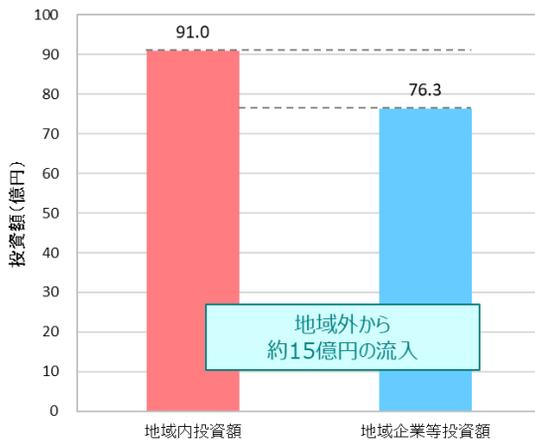
分析の視点

- 投資面では、地域の企業への投資額(地域内投資額)と地域内の企業・住民が投資した額(地域企業等投資額)を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する。

地域内で投資される額が、地域住民・企業が投資する額よりも15億円程度多く、投資が流入している。

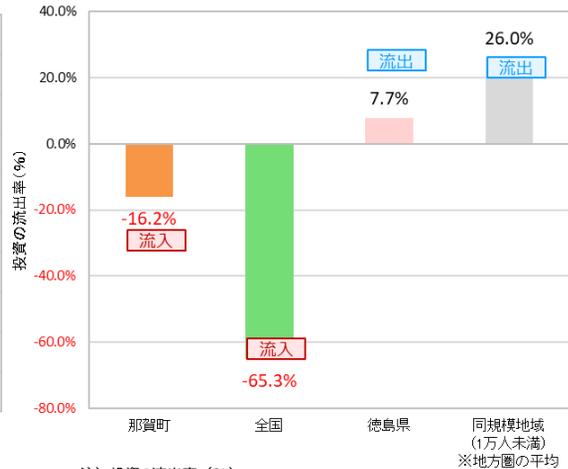
投資の流出率は-16.2%であり流入している。流入率は県や人口同規模地域と比較して高い水準である。

① 地域内への投資需要と投資額



注) 投資額 = 総固定資本形成※(民間) + 在庫純増(民間)
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

② 投資の流出率



注) 投資の流出率(%)
= (地域企業等投資額 - 地域内投資額) / 地域内投資額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。
注) 全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

※固定資本形成とは、「民間法人、公的企業、一般政府等が新規に購入した有形又は無形の資産であり、建物、道路、ダム等の仕掛工事は建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機機械具の仕掛工事は、その財貨生産者の在庫品増加に分類される」と定義されている。

4-3. エネルギー収支の分析

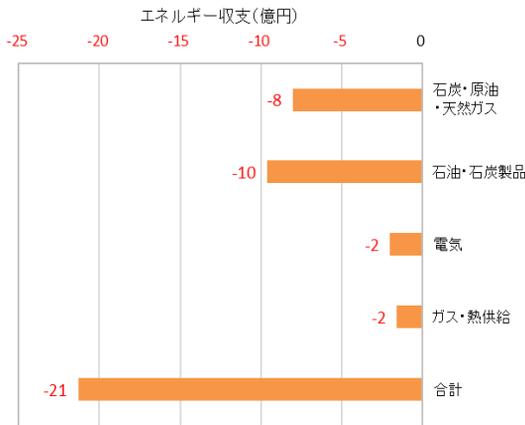
分析の視点

- エネルギー収支は、エネルギーの地域外への販売額(移輸出)から地域外からの購入額(移輸入)を差し引いたエネルギーの取引に関する収支であり、エネルギー収支の赤字が大きい地域はエネルギーの調達を域外に依存している地域である。
- ここではまず、エネルギー収支をエネルギー産業別に確認し、どのエネルギーの取引によってエネルギー収支が赤字または黒字となっているかを確認する(下図①)。
- 次に、付加価値に占めるエネルギー収支の割合を全国や県、人口同規模地域と比較し、地域経済の規模に対するエネルギー収支の水準を把握する(下図②)。

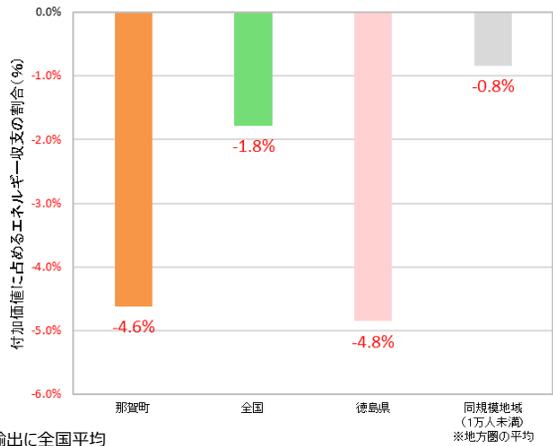
エネルギー収支は-21億円で赤字となっている。エネルギーの内訳では、「石油・石炭製品」の赤字が大きい。

付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、-4.6%であり、県より低い。全国、人口同規模地域と比較して赤字の割合が高い。

① エネルギー収支注1,2



② 付加価値に占めるエネルギー収支注2の割合



注1 「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本DBの「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じて推計した。

注2 エネルギー収支には原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる

4-3②. エネルギー消費量の分析

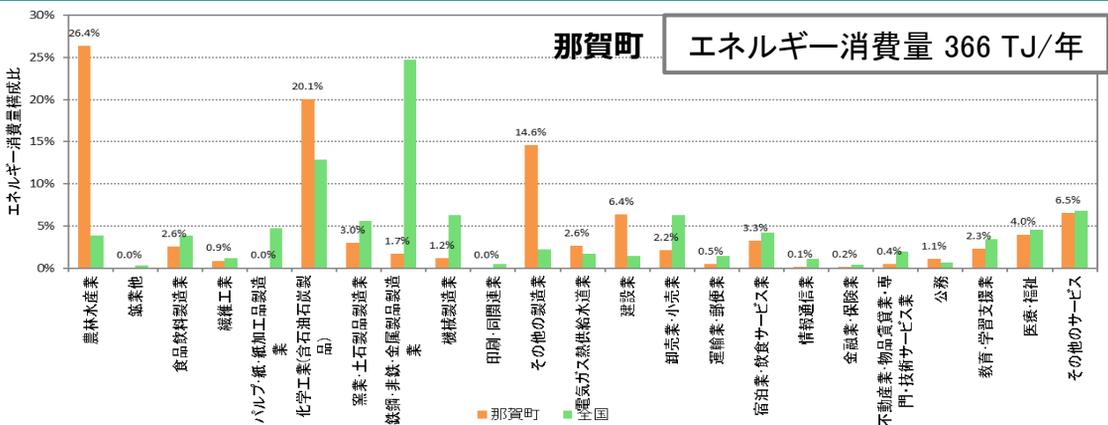
産業別エネルギー消費量構成比

分析の視点

- 産業別のエネルギー消費量は、地域が得意とする産業が何かによって異なり、地域の産業構造によるものである。
- ここでは、地域のエネルギー消費量の産業別構成比を全国平均と比較して、どの産業のエネルギー消費量が多いかを把握する(下図)。

那賀町の産業別エネルギー消費量の構成比は、農林水産業のエネルギー消費量の割合が最も多く、次いで化学工業(含石油石炭製品)、その他の製造業の割合が高い。

産業別エネルギー消費量構成比



5. 地域のエネルギー消費

5-1. CO2排出量の分析

5-2. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

5 - 1. CO2排出量の分析

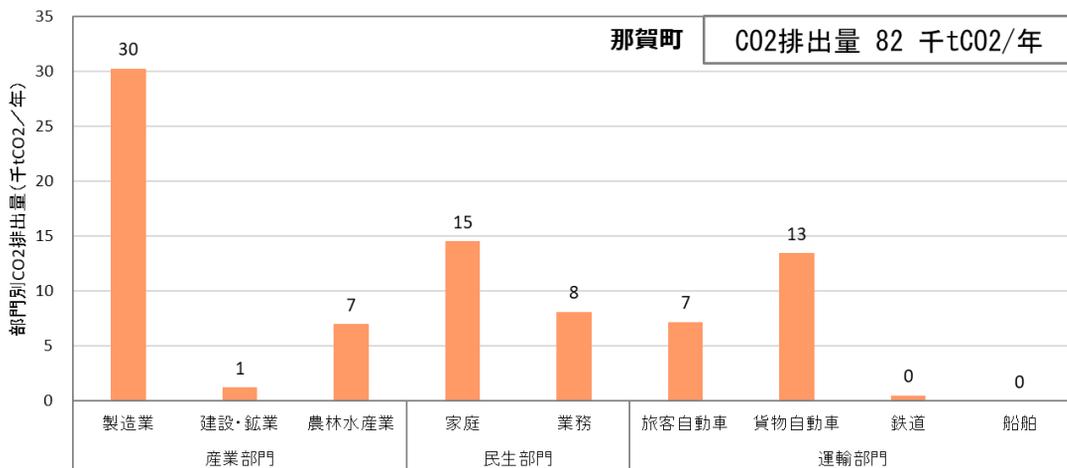
(1) CO2排出量：部門別

分析の視点

- 地域のCO2排出量は、地域内での企業や住民の活動内容及び活動量に依存しているため、CO2排出量の削減対策を検討するうえで、どのような活動によって域内でCO2が排出されているかを把握することは重要である。
- ここでは、地域のCO2排出量を部門別に表示することで、域内でどのような活動によってCO2が排出されているかを把握する(下図)。

CO2排出量が最も多い部門は製造業（30千tCO2/年）であり、次いで家庭、貨物自動車、業務のCO2排出量が多い。

部門別CO2排出量

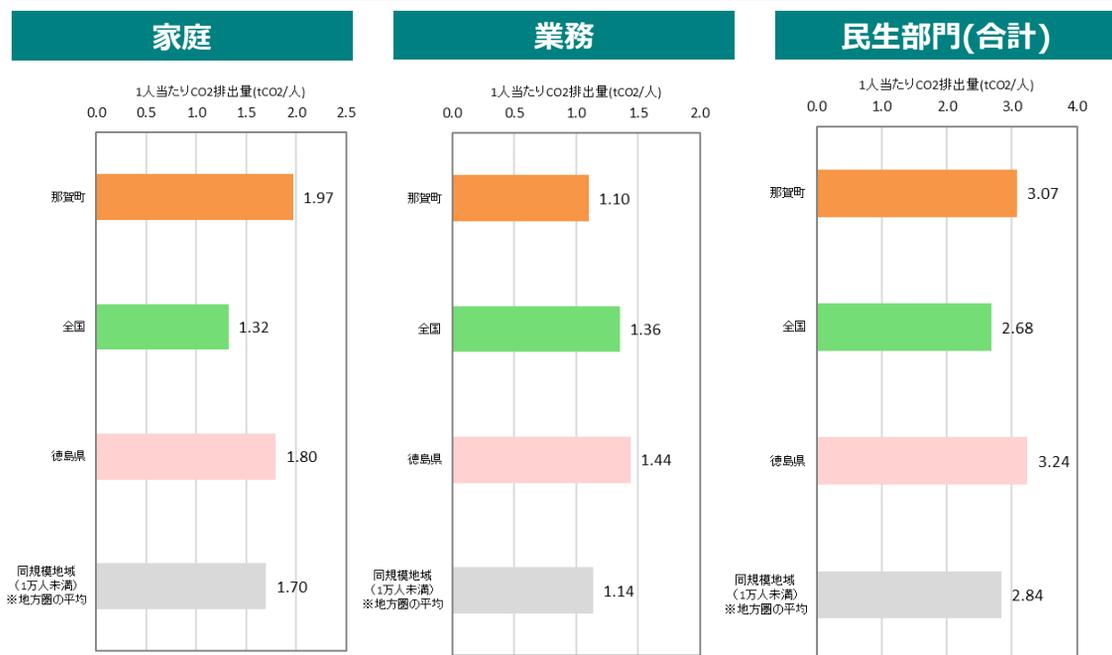


(2) 1人当たりCO2排出量：民生部門

分析の視点

- CO2排出量は、基本的に域内に立地している事業所や世帯が多い地域ほど多いため、CO2排出量の絶対量だけでは問題点を把握することは困難である。
- ここでは、民生部門を対象に、家庭、業務のうち、夜間人口1人当たりで見てどの部門のCO2排出量が多いかを、全国や県、人口同規模地域と比較することで把握する(下図)。

民生部門の夜間人口1人当たりCO2排出量 (tCO2)



出所：環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定支援サイト」、部門別CO2排出量の現況推計（2010年度）
総務省「国勢調査」より作成

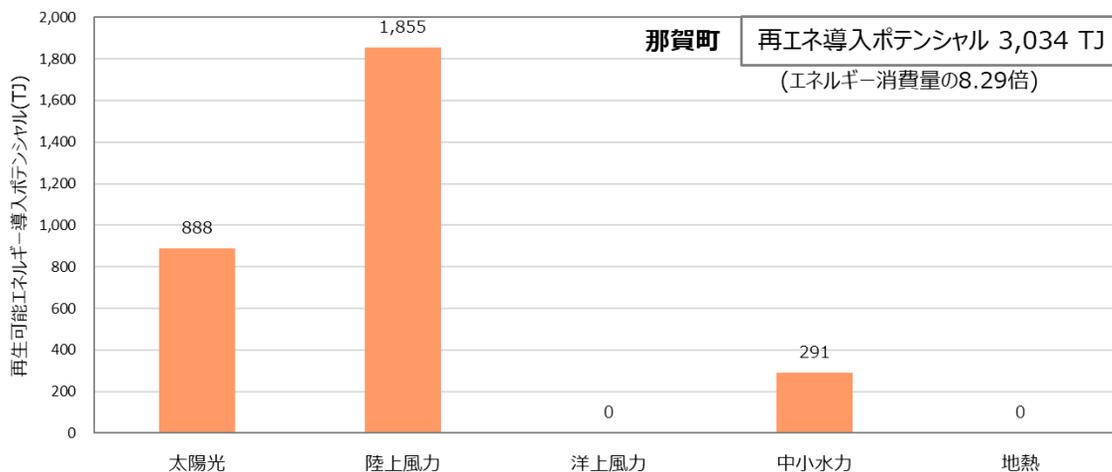
5 - 2. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

分析の 視点

- 地域に再生可能エネルギーを導入するためには、太陽光や風力、水力、地熱などの地域資源が必要であり、地域で活用可能な再生可能エネルギーとして、何がどの程度あるのかを把握しておくことが重要である。
- ここでは、地域の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを再生可能エネルギーの種類別に示し、地域で導入の可能性が高い再生可能エネルギーが何であるかを把握する（下図）。

那賀町の再エネ導入ポテンシャルは、3,034TJであり、陸上風力が最も大きく、次いで太陽光が大きい。

再エネ種別の導入ポテンシャル(TJ)^注



出所：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーボス)]」（2023年4月公表）等より作成

注）太陽光、中小水力河川、陸上風力、洋上風力、地熱を対象としており、洋上風力は全国10ブロック別の導入ポテンシャルを風速の観測地点数で按分して作成している。

注意：この時点で、バイオマス発電の可能性については触れられていない。
CO2の排出量は記述されているが、吸収量については計測値が無いため記述されていない。



那賀町みらい創造総合戦略
人口ビジョン篇/総合戦略篇

編集・お問い合わせ先
那賀町みらいデジタル課

徳島県那賀郡那賀町和食郷字南川104番地1

電話：0884-62-1184

E-mail：mira-digi@naka.i-tokushima.jp